

日本放送協会平成15年度業務報告書

目 次

第1章	事業の概況	1
第2章	放送番組の概況	10
第3章	放送番組に関する世論調査及び研究	33
第4章	営業及び受信関係業務の概況	37
第5章	視聴者関係業務の概況	41
第6章	放送設備の建設改修及び運用の概況	45
第7章	放送技術の研究	49
第8章	業務組織の概要及び職員の状況	53
第9章	財政の状況	59
第10章	子会社等の概要	63
第11章	その他	65
資	料	67

(注) 第1章及び第9章に記載の金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示している。

第1章 事業の概況

日本放送協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内放送を行い又は当該放送番組を委託して放送させるとともに、放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行い、あわせて国際放送及び委託協会国際放送業務を行うことを目的として、放送法に基づき設立された法人である。

(協会の沿革 資料1)

協会は、平成15年度の事業運営にあたり、景気回復の動きは見られたものの依然として厳しい経営環境の下で、「IT時代のNHKビジョン」を踏まえつつ、経営財源の確保と業務全般にわたる効率的な運営にいっそう努め、財政の安定を図りつつ、事業計画の着実な遂行に努めた。

業務の運営にあたっては、デジタル化の進展の中で、視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえて、「改革と実行」、「公開と参加」、「向上と貢献」の経営理念を掲げ、地上放送の充実刷新、地上デジタルテレビジョン放送の開始、ハイビジョン放送をはじめとする衛星放送の充実と普及促進、テレビジョン国際放送（映像による委託協会国際放送業務）の充実、新しい放送技術の研究開発など各部門の事業活動を積極的に進め、放送を通じて国民生活の充実と文化の向上に資するよう努めた。

本年度における協会の業務運営の状況を概観すれば、次のとおりである。

(1) 国内放送

地上放送では、テレビジョンにおいて、アナログ方式による放送として総合放送（アナログ総合放送）及び教育放送（アナログ教育放送）を実施するとともに、12月、東京、大阪、名古屋の三大都市圏で、デジタル方式による放送として総合放送（デジタル総合放送）及び教育放送（デジタル教育放送）を開始し、アナログ放送と同時同内容を基本として実施した。ラジオにおいて、第1放送、第2放送、FM放送を実施した。衛星放送では、

ハイビジョン放送、衛星第1放送、衛星第2放送を、デジタル方式による委託国内放送業務（衛星デジタルテレビジョン放送）及びアナログ方式による放送それぞれにおいて、同時同内容で実施した。

放送番組の実施にあたっては、視聴者の意向を積極的に受け止め、公共放送の使命に徹し、公正な報道と多様で質の高い放送番組の提供に努めた。特に、イラク戦争とその後の情勢など内外の重要ニュースの放送に際しては、ニュースの特設や時間延長、関連番組の集中的な放送等により、正確かつ機動的な報道に努めた。

地上放送については、テレビジョンにおいて、総合放送で、夜間の編成を刷新するとともに、平日午前及び午後の時間帯を刷新して、生放送により、ニュース・生活情報の充実と地域情報の全国発信の強化等を図ったほか、NHKスペシャル、クローズアップ現代等で視聴者に関心の高い内外の諸課題を集中的、機動的に放送するなど、放送番組の充実刷新を図った。教育放送では、夕方から夜間にかけての幼児・子ども向け番組時間帯を拡充した。また、地上デジタルテレビジョン放送で、高画質、高音質、高機能の特性を生かした放送を行うとともに、一部番組をアナログ放送に先行して放送するなど独自番組を編成した。ラジオにおいては、第1放送で平日午前の生活文化情報番組の刷新、第2放送で語学番組の充実、FM放送で週末編成の強化を行った。地域放送については、総合放送において、近畿・中京地域の各放送局で県域放送を拡充するなど、地域に密着した放送の充実に努めた。

衛星放送については、衛星ハイビジョン放送で、高画質、高音質の特性を生かした番組を編成し、デジタル衛星ハイビジョン放送では、デジタル技術の新しい利用方法の開発、普及に向けた柔軟な編成を随時実施した。衛星第1放送では、スポーツ中継を強化したほか、週末夜間編成を刷新した。衛星第2放送では、地上放送の難視聴解消に資する番組を編成するとともに、視聴者参加型番組、公開番組を強化するなど、衛星独自番組の充実を図った。

テレビジョン放送の音声による補完放送については、ステレオ放送、2か国語放送、解説放送を実施した。2か国語放送や解説放送のステレオ放送を地上及び衛星のデジタルテ

レビジョン放送で、Bモードステレオ放送をデジタル総合放送及び衛星放送各波で、5.1チャンネルサラウンド放送をデジタル総合放送及びデジタル衛星ハイビジョン放送で、それぞれ実施した。解説放送は、視覚障害者向けの番組を中心に実施した。テレビジョン放送の文字・データ等による補完放送については、字幕放送、文字放送、データ放送を実施した。字幕放送では、総合放送、教育放送、デジタル衛星ハイビジョン放送、衛星第2放送で聴覚障害者や高齢者に向けた字幕サービスを実施した。データ放送では、地上及び衛星のデジタルテレビジョン放送において、ニュース、気象情報、福祉情報等を実施した。FM放送の文字による補完放送（FM文字放送）については、6項目の番組を実施した。

補完放送のほか、地上及び衛星のデジタルテレビジョン放送において、番組情報を一覧できる番組ガイドを実施した。

放送時間（1日平均）は、テレビジョンで、アナログ総合放送23時間58分、デジタル総合放送23時間49分、アナログ教育放送23時間40分、デジタル教育放送23時間37分、衛星ハイビジョン放送23時間58分、衛星第1放送24時間00分、衛星第2放送24時間00分、ラジオで、第1放送24時間00分、第2放送19時間36分、FM放送23時間52分であった。

放送番組の編集にあたっては、国内番組基準に準拠するとともに、放送番組審議会等の意向を尊重し、あわせて、世論調査結果、モニターによる番組評価等を通じて視聴者の意向を的確に受け止めるよう努めた。放送番組の考査についても、国内番組基準にのっとり厳正に行った。

このほか、放送を補完する観点から、放送番組補完インターネット利用計画に基づき、インターネットホームページを利用した情報提供を行った。

「放送倫理・番組向上機構」を、社団法人日本民間放送連盟と共同で設立し、運営に協力するとともに、その取り組みについて放送による周知に努めた。

地上デジタル音声放送の普及・発展に資するため、社団法人デジタルラジオ推進協会に参加して、10月に同協会が開始した実用化試験放送に対し、番組提供を行った。

(2) 国際放送

テレビジョン国際放送については、衛星を使用して、全世界に向けた同一の番組編成による放送として、1日平均23時間58分の放送を日本語及び英語等により実施した。また、受信が容易で、現地の生活時間に合わせた番組編成の放送として、北米向けに1日平均7時間10分、欧州向けに1日平均7時間32分の放送を日本語及び英語により実施した。放送番組については、国際放送にふさわしい番組を国内放送から抜粋して編成するとともに、国際放送独自の番組を編成した。

ラジオ国際放送（音声による国際放送）については、放送法に基づく国際放送実施命令によるものと一体として、世界の17の放送区域に向け、1日65時間（一般向け放送31時間、地域向け放送34時間）を基本とする放送を22の言語により、短波放送で実施した。放送番組については、報道番組及びインフォメーション番組の充実刷新を図り、内外の重要ニュースについて正確かつ迅速な放送に努めるとともに、日本及び日本人に対する理解促進に役立つ番組等の実施に努めた。なお、イラク戦争に際し、4月及び5月、中東・北アフリカ向けの一般向け放送のうち日本語放送と、地域向け放送のうちアラビア語及びフランス語放送について、臨時に放送時間を拡大した。

ラジオ国際放送の受信状況の改善を図るため、ガボン・モヤビ中継局等からの海外中継放送を実施した。

また、国際理解の促進を図るとともに放送番組を補完する観点から、インターネットホームページにより国際放送のニュース等の提供を行った。

(3) 放送番組の国際交流

放送番組の国際交流を積極的に推進し、海外への番組提供のほか、放送番組の共同制作や交換を行った。

衛星伝送による番組提供については、全世界をカバーする1日24時間配信により、アジア・太平洋、南北アメリカ、欧州地域等の放送事業者等に対して行った。

(4) 調査研究

放送番組及び放送技術の両分野にわたって調査研究活動を推進した。放送番組については、テレビジョン・ラジオ番組の視聴率調査をはじめとする各種世論調査を行ったほか、地上デジタル放送に関する総合的な調査研究等を進めた。放送技術については、サーバー型放送方式の研究など統合デジタル放送の高度化の研究、音声認識による自動字幕制作の研究など人にやさしい情報バリアフリー技術の研究等を進めた。

調査研究の成果は、放送の実施等にあたり活用したほか、シンポジウムや研究発表、放送技術研究所の一般公開などにより、広く一般に公表した。また、外部に対し、各種の技術協力を行った。

(5) 営業活動

放送受信契約の増加と受信料の確実な収納に努めるとともに、営業施策について抜本的な検討を行った。また、公共放送の役割や受信料制度についての理解促進活動を、若年単身層を中心に展開した。衛星放送については、衛星デジタルテレビジョン放送の自動表示メッセージ機能の活用などにより、衛星契約の締結促進に努めた。

年度末における放送受信契約件数は、カラー契約 2,574 万（うち有料の受信契約は 2,458 万）、普通契約 42 万（同 38 万）、衛星契約 1,200 万（同 1,194 万）、契約総数 3,816 万（同 3,690 万）であった。年度内の衛星契約の増加は 43 万（同 42 万）、契約総数の増加は 21 万（同 15 万）であった。なお、契約総数増加計画の達成状況は 41.1% であった。

このほか、各地の地上デジタル放送推進協議会に対して受信実態に関する情報等を提供し、国からの事務移管を受けて社団法人電波産業会が行うアナログ周波数変更の受信対策が円滑に行われるよう協力した。

また、高層建造物等による受信障害の予測・調査・改善方法の技術指導を行うなど、受信環境の維持改善のための諸活動を推進した。

(6) 視聴者関係諸活動

視聴者との結びつきをいっそう強化するため、視聴者関係業務を総合的に推進した。

広報活動として、経営や事業運営に関する広報、視聴者との交流・ふれあい活動等を実施して、デジタル放送をはじめとする放送番組の視聴促進や、事業活動の現状、受信料制度等についての理解促進に努めた。16年3月、「テント2003(2004) みんなの広場」に替わる公開番組・イベント専用ホール「みんなの広場 ふれあいホール」の運用を開始した。また、全国の放送会館への来観者は441万人であった。

理解促進・意向吸収活動として、視聴者会議、視聴者懇談会の開催や視聴者ふれあいセンター等における対応を通じて、視聴者の意向を積極的に受け止め、業務に反映するよう努めた。視聴者から寄せられた意向は674万件であった。

公共放送として、視聴者に対する説明責務を果たす観点から、NHK情報公開基準に基づく情報公開を推進した。視聴者からの開示の求めに対しては、迅速かつ的確な対応を行うよう努めた。また、各放送局等での備え置き公開文書を拡充するとともに、インターネットホームページへの掲載を進めるなど、経営・事業内容を積極的に公開した。

このほか、公開番組等を全国各地で実施するとともに、放送番組の利用促進のための諸活動を推進した。

(7) 放送設備の建設及び運用

地上デジタルテレビジョン放送については、東京、大阪、名古屋で放送所設備及び送出設備を整備し、12月、これら三大都市圏において放送を開始した。また、アナログ周波数変更の送信対策を進めるとともに、三大都市圏以外の地域においても放送所設備及び送出設備の整備を進めた。地上デジタル音声放送については、社団法人デジタルラジオ推進協会による実用化試験放送の開始に向け、同協会に協力するため、設備を整備した。

衛星デジタルテレビジョン放送については、受託放送事業者である株式会社放送衛星システムに委託して実施するとともに、同社に対して、放送衛星の打ち上げや運用に関する技術協力を行い、放送の安定的実施に万全を期した。

アナログ方式の地上放送網の整備については、テレビジョンで、補完的な置局として総合放送1局を開設した。ラジオでは、第1放送3局を開設するとともに1局の建設に着手したほか、第2放送2局を開設した。

また、放送センター等において報道取材設備及び番組制作・送出設備のハイビジョン化整備を進めるなど、良質な放送を確保するため、放送設備の改善及び老朽設備の更新整備を進めた。

放送会館については、北九州放送会館を完成したほか、山口・沖縄・福島放送会館の建設に着手するとともに、神戸・岡山放送会館の建設工事を取り進めた。

放送設備の運用については、年度末において、テレビジョンで、アナログ総合放送3,407局、アナログ教育放送3,332局、デジタル総合放送3局、デジタル教育放送3局、アナログ衛星第1放送1局、アナログ衛星第2放送1局、アナログ衛星ハイビジョン放送1局、ラジオで、第1放送2,233局、第2放送1,422局、FM放送5,244局を運用した。

(8) 業務組織・職員

経営委員会の会議は22回開催され、法定議決事項について審議し、決定するとともに、その他の基本的事項についても審議した。理事会は55回開催され、協会の業務執行に関する重要事項について審議した。

組織・業務体制の見直し、時短・業務改革の推進、子会社等との効果的な連携など業務全般にわたって合理的、効率的な運営に努めた。特に、会長以下の役員で構成する「“改革と実行”“公開と参加”委員会」において、業務改革のいっそうの推進を図るための施策について検討した。

組織については、臨時職制「地上放送デジタル化対策本部」を設置したほか、編成局、番組制作局、営業局の業務体制の再編成等を行った。

業務については、効率的な業務運営を図る観点から、業務委託基準等にのっとり、子会社等に対し、放送番組の制作等の業務の一部を委託した。

また、子会社及び関連会社を対象に加えた連結決算を実施するとともに、監査法人による会計監査を行った。

さらに、情報システムのセキュリティ強化のための各種施策を推進したほか、省エネルギー・省資源の推進など環境に配慮した経営に努め、環境保全に関する活動状況をまとめた「NHK環境報告書2003」を作成した。

要員については、いっそうコンパクトな体制を目指し、業務の集約・再編成の実施、子会社の活用等の施策により、82人の純減を行った。

放送倫理と人権、職員倫理について、研修等を通じて認識の徹底を図った。

(9) 財政の状況

受信料収入等の確保に努めるとともに、経費節減の徹底を図った。

収支（一般勘定）については、事業収入は6,693億円で、予算に対し56億円の不足となったが、事業支出は6,578億円で、93億円の予算残となり、事業収支差金は、予算に対し37億円改善され、115億円となった。この事業収支差金から債務償還への充当77億円を差し引いた37億円は、翌年度以降の財政安定のため繰り越すこととした。これにより、翌年度以降の財政安定のための繰越金は、地上デジタルテレビジョン放送設備の整備等（建設費）に使用した204億円を差し引き、当年度発生した37億円を加え、年度末において399億円となった。

(10) 子会社等の概要

協会の子会社、関連会社及び関連公益法人等（放送法施行規則第11条第10号の基準による「子会社等」）のあり方について引き続き検討を行い、再編成を取り進めた。

子会社等は、年度末において、36団体であった。

また、子会社等の事業について、いっそう節度ある事業運営が図られるよう、子会社等の運営基準に基づき、経営上の重要事項についての事前協議、外部監査法人による業務監査、改正下請代金支払遅延等防止法の施行に向けた指導等により、適切な管理に努めた。

さらに、経営・事業内容の公開が適切に行われるよう努めた。

(11) 新たな「NHKビジョン」の策定

デジタル化の進展とデジタル技術による放送の高度化を踏まえ、13年1月に策定した「IT時代のNHKビジョン」を見直し、16～18年度の事業運営の指針として「デジタル化で広がる新たな放送文化 平成16～18年度 NHKビジョン」を策定した。

なお、平成16年度における事業運営の重点は、次のとおりである。

地上デジタル放送の普及促進

緊急報道など取材体制の強化

地上放送の充実（大型企画番組の積極的編成、地域放送の充実等）

デジタル衛星ハイビジョンをはじめとする衛星放送の充実と普及促進

障害者・高齢者に向けた放送サービスの充実

国際放送の充実と国際貢献の推進

アテネオリンピック放送、参議院議員通常選挙放送、愛知万博関連事業の実施

放送開始80周年記念事業の実施

視聴者との結びつきの強化

受信料の公平負担の徹底をめざす営業活動の強化

放送の発展を図る技術の研究開発と番組の調査研究の推進

業務改革による効率的な業務運営の徹底

第2章 放送番組の概況

1 国内放送

(1) 番組の編成

ア 重点事項

放送番組の編集にあたっては、公共放送としての使命に徹し、信頼性あるジャーナリズム機能と文化創造機能のいっそうの向上に努めつつ、公正な報道と多様で質の高い放送番組の提供に努めた。

放送のデジタル化が本格化する中、視聴者の信頼と多様な要望にこたえるため、地上放送、衛星放送各波の役割を明確にし、次の項目を年度重点事項として、放送番組のいっそうの充実に努めた。

ニュース・情報番組の強化と迅速かつ的確な緊急報道の実施

高画質、高音質、高機能の特長を持つ地上デジタルテレビジョン放送の開始

21世紀の文明を世界史的な視点からみつめる大型企画番組の編成

幼児・子ども向け番組時間帯の拡充など、教育放送の刷新

衛星放送各波における特色ある編成の強化

総合放送における夜間の定時番組の強化

テレビジョン放送開始50周年関連番組の実施

夕方の時間帯を中心とした地域放送の充実

生放送番組への字幕付与の拡充など障害者や高齢者等に向けた放送サービスの充実

衆議院議員総選挙報道の実施

12月1日、デジタル総合放送及びデジタル教育放送を、東京、大阪、名古屋の三大都市圏で開始した。

イ テレビジョン

(ア) 地上放送

総合放送では、広く一般を対象に、国民の生活・視聴態様に対応して、報道、教育、

教養、娯楽の各分野にわたり調和ある編成を行った。教育放送では、教育番組を中心とし、教養番組を効果的に編成するとともに、報道番組若干を編成した。地域放送については、地域に密着したニュース・情報番組を中心に編成し、あわせて地域の実情に応じた特集番組を随時編成した。

年度の開始にあたって番組改定を行い、総合放送で、夜間の編成を刷新するとともに、平日夕方の地域向けニュース・情報番組を強化するなど、ニュース・報道番組、教育番組、教養番組、娯楽番組の充実刷新を図った。教育放送では、夕方から夜間にかけての幼児・子ども向け番組時間帯を拡充するとともに、学校放送番組、社会教育番組、教養番組等の充実刷新を図った。9月、番組改定を行い、総合放送で、平日午前及び午後の時間帯を刷新し、生放送により、ニュース・生活情報の充実と地域情報の全国発信の強化等を図った。このほか、年間を通じて、特別編成を随時実施するなど、機動的な編成を推進した。

12月に開始したデジタル総合放送及びデジタル教育放送については、高画質、高音質、高機能の特性を生かして、アナログ総合放送及びアナログ教育放送と同時同内容の放送（サイマル放送）を基本としつつ、一部番組をアナログ放送に先行して放送するなど独自番組を編成した。

(1) 衛星放送

(a) 衛星ハイビジョン放送

衛星ハイビジョン放送では、その普及に資するため、ニュースや大型番組など高画質、高音質の特性を生かした番組を編成した。なお、デジタル衛星ハイビジョン放送では、デジタル技術の新しい利用方法の開発、普及に向け、ハイビジョン放送とあわせて臨時に標準テレビジョン放送を行うマルチ編成を随時実施した。

年度の開始にあたって番組改定を行い、知的エンターテインメント番組を開発するなど、週末夜間編成の強化を図った。

なお、アナログ衛星ハイビジョン放送において、デジタル方式の放送へ円滑に移行するための放送として、デジタル衛星ハイビジョン放送のサイマル放送を実施した。

(b) 衛星第1放送及び衛星第2放送

衛星第1放送では、内外のニュース・情報を伝える番組やスポーツ番組を中心に編成した。衛星第2放送では、難視聴解消を目的とする総合放送及び教育放送の主な番組とともに、大型エンターテインメント番組をはじめとする衛星独自番組を効果的に編成した。

年度の開始にあたって番組改定を行い、衛星第1放送で、米大リーグ野球等のスポーツ中継を強化したほか、週末夜間編成を刷新した。衛星第2放送では、視聴者参加型番組、公開番組を強化するなど、週末編成を刷新した。11月、番組改定を行い、衛星第1放送で、平日夜間編成を刷新し、内外のニュース・情報番組の強化を図った。

なお、デジタル衛星第1放送及びデジタル衛星第2放送において、アナログ衛星第1放送及びアナログ衛星第2放送のサイマル放送を実施した。

ウ ラジオ

第1放送では、広く一般を対象に、聴取態様に対応して、報道、教育、教養、娯楽の各分野の番組を編成し、特に、ラジオの機動性及び速報性を生かした弾力的編成を行った。

第2放送では、教育番組を中心とした全国同一放送として、聴取対象を明確にして編成した。FM放送では、高音質の特性を生かした音楽番組に重点を置いて編成した。地域放送については、第1放送及びFM放送において、地域の関心にこたえる番組を編成した。

年度の開始にあたって番組改定を行い、第1放送で、平日午前の生活文化情報番組を刷新したほか、国際理解を深める情報番組を拡充した。第2放送では、語学講座の充実を図った。FM放送では、クラシック音楽番組の充実を図るなど、週末編成を強化した。

エ 補完放送

(ア) テレビジョン補完放送

テレビジョン放送の音声による補完放送として、ステレオ放送、2か国語放送、解説放送を実施した。解説放送では、視覚障害者向けの番組を中心に編成した。デジタル総合放送及びデジタル衛星ハイビジョン放送において、一部番組で、通常のステレオ放送とともに、背景音の音量を下げて出演者等の声を高齢者にも聞きやすくしたステレオ放送を実施した。

テレビジョン放送の文字・データ等による補完放送として、字幕放送、文字放送、

データ放送を実施した。字幕放送では、聴覚障害者や高齢者に向けた字幕サービスを実施し、対象番組を、総合放送で1番組、教育放送で10番組、デジタル衛星ハイビジョン放送で14番組、衛星第2放送で15番組拡充した。このほか、スポーツ中継等の生放送番組に対しても、随時、音声自動認識による字幕化装置等を使用して字幕を付与した。

なお、補完放送のほか、地上及び衛星のデジタルテレビジョン放送各波において、番組情報を一覧できる番組ガイド（EPG）を実施した。

(1) ラジオ補完放送

F M放送の文字による補完放送（FM文字放送）については、東京、大阪、名古屋等8放送局で放送を実施し、6項目の番組を編成した。

オ 放送時間及び放送事項別比率

放送時間については、1日平均、テレビジョンで、アナログ総合放送23時間58分、デジタル総合放送23時間49分、アナログ教育放送23時間40分、デジタル教育放送23時間37分、衛星ハイビジョン放送23時間58分、衛星第1放送24時間00分、衛星第2放送24時間00分、ラジオで、第1放送24時間00分、第2放送19時間36分、FM放送23時間52分であった。また、字幕放送は、1週間平均、アナログ総合放送55時間42分、デジタル総合放送56時間13分、アナログ教育放送36時間27分、デジタル教育放送36時間43分、デジタル衛星ハイビジョン放送39時間07分、衛星第2放送37時間18分であった。

年間の放送事項別比率については、テレビジョンで、アナログ総合放送は報道46.0%、教育11.3%、教養25.9%、娯楽16.8%、デジタル総合放送は報道45.5%、教育10.7%、教養28.4%、娯楽15.4%、アナログ教育放送は報道4.0%、教育80.2%、教養15.8%、デジタル教育放送は報道3.8%、教育79.5%、教養16.7%、衛星ハイビジョン放送は報道29.5%、教育10.5%、教養35.0%、娯楽25.0%、衛星第1放送は報道52.1%、教育12.4%、教養22.3%、娯楽13.2%、衛星第2放送は報道19.9%、教育30.1%、教養23.7%、娯楽26.3%、ラジオで、第1放送は報道50.9%、教育1.9%、教養

23.2%、娯楽24.0%、第2放送は報道14.4%、教育65.6%、教養20.0%、FM放送は報道17.5%、教育5.0%、教養38.1%、娯楽39.4%であった。

(テレビジョン及びラジオの放送事項別放送時間及び比率 資料2、3)

(テレビジョン補完放送の放送時間 資料4)(地域放送番組放送時間 資料5)

(2) 番組の実施

ア 報道部門

ニュースをはじめ、内外の諸情勢を解明する各種の報道番組の充実を図り、特に、重要ニュースの放送に際しては、臨機の編成による速報や重点的な報道に努めた。報道取材にあたっては、緊急時における機動力の向上を図るとともに、海外取材体制を強化した。

テレビジョンにおいては、総合放送で、「NHKニュース おはよう日本」、「NHKニュース10」等を放送するとともに、「NHK海外ネットワーク」、「お元気ですか 日本列島」を新設した。衛星第1放送では、「ABCニュースシャワー」、「Weekend Japanology」、「BSディベートアワー」等を新設したほか、「BSニュース50」を拡充した。ラジオにおいては、第1放送で、「地球ラジオ」を拡充するとともに、ニュース・生活情報の充実に努めた。

イラク戦争とその後の復興支援等に関しては、ブッシュ米大統領の戦闘終結宣言、イラク特別措置法の成立、日本人外交官殺害事件、自衛隊派遣等に際し、ニュース及び関連番組を機動的に編成し、内外の情報を多角的に伝えるよう努めた。統一地方選挙、りそな銀行への公的資金投入、相次ぐ自然災害、北朝鮮問題をめぐる6か国協議、衆議院解散・総選挙、小泉総理再選、イラン南東部地震、国内景気回復の動き、鳥インフルエンザ、オウム裁判・麻原被告判決等の重要ニュースの放送に際しては、特設ニュースの編成やニュース時間の延長、関連番組の集中的な編成等により、正確かつ機動的な報道に努めた。

NHKスペシャルとして、21世紀 日本の課題「よみがえれ日本経済」、同「治安は取りもどせるのか」、同「シリーズ・安全保障」、同「シリーズ・年金」、シリーズ「地球市場・富の攻防」、「よど号」と拉致、「東京女子医科大学病院 - 医療の現場で何が起き

ているか - 」、 「マリナ - アフガニスタン・少女の悲しみを撮る - 」、 「陸上自衛隊 イラク派遣 - ある部隊の4か月 - 」等を放送するとともに、 クローズアップ現代として、 「新型肺炎 未知のウイルスの恐怖」、 「大量破壊兵器はどこへ」、 「中学生がなぜ？ 続く凶悪犯罪」、 「崩れ始めた“医のピラミッド” ~ 相次ぐ医局廃止」、 「感染拡大 鳥インフルエンザ」等を放送した。 ハイビジョンスペシャルとして「ニューヨーク 9.11を撮影した7人の物語」、 「ドキュメント・エルサレム」等を、 世界潮流2003(2004)として「メディアはどこに向かうのか - イラク戦争とジャーナリズム - 」、 シリーズ「激動の世界経済」等を放送した。 また、 特集番組として、「映像特集 2003夏 につぼん」、 「報道カメラマンの50年~900人の取材記から」等を放送した。

解説番組については、「あすを読む」、「視点・論点」等を放送したほか、 複数の解説委員により重要ニュースを多角的に読み解く「特集・あすを読む」を臨機に放送し、 ニュースの背景、 問題点等をわかりやすく解説するよう努めた。

手話を使った番組として、「NHK手話ニュース845」、「こども手話ウイークリー」等を放送した。

第43回衆議院議員総選挙に際しては、 政見・経歴放送を行うとともに、 開票速報及び選挙関連番組を実施した。

広報番組については、「日曜スタジオパーク」等を新設するとともに、「テレマップ」、 「土曜スタジオパーク - あなたの声に答えます - 」等を放送したほか、 特集番組を随時放送した。

イ 教育部門

学校放送番組については、 テレビジョンにおいて、 教育放送で、 小学校向け番組として、「さわやか3組」等を放送するとともに、「ドレミノテレビ」、「日本とことん見聞録」、「わかる算数 4年生」、「わかる国語 だいすきな20冊」、「3つのとびら」を新設したほか、 中学校・高校の総合的な学習の時間に向けた番組として、 ティーンズTV「世の中なんでも現代社会」、 同「NHK映像科学館」、 同「わたしの生きる道」を新設した。 また、 特集番組として、 小学校・中学校の総合的な学習の時間に向けた番組として、「デジタル

教材シリーズ・南極」を放送した。ラジオにおいては、第2放送で、小学校向け番組「おはなしの旅」、NHK高校講座「数学基礎」、同「国語総合」を新設した。

社会教育番組では、テレビジョンにおいて、総合放送で、「食彩浪漫」を新設した。教育放送で、「中学生日記」等を放送するとともに、「てれび絵本」、「にほんごであそぼ」、「クインテット」、「福祉ネットワーク」、「アニメ・十二国記」、「ライオンたちとイングリッシュ」、「わくわく授業～わたしの教え方」、「金曜かきこみTV」、「きょうの健康Q&A」、「NHKジュニアスペシャル」、「ひよっこりひょうたん島」等を新設したほか、語学講座として、「100語でスタート！英会話」、「実践・ビジネス英会話」、「いまから出直し英語塾」等を新設した。また、趣味悠々のシリーズとして「茶の湯との出会い～武者小路千家」、「楽譜が苦手なお父さんのためのもっとやさしいピアノ塾」等を、NHK人間講座として「若者の心のSOS」、「三国志の英傑たち」等を放送したほか、ETVスペシャルとして、「古代オリエントに魅せられて」等を放送した。このほか、特集番組として、「未来への航海」、「ティーンズビデオ2003」、「ひとつの出会い～ヤイコと88人の若者たち」等を放送した。衛星ハイビジョン放送では、「ハイビジョン スーパーゴルフ」、「朗読紀行 につぼんの名作」を新設した。衛星第2放送では、「素敵にガーデニングライフ」、視聴者参加番組「ペット相談」、「あなたとエアロビック」を新設するとともに、衛星アニメ劇場として、「プラネテス」等を放送した。ラジオにおいては、第2放送で、「アラビア語講座」を新設した。

ウ 教養部門

テレビジョンにおいて、総合放送で、「プロジェクトX 挑戦者たち」等を放送するとともに、「英語でしゃべらナイト」、「ものしり一夜づけ」、「難問解決！ご近所の底力」、「地球だい好き 環境新時代」を新設した。また、NHKスペシャルとして、シリーズ「文明の道」、シリーズ「こども・輝けいのち」、「京都 冷泉家の八百年 - 和歌の心を守り伝えて -」、「最期のひばり - 日記が明かす空白の四か月 -」等を放送するとともに、にんげんドキュメントとして、「ただ一撃にかける」、「野村萬斎わが子を鍛える - 狂言三代の初舞台 -」等を放送した。また、特集番組として、情熱フロンティア「いつまでも着て

ほしい～デザイナー皆川明と仲間たち」、年越しトーク「心に灯をともし」、「南極 皆既日食」等を放送した。

教育放送では、「新日曜美術館」等を放送するとともに、「サイエンスZERO」、「トップランナー」、「世界美術館紀行」、「サンダーバード」を新設した。また、海外少年少女ドラマとして、「ヤング・スーパーマン」等を新設した。また、E T Vスペシャルとして、「美輪明宏・一番美しいもの」、「発酵仮面 北の大地に行く - 小泉武夫のスローフードな旅 - 」等を放送した。

衛星ハイビジョン放送では、「にっぽん釣りの旅」、「インタラクTV クイズ・あの日その時」、「アートエンターテインメント 迷宮美術館」を新設した。また、ハイビジョンスペシャルとして、シリーズ「世界自然遺産に行く」、「パレスチナ響きあう声 - E.W.サイードの“提言”から - 」、「江戸開府四百年シリーズ 大江戸繁盛記」、「^{のこ}遺された声～ラジオが伝えた太平洋戦争」等を放送したほか、特集番組として、「ハイビジョン生中継 世界遺産の旅 スペイン」、「きょうは一日パンダといっしょ」、「夢の美術館 - 印象派の時代100選 - 」、「アフガン・零年：OSAMA」等を放送した。

衛星第1放送では、「BSプライムタイム」を新設して「カラーで記録した第2次世界大戦」、「ニューヨーク大停電の夜に」、「アジアに生きる子どもたち」等を放送したほか、「地球ウォーカー」、「特選プロジェクトX 挑戦者たち」を新設した。

衛星第2放送では、「おーい、ニッポン」等を放送するとともに、「BS思い出館」、「アーカイブ・連想ゲーム - テレビ放送50年 - 」を新設した。また、「BSセレクション」を新設してシリーズ「世紀を刻んだ歌」、シリーズ「トレッキング エッセイ紀行」等を放送したほか、特集番組として、「BSあなたの投稿TV しあわせのレシピ」等を放送した。

ラジオにおいては、第1放送で、「ラジオ深夜便」等を放送するとともに、「きょうも元気で！わくわくラジオ」等を新設したほか、「土曜ほっとタイム」枠内に「ことばの達人」、「気になることば塾」を新設した。第2放送ではNHKラジオライブラリー「自作朗読」を、FM放送では「ウィーンフィル定期演奏会」を新設した。

エ 娯楽部門

テレビジョンにおいて、総合放送で、「NHK歌謡コンサート」、「バラエティー生活笑百科」等を放送するとともに、連続テレビ小説「こころ」、同「てるてる家族」、大河ドラマ「新選組!」、「夢・音楽館」、「金曜ショータイム」、「それいけ!民謡うた祭り」、「クイズ見ればナットク!」を新設した。また、午後11時台の「連続ドラマ」として「女神の恋」等を、月曜ドラマシリーズとして「盲導犬クイールの一生」等を、金曜時代劇として「御宿かわせみ」等を放送するとともに、土曜特集として「鶴瓶の家族に乾杯」、「ふるさと皆様劇場」等を放送した。また、特集番組として、「のど自慢・イン・バンクーバー」、「ことばゲーム ナポレオンの辞書」、「第54回NHK紅白歌合戦」、特集ドラマ「楽園のつくりかた」等を放送したほか、NHKスペシャル「ドラマ 新しい朝が来た～8月15日のラジオ体操」を放送した。

デジタル総合放送では、開局記念番組として、双方向機能を生かした視聴者参加番組「人気アニメ大集合 クイズ 日本一は君だ!」等を放送した。

衛星ハイビジョン放送では、「ハイビジョンドラマ館」を新設し、「R.P.G.」、「蝉しぐれ」等を放送した。また、ハイビジョンスペシャルとして、シリーズ「世界は歌う 世界は踊る」等を放送した。また、特集番組として、「デジタルドリームライブ2003」、テレビ放送50年記念ドラマ「川、いつか海へ～6つの愛の物語」等を放送した。

衛星第2放送では、海外ドラマ「ER 緊急救命室」、同「冬のソナタ」、「アーカイブスドラマ特選」、「BSポップスコレクション」、「日曜映画劇場」、「サンデーヤングミュージック」、「BSあなたが選ぶ時代の歌」等を新設した。また、BSまるごと大全集として、「永遠のヒーロー 石原裕次郎」等を放送した。

ラジオにおいては、第1放送で、「上方演芸会」等を放送するとともに、「平成落語家ジョッキー」を新設した。FM放送では、FMシアター「カーン」、特集オーディオドラマ「怪し野」等を放送した。

オ スポーツ部門

米大リーグ野球について、日本人選手の活躍を中心に、衛星ハイビジョン放送、衛星

第1放送等で中継を実施した。また、国民体育大会、高校野球大会、プロ野球、プロサッカー、プロゴルフ、駅伝、マラソン等の中継を行った。

テレビジョンにおいて、総合放送で、週末のスポーツ情報番組「サンデースポーツ」、NHKスペシャル「大リーガー 松井秀喜の挑戦」、にんげんドキュメント「日々これ連敗 - 競走馬ハルウララ - 」等を放送した。衛星第1放送では、「MLBハイライト」、「BSスポーツファンクラブ」を新設した。なお、16年1月には、総合放送、衛星ハイビジョン放送、衛星第1放送において「大相撲 幕内の全取組」を新設し、多様な視聴習慣に合わせ異なる時間帯で放送した。

カ 地域放送

県域又は広域の放送として、地域に密着したニュース・情報番組、気象情報、教養番組等の充実に努めた。

テレビジョンにおいて、総合放送で、夕方の生放送番組として「4時です上方倶楽部」（近畿地方）「ゆうどきワイド福岡」等を新設したほか、近畿・中京地域の各放送局で午後6時台の県域放送を拡充するなど、地域に密着した放送の充実に努めた。

また、北海道クローズアップ「大雪にもろかった北海道」、東北スペシャル「夏・最上川」、小さな旅「手紙シリーズ～忘れられないわたしの旅」（関東甲信越地方・静岡県域）「巨大地震にどう備えるか～検証 東南海・南海地震～」(中部・近畿・東海・四国地方)ふるさと発スペシャル「どうする高齢社会～中国地方・自立への模索」、四国羅針盤「バイオの未来は愛媛が創る - たんぱく質研究最前線 - 」九州沖縄スペシャル・福岡発地域ドラマ「玄海 - わたしの海へ - 」等の地域事情に応じた多様な番組を放送した。

デジタル総合放送では、「'04球春到来！ がんばれ関西3球団」（大阪府域）等をアナログ放送に先行して放送したほか、開局記念番組として、「世界遺産からのメッセージ 白川郷中継」（愛知県域）等を放送した。

このほか、宮城北部地震や台風10号に伴う災害等に際しては、随時、地域向けのニュース等を放送したほか、テレビジョンにおいては、総合放送で、画面表示方法の工夫により文字情報を挿入して、きめ細かな生活関連情報等を提供するよう努めた。

全国各地で同時帯に行われるプロサッカーの試合の中継については、各放送局で地域の関心に応じた編成を実施するなど、地域におけるスポーツ放送の充実に努めた。

ラジオにおいては、第1放送で、「どどんと道南ラジオ」を、FM放送で、「とちぎサテライト情報局」を新設するなど、地域情報番組の強化を図った。

なお、北海道スペシャル「歳三、北の大地を駆ける - 道南・新選組を巡る旅 - 」、ふるさと発ドキュメント「レスキュー隊の“熱い夏”」（東北地方）、富山スペシャル「ようこそ ふくちゃんのバスへ」、四国スペシャル「知られざる天才 地図を生む - 伊能忠敬に先駆けた男 久米通賢 - 」等特色ある地域放送番組については、総合放送の「ミッドナイトチャンネル」等で随時放送し、全国に紹介した。

キ 補完放送

(ア) テレビジョン放送の音声による補完放送

「ポップジャム」、「N響アワー」、スポーツ中継等でステレオ放送を、「NHKニュース7」、海外ドラマ「ER 緊急救命室」等で2か国語放送を、連続テレビ小説、「きょうの健康」等で解説放送を実施した。また、地上及び衛星のデジタルテレビジョン放送において、米大リーグ野球等の2か国語放送をステレオ放送で、連続テレビ小説、大河ドラマ等の解説放送をステレオ放送で、それぞれ実施した。

なお、高音質のBモードステレオ放送については、デジタル総合放送及び衛星放送各波において、「NHK音楽祭」等で実施した。臨場感あふれる5.1チャンネルサラウンド放送については、デジタル総合放送及びデジタル衛星ハイビジョン放送において、「NHK歌謡コンサート」等で実施した。

(イ) テレビジョン放送の文字・データ等による補完放送

字幕放送については、総合放送、教育放送、デジタル衛星ハイビジョン放送、衛星第2放送において、連続テレビ小説、「NHKニュース7」、「ためしてガッテン」、大相撲中継、「第59回びわ湖毎日マラソン」等で実施したほか、プロ野球中継等で随時実施した。

文字放送では、アナログ総合放送において、ニュース、地域情報等を放送したほか、全国高校野球選手権大会、衆議院議員総選挙、「NHK歳末たすけあい・NHK海外たす

けあい」等に際し、特集番組を放送した。 (テレビジョン文字放送番組表 資料6)

データ放送では、衛星デジタル放送において、「ニュース」、「気象情報」、「福祉情報」等を放送したほか、統一地方選挙、衆議院議員総選挙、全国高校駅伝等に際しては、特集番組を随時放送した。また、「デジタルスタジアム」等において、番組に連動した関連情報を提供したほか、視聴者参加型の双方向番組として、「インタラクTV クイズ・あの日その時」等を放送した。また、デジタル総合放送で、地域及び全国の「ニュース」、「首都圏暮らしガイド」(首都圏)、「関西情報」(大阪府域)、「暮らし・安全ネット」(愛知県域)等を、デジタル教育放送で、「健康Q & A」、「ワクワクこどもワールド」等を放送した。

(ウ) FM文字放送

ニュース、気象情報、地震情報等の放送を行った。

ク 緊急警報放送

9月26日、平成15年十勝沖地震により、北海道太平洋沿岸東部及び中部に津波警報が発令されたことに伴い、テレビジョン・ラジオ全波で、緊急警報放送を実施した。

ケ 番組制作の委託

コンパクトな番組制作体制の下で多様で質の高い放送番組を安定的に確保するため、「コメディー お江戸でござる」、「趣味の園芸」、「テレビスポーツ教室」等、一部の番組制作を子会社等に委託した。

また、番組のいっそうの多様化を図るため、子会社を通じて、外部のプロダクションにも番組企画提案を求め、「課外授業 ようこそ先輩」、「わたしはあきらめない」、月曜ドラマシリーズ「麻婆豆腐の女房」等の全部又は一部の番組制作を委託した。

コ 地上デジタル音声実用化試験放送への参画

地上デジタル音声放送の普及・発展に資するため、社団法人デジタルラジオ推進協会に参加して、高音質、高機能の特性を生かした番組の開発を推進するとともに、10月に同協会が東京及び大阪で開始した実用化試験放送に対し、1日平均で、東京で10時間、大阪で8時間の番組提供を行った。

(3) 放送番組審議会等

中央放送番組審議会は11回開催され、会長の諮問に応じて、平成16年度国内放送番組編集の基本計画について審議し、答申を行ったほか、新設番組「NHK海外ネットワーク」をはじめ、放送番組全般について意見交換を行った。各地方放送番組審議会はそれぞれ11回開催され、会長の諮問に応じて、平成16年度各地方向け地域放送番組編集計画について審議し、答申を行ったほか、各地方向け地域放送番組等について意見交換を行った。各審議会の答申や議事の概要等については、全国向け又は各地方向けの放送やインターネットホームページへの掲載などを通じて公表した。なお、審議の充実に資するため視聴者意向の概要を審議会に毎回報告した。 (委員名 資料7)

放送番組の企画及び実施にあたっては、教育放送企画検討会議等部外委員による番組専門委員会における検討を参考にした。

(4) 放送番組の考査

国内番組基準にのっとり、放送番組の事前考査及び放送時の考査を実施し、人権の尊重や放送倫理の徹底など放送番組の向上に資するよう努めた。考査結果については、速やかに放送現場への周知を行った。

考査にあたっては、部外のモニターによる番組評価を参考にした。モニターによる番組評価は放送現場にも周知し、視聴者の意向が放送番組に反映されるよう努めた。

(5) 放送番組等の保存と公開

放送番組の再利用等を容易にするため、放送番組等の体系的な保存に努めた。保存した放送番組等は、「NHKアーカイブス」等の放送番組において活用した。埼玉県川口市で、放送番組等の保存、管理、活用を一元的に行うNHKアーカイブスを運用した。このほか、日本の優れた文化遺産、人物、事件等の映像・音声記録の保存を行った。

保存した放送番組の一部については、一般公開用に必要な権利処理を行い、公開を行った。大容量ハードディスクに保存された映像を専用端末で視聴できる番組公開ライブ

ラリーについては、大阪等9放送局に新たに端末を設置し、NHKアーカイブス、放送センター等とあわせ、13か所で公開した。

放送法第5条の規定に基づき、訂正・取消し放送の関係者等が内容を確認できるよう、放送番組を保存した。なお、訂正・取消し放送の請求及び実施については、いずれも無かった。

(6) 一般放送事業者への放送番組の提供等

一般放送事業者に対し、放送番組826本、放送番組の編集に必要な資料1,087件を提供した。財団法人放送番組センターに対し、同法人が行う一般放送事業者への放送番組の貸出しのためテレビジョン番組95本を提供したほか、同法人が行う放送番組ライブラリー事業のため放送番組267本を提供した。株式会社日本文字放送に対し資料の提供を行った。また、放送大学学園に対し、資料880件を提供するとともに、ケーブルテレビ事業者に対し、放送番組7,509本を提供した。

さらに、聴力障害者向けの字幕付きビデオの制作や、海外の日本人、船舶乗組員等の視聴等に供するため、それぞれ関係する団体に対し放送番組の提供を行った。このほか、番組複製頒布事業等のための放送番組二次使用申し込みにも応じた。

(7) 番組の受賞

NHKスペシャル「原爆の絵 - 市民が残すヒロシマの記録 - 」は、バンフテレビ祭において歴史・伝記番組部門でロッキー賞を、「地方の時代」映像祭においてグランプリを、それぞれ受賞した。

国際共同制作番組「アフガン・零年：OSAMA」は、カンヌ映画祭においてカメラドール特別賞を、ゴールデングローブ賞において最優秀外国語映画賞を、それぞれ受賞した。

ABU（アジア太平洋放送連合）賞において、NHKスペシャル「“よど号”と拉致（後編）」がテレビ情報番組部門で、特集オーディオドラマ「戦争童話集 凧になったお

母さん」がラジオエンターテインメント番組部門で、それぞれ本賞を受賞した。

「日本賞」教育番組国際コンクールにおいて、NHKスペシャル「こども・輝けいのち 第3集 涙と笑いのハッピークラス - 4年1組 命の授業 - 」がグランプリ日本賞及び教育ジャーナルの部で東京都知事賞を受賞したほか、「ピタゴラスイッチ 第25話 みかたをかえてみる」が子ども番組の部で総務大臣賞を、NHKスペシャル「マリナ - アフガニスタン・少女の悲しみを撮る - 」が教育・教養番組の部で文部科学大臣賞を、それぞれ受賞した。

芸術祭において、FMシアター「カーン」がラジオ部門で大賞を受賞したほか、特集ドラマ「楽園のつくりかた」、NHKスペシャル「こども・輝けいのち 第1集 父ちゃん母ちゃん、生きるんや - 大阪・西成 こどもの里 - 」、にんげんドキュメント「ただ一撃にかける」がテレビ部門で、特集オーディオドラマ「怪し野」がラジオ部門で、それぞれ優秀賞を受賞した。

放送文化基金賞において、ハイビジョンスペシャル「ピースフル・トゥモローズ - 9・11テロ 戦争反対を訴えた遺族たち - 」がテレビドキュメンタリー部門で本賞を、FMシアター「神様」がラジオ部門で優秀賞を、それぞれ受賞した。

(8) 放送を補完するインターネット利用による情報提供

放送を補完する観点から、インターネットホームページを利用した情報提供を行った。実施にあたっては、その分野、態様、規模を定めた「平成15年度放送番組補完インターネット利用計画」に基づき、ニュース・気象情報、学校放送番組「おこめ」等の二次利用による動画、文字情報等の提供、福祉情報番組「きらっといきる」、健康情報番組「きょうの健康」、生活情報番組「今夜もあなたのパートナー もっと知りたい暮らしQ&A」等の番組関連情報の提供を行った。

(9) その他

7月、「放送と人権等権利に関する委員会機構」、「放送番組向上協議会」を統合し、放

送による権利侵害の苦情や、青少年に対する放送のあり方に関する意見に対して、自主的に迅速かつ有効な対応を行うとともに、放送番組向上の方策について協議等を行う「放送倫理・番組向上機構」を、社団法人日本民間放送連盟と共同で設立し、運営に協力するとともに、その取り組みについて放送による周知に努めた。

2 国際放送

(1) テレビジョン国際放送

ア 番組の編成

テレビジョン国際放送については、全世界に向け、デジタル方式で、日本語及び英語等により、衛星を使用して実施した。

全世界に向けた同一の番組編成による放送については、3つの衛星を使用して実施した。また、受信が容易で、現地の生活時間に合わせた番組編成の放送については、北米向けの放送及び欧州向けの放送を、それぞれ地域衛星を使用して実施した。

放送番組の編集にあたっては、諸外国の日本に対する理解を深め、文化及び経済の国際交流の発展に寄与するとともに、海外の日本人に対する最新情報の提供を図るため、次の項目を年度重点事項として、放送番組のいっそうの充実に努めた。

日本とアジアの最新情報を伝える英語によるニュースの充実・強化

外国人の日本理解を促進する英語による情報番組の拡充

海外での安全に役立つ情報番組の充実

日本の多様な分野の話題を紹介する情報番組の充実・強化

放送番組については、国際放送にふさわしい番組を国内放送番組から抜粋して編成するとともに、国際放送独自の番組を編成した。

年度の開始にあたって番組改定を行い、ニュース・情報番組や英語による番組を拡充するなど、報道番組及びインフォメーション番組の充実刷新を図った。また、9月に番組改定を行い、ニュース・情報番組を刷新した。

放送時間は、1日平均、全世界に向けた放送23時間58分、北米向け放送7時間10

分、欧州向け放送7時間32分であった。また、年間の放送事項別比率は、報道73.2%、インフォメーション26.8%であった。

イ 番組の実施

全世界に向けた放送においては、独自番組として、英語及び日本語で日本の情報を多面的に紹介する生活・文化情報番組「Weekend Japanology」を新設するとともに、英語ニュース「NHK NEWSLINE」を拡充したほか、「海外安全情報」の充実を図った。また、国内放送番組に英語を付加した2か国語番組「特選プロジェクトX 挑戦者たち」、「美しい日本 百の風景」等を新設した。このほか、「サイエンスZERO」、「お元気ですか 日本列島」等を新設した。

イラク戦争、新型肺炎や鳥インフルエンザなど感染症のまん延、相次ぐ自然災害、イラクへの自衛隊派遣、オウム裁判・麻原被告判決等内外の重要ニュースの放送にあたっては、国内放送番組の臨機な放送や独自番組により、英語及び日本語による正確かつ機動的な報道に努めた。

独自番組として、第43回衆議院議員総選挙に際して、海外の有権者に在外投票制度の仕組みを説明する番組や、「衆院選比例代表政党紹介」を放送したほか、選挙結果を速報する英語番組「GENERAL ELECTION 2003」を放送した。また、NHKワールドスペシャル「生中継 ねぶた祭～世界に伝えたい日本人の心」、「Atomic Bombs over Hiroshima & Nagasaki」、「Japanese Book File 2003」、「2003 NEWS HIGHLIGHTS」等を英語及び日本語で放送した。英語、日本語以外の言語では、NHKワールドスペシャル「赤とrouge（ルーージュ）～日本とフランス 色の出会い」をフランス語で、「デジタル・デバイド解消を目指して - 世界情報社会サミットから - 」をフランス語、スペイン語、中国語で放送した。

北米向け放送及び欧州向け放送では、「Weekend Japanology」、「地球だい好き 環境新時代」等を新設し、ニュース・情報番組の充実を図った。

(2) ラジオ国際放送

ア 番組の編成

ラジオ国際放送については、放送法に基づく国際放送実施命令によるものと一体として、世界の17の放送区域に向け、1日65時間（一般向け放送31時間、地域向け放送34時間）を基本とする放送を22の言語により、短波放送で実施した。

放送番組の編集にあたっては、諸外国の日本に対する理解を深め、文化及び経済の国際交流の発展に寄与するとともに、海外の日本人に対する放送サービスの強化を図るため、次の項目を年度重点事項として、放送番組のいっそうの充実に努めた。

聴取者との相互交流を深める聴取者参加番組の充実

聴取者にくつろぎの時間を提供する週末番組の充実

日本及びアジア等の情報を伝える地域向け番組の充実

内外の重要問題に関する日本の見解及び世論の動向の正確な報道

日本及び日本人に対する理解の促進に役立つ番組の編成

年度の開始にあたって番組改定を行った。一般向け放送において、日本語放送で、聴取者参加番組を拡充するとともに海外の日本人から要望の強い娯楽番組を週末の聴取好適時間帯に編成したほか、英語放送で、週末の情報番組を刷新するなど、報道番組、インフォメーション番組、娯楽番組の充実に努めた。地域向け放送においては、日本やアジア諸国等の最新情報を伝える番組を刷新するなど、報道番組及びインフォメーション番組の充実に努めた。

なお、イラク戦争に際し、4月及び5月、中東・北アフリカ向けの一般向け放送のうち日本語放送と、地域向け放送のうちアラビア語及びフランス語放送について、臨時に放送時間を拡大した。

放送時間は、1日平均65時間31分（一般向け放送31時間26分、地域向け放送34時間05分）であった。また、年間の放送事項別比率は、報道67.2%、インフォメーション30.7%、娯楽2.1%であった。

（ラジオ国際放送の放送事項別放送時間及び比率 資料8）

イ 番組の実施

(ア) 報道部門及びインフォメーション部門

報道部門・インフォメーション部門にまたがる番組として、一般向け放送において、日本語放送で、聴取者が電話や電子メールを通じて参加する番組「地球ラジオ」を拡充したほか、英語放送で、週末の情報番組を刷新し、日本の情報を多面的に紹介する生活・文化情報番組「Weekend Japanology」を放送した。また、特集番組として、「『原爆の図』は今」等を放送した。地域向け放送では、日本やアジア諸国等の最新情報を伝える番組「ラジオジャパンフォーカス」を新設した。

報道部門では、イラク戦争、新型肺炎や鳥インフルエンザなど感染症のまん延、北朝鮮問題をめぐる6か国協議、自民党総裁選挙、衆議院解散・総選挙、国内景気回復の動き、イラクへの自衛隊派遣、オウム裁判・麻原被告判決等内外の重要ニュースの放送に際しては、正確かつ迅速な放送に努めるとともに、日本の立場を明らかにした見解等を随時報道したほか、世論の動向を正しく伝えるよう努めた。また、イラク戦争に際しては、「海外安全情報」の拡充等により、日本人の安全の確保に資する放送の充実に努めた。

インフォメーション部門では、一般向け放送において、英語放送で、音楽とエッセイで日本文化を伝える「Japan Musicscape」等を新設したほか、初級者向けの日本語学習番組「Basic Japanese For You」を刷新した。また、一般向け放送及び地域向け放送において、特集番組として、全言語で、ラジオドラマ「トオイと正人」を放送した。

なお、両部門を通じて、一般向け放送において、日本語放送で、国内放送との同時放送を実施し、「きょうも元気で！わくわくラジオ」、「列島リレーニュース」、「ラジオ深夜便」、大相撲、夏の高校野球決勝戦等を放送した。

(イ) 娯楽部門

一般向け放送において、日本語放送で、各地域における聴取好適時間帯に合わせて「NHKのど自慢」を増設したほか、英語放送で、「Music Beat」を放送した。また、日本語放送で、国内放送との同時放送により「真打ち競演」、「第54回NHK紅白歌合戦」等を放送した。

ウ 海外中継放送

受信状況の改善を図るため、ガボン・モヤビ中継局から、欧州向け、アフリカ南部向けに1日5時間、カナダ・サックビル中継局から、北米向けに1日9時間、仏領ギアナ・モンシネリ中継局から、南米東部向け、南米西部向け、中米向けに1日7時間30分、スリランカ・エカラ中継局から、中東・北アフリカ向け、南西アジア向け、大洋州向けに1日14時間、イギリス中継局から、欧州向けに1日9時間、シンガポール・克蘭ジ中継局から、インドシナ半島向け、大洋州向け、南西アジア向けに1日15時間、英領アセンション島・アセンション中継局から、アフリカ中部向け、アフリカ西部向け、南米東部向けに1日8時間30分の放送を実施した。さらに、アラブ首長国連邦・ダバヤ中継局を新たに借用し、中東・北アフリカ向け、欧州向けに1日3時間の放送を実施したほか、10月から、オランダ領ボネール島・ボネール中継局を新たに借用し、南米向けに1日1時間の放送を実施した。 (ラジオ国際放送の中継放送時間(1日)の推移 資料9)

これらのうち、サックビル中継局、克蘭ジ中継局、アセンション中継局からの放送の一部とモンシネリ中継局からの放送については、外国放送事業者との交換中継方式により実施した。

なお、スリランカ・エカラ中継局の送信機の故障により1日3時間の送信が不能となったため、5月から12月まで、イギリス中継局、アラブ首長国連邦・ダバヤ中継局を臨時に借用し、代替送信を行った。

(3) 放送番組審議会

国際放送番組審議会は11回開催され、会長の諮問に応じて、平成16年度国際放送(テレビジョン・ラジオ)の放送番組編集の基本計画について審議し、答申を行ったほか、放送番組全般について意見交換を行った。審議会の答申や議事の概要等については、放送やインターネットホームページへの掲載等を通じて公表した。なお、審議の充実に資するため、視聴者意向の概要を審議会に毎回報告した。 (委員名 資料10)

(4) 放送番組の考査

国際番組基準にのっとり、放送番組の考査を実施し、番組の向上に資するよう努めた。考査結果については、速やかに放送現場への周知を行った。

考査にあたっては、内外の部外モニターによる評価のほか、視聴者から寄せられた意向を参考にした。モニターによる番組評価は放送現場にも周知し、視聴者の意向が放送番組に反映されるよう努めた。なお、ラジオ国際放送の番組モニターについては、使用言語ごとに委嘱を行った。

(5) 受信状況、反響等

ア 受信状況

ラジオ国際放送の八俣送信所からの放送については、アジア大陸、東南アジア、ハワイ、大洋州地域では、おおむね安定した受信状態であった。欧州、南西アジア、北米、中南米、極東ロシア地域では、場所、時期、時間帯などにより良好な受信状態と不安定な受信状態に分かれた。中東、アフリカ地域では、中位以下の受信状態となるが多かった。海外の中継局からの中継放送は、対象となる各地域において、おおむね良好な受信状態であった。

イ 反響

国際放送に対して寄せられた視聴者からの投書は、約5万3千通であった。

テレビジョン国際放送については、第43回衆議院議員総選挙関連番組や「Weekend Japanology」等が好評であった。また、番組内容や受信方法の問い合わせ、番組編成についての要望が寄せられた。

ラジオ国際放送については、各言語による迅速な報道が好評であったほか、「Weekend Japanology」、「Basic Japanese For You」、「ラジオジャパンフォーカス」等が好評であった。

このほか、テレビジョン、ラジオを通じて、イラク戦争とその後の復興支援、新型肺炎や鳥インフルエンザなど感染症のまん延、北朝鮮問題をめぐる6か国協議、アフガニスタンへの復興支援等の報道に対し、日本の視点から迅速、的確に情報を伝えていることを

評価する声が寄せられた。

ウ 周知及び利用促進

テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送をはじめ、インターネットホームページや電子メールにより、番組情報等を提供した。また、番組表の空港等での配布を行うとともに、海外関係公的機関、海外進出企業等へ番組表・パンフレット等を提供したほか、新東京国際空港でのPRビデオの上映等により、国際放送のいっそうの周知及び利用促進を図った。

(6) 中継国際放送

ラジオ国際放送に係る八俣送信所からの中継国際放送については、カナダ放送協会の委託による放送を東南アジア及びアジア大陸向けに1日6時間、ラジオ・フランス・アンテルナショナルの委託による放送を東南アジア及びアジア大陸向けに1日7時間30分、イギリス放送協会の委託による放送をアジア大陸向けに1日10時間実施した。

(7) インターネット利用による情報提供

国際理解の促進を図るとともに放送番組を補完する観点から、インターネットホームページを利用して国際放送のニュース等の提供を行った。各言語のニュースや日本語講座番組、情報番組等を音声により、英語ニュースを動画、文字により、スペイン語等のニュースを文字により、それぞれ提供した。

また、海外の日本人の生命・財産を守る観点から「海外安全情報」等を、民主主義の健全な発達の観点から「第43回衆議院議員総選挙 開票速報」等を、それぞれ音声により提供した。

3 放送番組の国際交流

(1) 海外への放送番組の提供等

外国放送事業者等への放送番組の提供を積極的に推進した。

このうち、衛星伝送による番組提供については、全世界をカバーする1日24時間配信を行い、連続テレビ小説、「その時 歴史が動いた」、「おかあさんといっしょ」、「NHKニュース7」等を、アジア・太平洋、南北アメリカ、欧州地域等の182の放送事業者等に対して実施した。

このほか、財団法人NHKインターナショナル及び財団法人放送番組国際交流センターが行う放送番組国際ライブラリー事業を通じて、放送番組2,697本を提供し、国際理解の促進に資するよう努めた。

ノ・ムヒョン韓国大統領やブッシュ米大統領の訪日、スリランカ復興開発会議、アフリカ開発会議、日・ASEAN特別首脳会議等に際しては、外国放送事業者等に対し、取材、制作、衛星伝送の協力を行った。

(2) 放送番組の共同制作等

外国放送事業者等との放送番組の共同制作を積極的に推進し、「アフガン・零年：OSAMA」、NHKスペシャル「南極大紀行」、天空への道「茶馬古道の人々」等を制作した。

外国放送事業者とのニュース素材、番組交換について、協力協定や協力覚書、ニュース素材交換覚書に基づき、実施した。また、ABU加盟の放送事業者と共同して行う衛星伝送によるニュース素材交換を実施するとともに、ABUの番組交換活動にも参加した。

なお、協会と協力協定や協力覚書、ニュース素材交換覚書を締結している外国放送事業者等は、46の国と地域の63機関であった。

(3) 「日本賞」教育番組国際コンクール

第30回「日本賞」教育番組国際コンクールを、10～11月、東京において実施した。コンクールには、49の国と地域から137機関(244作品)が参加した。なお、優れた企画に賞を贈りその実現を支援する番組企画部門を新設した。

また、コンクールにあわせて「NHK教育フェア2003」を開催した。

第3章 放送番組に関する世論調査及び研究

1 放送番組に関する世論調査

(1) 視聴率調査

6月及び11月、それぞれ3,600人を対象に、7日間にわたり、テレビジョン・ラジオ番組の全国個人視聴率調査を実施した。調査の結果、協会のテレビジョン番組では、「こころ」、「大相撲九州場所」、「武蔵 MUSASHI」、「てるてる家族」、「NHKニュース7」、「鶴瓶の家族に乾杯」、「NHK歌謡コンサート」等が高い視聴率を示した。ラジオ番組では、「朝6時のニュース・スポーツニュース」、「朝7時のニュース・スポーツニュース」、「朝6時40分のニュース・ビジネス展望」、「ラジオ体操」、「ふるさとあさいちりポート」等が比較的高い聴取率を示した。テレビジョンの視聴時間量（1日平均）は、6月の調査では3時間42分、11月の調査では4時間5分であった。

(テレビジョン視聴時間量（1日平均）の推移 資料11)

6月、テレビジョン番組の幼児視聴率調査（東京30キロ圏の幼児1,000人）を実施した。

(2) 放送意向調査

9～10月、「好きなタレント」について、3,600人を対象に、全国調査を実施した。

このほか、10月、「デジタル時代の地域と放送」について、岩手、千葉、長野、大阪、広島、徳島、鹿児島島の7府県で、それぞれ960人を対象に調査を実施した。

(3) 国民世論調査

6月、5年ごとに実施している「日本人の意識」（第7回調査）について、5,400人を対象に、7月、「景気と暮らしの実感」について、11～12月、「国への帰属意識」について、12月、「安全保障」について、それぞれ1,800人を対象に全国調査を実施

した。また、国民の政治意識等について、毎月、全国1,800人を対象に電話調査を実施した。

このほか、5～6月、高知県において、南海地震に関する県民意識調査を実施した。調査結果は、放送番組の編成及び制作にあたり活用した。

(4) 選挙世論調査

10～11月、第43回衆議院議員総選挙に際し、全国調査及び選挙区調査を実施した。衆議院・参議院の統一補欠選挙について、4月、衆議院茨城7区、東京6区、山梨3区、参議院茨城選挙区、10月、参議院埼玉選挙区で、それぞれ調査を行った。

4月、統一地方選挙に際し、北海道、東京、神奈川、三重、島根、福岡、佐賀の7都道県で、知事選挙について調査を行った。また、徳島(5月)、青森(6月)、宮崎(7月)、埼玉(8月)、奈良(10～11月)、高知(11月)、大阪(16年1月)の7府県で、知事選挙についてそれぞれ調査を行った。このほか、5～6月、札幌市で札幌市長再選挙について調査を行った。

調査結果は、選挙報道等にあたり活用した。

2 放送に関する調査研究

(1) 地上デジタル放送に関する総合的な調査研究

地上デジタル放送に関して、海外の現状と計画について調査するとともに、各国の放送制度や放送内容に関する比較研究を進めた。国内については、地上デジタルテレビジョン放送の認知度、視聴意向等に関する調査を行ったほか、放送事業者、受信機メーカー等を対象としたアンケートを実施するなど、普及予測等に関する調査研究を進めた。

(2) メディアと子どもに関する総合的な調査研究

テレビやビデオなどの映像メディアが子どもの発達に与える影響について、心理学、教育学、小児医学、大脳生理学などの専門家の協力を得て、科学的に解明する調査研究を

引き続き進めた。

(3) 教育番組等に関する調査研究

テレビやインターネット等により教育現場や家庭に提供される教育コンテンツについて事業者への実態調査を行うなど、デジタル時代の教育番組等のあり方に関する研究を進めた。

(4) 放送用語の調査研究

部外学識経験者等によって構成される放送用語委員会は13回開催され、放送用語に関する基本的事項、各種放送番組での用語や文章構成等についての検討を行った。また、現代人の言語意識や使用実態についての総合的な調査研究を進めたほか、放送用語の規範となる「NHK新用字用語辞典」を改訂した。

(5) 内外放送事情の調査研究等

主要各国の放送のデジタル化、放送と通信の連携、海外の24時間ニュースチャンネル、災害報道等の現状や課題について、幅広く内外の放送関係の情報や資料を収集し、これらに基づいて調査研究を進めた。なお、「NHK年鑑2003」、「NHKデータブック世界の放送2004」等を刊行した。

3 放送文化研究委員会

部外学識経験者によって構成される放送文化研究委員会は2回開催され、16年度の調査研究の基本計画等について審議した。

(委員名 [資料12](#))

4 調査結果及び研究成果の公表

調査の結果及び研究の成果は、「放送研究と調査」、「放送文化研究所年報」等を通じて公表し、新聞社、通信社、一般放送事業者、図書館、大学、調査研究機関、関係諸官庁

等に送付して、広く利用に供した。

また、欧米やアジア各国におけるデジタル放送の最新事情を伝える「デジタル時代世界の放送最前線」などのシンポジウムや研究発表を東京及び大阪で開催するとともに、「NHK放送文化セミナー」を各地で開催して研究成果の発表を行ったほか、関係の学会においても研究発表を行った。

放送博物館においては、放送の発展の歴史や現状に関する資料の展示を行った。

第4章 営業及び受信関係業務の概況

1 営業活動の推進

単身世帯等の面接困難世帯の増加などにより営業活動を取りまく環境がますます厳しさを増す中、放送受信契約の増加と受信料の確実な収納に努めるとともに、営業施策について抜本的な検討を行った。特に、新しい営業情報処理システムに対応した携帯端末の活用や契約・収納業務の分業化等の施策により効果的・効率的な営業活動を推進するとともに、受信契約者の住所変更届を郵便局の転居届と複写式にして住所変更の届出を促進する施策について日本郵政公社の協力を得て試行を行ったほか、インターネットを通じて受信契約手続きが完了できるようにする施策等について検討を行った。さらに、公共放送の役割や受信料制度についての理解促進活動を、若年単身層を中心に展開した。

衛星放送については、衛星デジタルテレビジョン放送の自動表示メッセージ機能の活用や、ケーブルテレビ事業者等との協力関係の強化により、衛星契約の締結促進に努めた。また、受信機メーカーや電器店等との連携による普及促進活動を実施するとともに、各地で視聴者参加番組等と連動した集中的な施策を展開した。

契約総数増加計画の達成状況は、41.1%であった。

(放送受信契約の種別及び受信料額 資料13)

(放送受信契約(有料)増加計画等の達成状況 資料14)

2 放送受信契約の状況

放送受信契約件数は、カラー契約において、年度当初2,593万に対し、年度中の新規契約件数295万、契約変更等による解約件数314万、差し引き19万減少して、年度末には2,574万、普通契約において、年度当初45万に対し、年度中の新規契約件数2万、契約変更等による解約件数5万、差し引き3万減少して、年度末には42万となった。衛星契約においては、年度当初1,157万に対し、年度中の新規契約件数120万、解約件数77万、差し引き43万増加して、年度末には1,200万となった。

契約総数は、年度当初3,795万に対し21万増加して、年度末には3,816万となった。
(都道府県別放送受信契約件数 資料15)

放送受信契約のうち、受信料を免除しているものの件数は、年度末、カラー契約において116万、普通契約において4万、衛星契約において6万であった。このほか、三宅島^{おやま}雄山の噴火に伴う災害被災者等に対し期間を定めて受信料を免除した件数は、年間、カラー契約において4,289、普通契約において62、衛星契約において2,265であった。免除金額の総額は、推計248億円である。
(種別免除契約件数 資料16)

年度末における有料の契約件数(半額免除を含む。)は、カラー契約において2,458万、普通契約において38万、衛星契約において1,194万、契約総数において3,690万であった。なお、年度内の有料契約件数の増加は、契約総数において15万、衛星契約において42万、衛星カラー契約等を含むカラー契約総数において19万であった。
(放送受信契約件数(有料)の推移 資料17)

口座振替・継続振込制度利用件数は、カラー契約において、年度当初2,075万に対し、20万減少して、年度末には2,055万、普通契約において、年度当初31万に対し、2万減少して、年度末には29万となった。衛星契約においては、年度当初1,082万に対し、45万増加して、年度末には1,127万となった。利用件数の総数は、年度当初3,188万件に対し、23万増加して、年度末には3,211万(利用率87.0%)となった。
(支払区別放送受信契約件数の推移 資料18)

前払制度利用件数は、カラー契約において、年度当初1,275万に対し、17万減少して、年度末には1,258万(6か月前払479万、12か月前払779万)、普通契約において、年度当初18万に対し、1万減少して、年度末には17万(6か月前払8万、12か月前払9万)となった。衛星契約においては、年度当初738万に対し、32万増加して、年度末には770万(6か月前払291万、12か月前払479万)となった。利用件数の総数は、年度当初2,031万に対し、14万増加して、年度末には2,045万(利用率55.4%)となった。
(每期・前払別放送受信契約件数の推移 資料19)

(一括支払割引制度利用件数 資料20)

本年度受信料の年度末における収納率は96.01%であった。

前年度受信料の当年度末収納率は96.00%であったが、本年度末における2年間通算収納率は96.40%となった。

3 受信普及と改善

(1) デジタルテレビジョン放送等の受信普及

デジタルテレビジョン放送の周知と普及促進を図るため、BS民放、受信機メーカー、電器店等と連携して、全国各地で受信公開や展示、技術セミナーを実施した。特に、地上デジタルテレビジョン放送の開始にあたり、10月から12月にかけて、「BSも地上もハイビジョン！みるみるデジタルキャンペーン」を全国各地で実施し、デジタル放送の特長である高画質、5.1チャンネルサラウンド放送、データ放送等の魅力を視聴者に直接伝える活動を展開した。

また、ケーブルテレビ事業者や集合住宅の管理会社等に対して、デジタル放送の伝送実験への協力や、低廉な経費でデジタル放送受信が可能となる技術の紹介などにより、衛星及び地上のデジタルテレビジョン放送の導入促進を図った。

このほか、通信・放送機構の衛星放送受信設備設置助成制度の周知及び運用に協力し、難視聴地区における衛星放送の受信普及に努めた。

(2) アナログ周波数変更の受信対策への協力

地上デジタルテレビジョン放送を開始するためのアナログ周波数変更対策について、総務省、一般放送事業者等とともに構成する各地の地上デジタル放送推進協議会に対して受信実態に関する情報等を提供することにより、国からの事務移管を受けて社団法人電波産業会が行う受信対策が円滑に行われるよう協力を行った。

(3) 受信障害対策等

高層建造物等に起因するテレビジョン放送の受信障害の防止及び改善を図るため、原

因者の責任と負担による解消を基本に、建築主等に対して障害の予測、調査、改善方法の技術指導を行った。特に、東京都港区や名古屋市等で、大規模建造物による受信障害の軽減策や改善対策の指導を積極的に行った。また、地上デジタルテレビジョン放送の受信障害について、関係官庁及び関係団体で構成する受信環境クリーン協議会等と連携し、障害予測手法の確立に努めた。

地上約110km上空に突発的に発生する電離層（スポラディックE層）に外国電波が反射して起きるテレビジョン放送の混信障害については、UHF中継局への受信局変更指導等により改善を図ったほか、電器店と連携した障害発生早期把握システムを活用し、放送を通じて障害発生状況の迅速な周知に努めた。

電気機器から発する雑音等による受信障害については、受信環境クリーン協議会と連携して、障害の未然防止に努めた。

このほか、全国の放送局で受信に関する技術相談に応じた。

(4) テレビジョン共同受信施設の運用

山間部等の難視聴地区において地元の視聴者と共同で設置したテレビジョン共同受信施設を運用するとともに、老朽施設の改修を行った。年度末における運用施設数は、9,146施設（加入者数は67万世帯）であった。

第5章 視聴者関係業務の概況

1 広報及び理解促進・意向吸収活動等

(1) 広報活動

協会に対する視聴者の理解と支持をいっそう深めるとともに、放送番組の視聴を促進するため、広報活動を推進した。

ア 経営や事業運営に関する広報

公共放送の役割及び存在意義、受信料制度への理解をいっそう深めるため、事業活動の現状などを伝える番組「NHKプレマップ」や、視聴者からの質問や要望に答える番組「土曜スタジオパーク～あなたの声に答えます～」等を放送したほか、「平成15年度NHKの予算とビジョン」等の特集番組を放送した。また、視聴者のさまざまなメッセージを紹介する「みんなのメッセージ」等を通じた公共放送キャンペーンを行った。あわせて、公共放送や受信料制度について世代別にわかりやすく紹介するビデオの作成・上映や、インターネットホームページ上でのNHKに関するクイズの実施など、より幅広い広報活動を推進した。

このほか、前年度に引き続き、社団法人公共広告機構と共同で、自然環境保護をテーマにしたキャンペーンを行った。

イ 視聴者との交流・ふれあい活動

視聴者との交流・ふれあいを図るため、東京の放送センターにおいて、「NHKスタジオパーク」及び公開番組専用スタジオ「テント2003（2004）みんなの広場」を積極的に活用した。16年3月には、「テント みんなの広場」に替わる公開番組・イベント専用ホール「みんなの広場 ふれあいホール」の運用を開始した。各地の放送会館等において、番組やデジタル放送等に関する展示を実施したほか、会館ロビーを地域のサークル等の展示の場として開放した。また、番組制作の体験を通じて放送への理解促進を図る「キミが主役だ！NHK放送体験クラブ」を小学生を対象に全国の放送局で実施したほか、学校等を会場にした「放送体験クラブ・移動スタジオ」や家族で参加する「ファミ

リー放送体験」を実施し、全国で7万人が参加した。全国の放送会館の来観者数は年間441万人（うち放送センターの「NHKスタジオパーク」の来観者数は82万人）であった。

ウ デジタル放送の普及と番組の視聴促進

デジタル放送の普及と番組の視聴促進を図るため、放送による番組情報や受信方法等の周知を行うとともに、4月から5月にかけて、デジタル放送の特長や魅力をわかりやすく紹介するイベント「デジタル放送ふれあい広場2003」を全国各地で開催した。地上デジタルテレビジョン放送の開始にあたっては、広報番組やパンフレット等により積極的に周知を図るとともに、デジタル放送の魅力を伝える特集番組を放送したほか、大型ハイビジョンカーによる街頭での受信公開等を行った。あわせて、東京の放送センター等において、地上デジタルテレビジョン放送と衛星デジタルテレビジョン放送それぞれの魅力を伝えるイベント「デジタルテレビ新時代」を開催するなど、デジタル放送の特色や受信方法についての周知と理解促進を図った。

このほか、「第54回NHK紅白歌合戦」、米大リーグ中継等に際して、随時、全国各地で受信公開を実施した。

(2) 理解促進・意向吸収活動

視聴者の多様な意向を受け止めて吸収するとともに、相互理解の促進に努めた。

各分野から委嘱した委員による視聴者会議を全国54か所で、それぞれ3回開催したほか、視聴者懇談会を全国で開催するなど、視聴者の意向をきめ細かく把握するよう努めた。なお、視聴者会議の実施状況については、放送を通じて周知を図った。

視聴者コールセンター、放送センター及び各放送局の視聴者ふれあいセンター・コーナー等に寄せられた視聴者の意見、要望、問い合わせに対しては、番組情報等をデータベース化した視聴者対応システムの活用などにより、迅速かつ適切な対応に努めた。

視聴者から寄せられた意向は年間674万件であり、これらの意向については、業務への迅速、的確な反映に努めた。なお、視聴者意向の概要及び業務への反映事例を取りま

とめ、公表した。

(視聴者意向件数の推移 資料 2 1)

2 経営・事業内容の公開

公共放送として、視聴者に対する説明責務を果たす観点から、NHK情報公開基準に基づく情報公開を推進した。情報公開の実施状況については、月ごとに取りまとめ、インターネットホームページへの掲載により公表した。

(1) 情報の開示

情報の開示については、実施手順等を定めたNHK情報公開規程にのっとり、仕組みの適切な運用を図った。視聴者からの情報開示の求めに対しては、迅速かつ的確な対応を行うよう努めた。開示の求めに対する判断結果について、再検討の求めは無かった。部外有識者で構成するNHK情報公開審議委員会は、5回開催され、情報公開の実施状況等についての報告を受け、審議を行った。(委員名 資料 2 2)(情報開示の状況 資料 2 3)

なお、情報開示の求めの対象とならない分野の情報についても、可能な範囲で提供に努めた。

(2) 情報の提供

経営・事業内容の情報の提供については、各放送局等での備え置き公開文書を拡充するとともに、インターネットホームページへの掲載を進めた。予算及び決算については新聞に広告を掲載して周知するとともに、決算は官報に公告した。また、報道機関に対しては、会長、放送総局長等の記者会見を実施するとともに、取材に協力し、経営や放送に関する情報を積極的に提供するよう努めた。(備え置き公開文書一覧 資料 2 4)

3 公開番組の実施、番組の利用促進等

(1) 公開番組、催物等

放送番組に対する視聴者の理解と関心を高めるため、「NHKのど自慢」、「金曜ショー

タイム』、「にっぽん愉快家族」、「BS日本のうた」、「BSジュニアのど自慢」等の公開番組を全国各地で実施した。

「アレクサンドロス大王と東西文明の交流展」、「トルコ三大文明展」、世界一流の指揮者や海外のオーケストラを招へいした「NHK音楽祭」等を「テレビ放送50年」記念事業として実施したほか、「国宝 大徳寺聚光院の襖絵展」、「円山応挙展」等を開催した。また、全国の各放送局と地方自治体等との共催による「ふるさとの食 にっぽんの食」、「地球環境キャンペーン」や地域ごとのニーズに基づいたイベントを、放送との連動により実施した。あわせて、「NHKこどもミュージカル」、「おかあさんといっしょファミリーコンサート」、「NHK全国学校音楽コンクール」等を実施したほか、NHK交響楽団をヨーロッパに派遣した。

このほか、「NHK歳末たすけあい・NHK海外たすけあい」、イラン南東部地震救援金募集等を、社会福祉法人NHK厚生文化事業団等との共催で実施した。「NHK歳末たすけあい・NHK海外たすけあい」の実施に際しては、11月30日を「NHKたすけあいデー」としてイベントを開催し、放送と連動した周知活動を行った。

(2) 放送番組の利用促進

学校放送番組の利用促進を図るため、放送教育研究会組織を中心とする教育関係諸団体や文部科学省等の教育行政機関と連携して、全国・地方研究大会及び研修会を実施するとともに、地域の放送教育に先導的な役割を果たすことを目的に、学校放送研究校の委嘱を行った。また、新しい放送教育研究者層を対象とした「先生のための教え方教室」を全国で開催した。学校放送番組の利用の手引きについては、インターネットホームページに掲載し、利用促進を図った。なお、高等学校講座番組の充実とその利用促進を図るため、学校法人日本放送協会学園に対し、助成金を交付した。

学校放送番組の新たな利用方法を探るため、インターネット等の活用のあり方について研究を進め、放送教育研究会全国大会において、NHKアーカイブスの映像やNHKデジタル教材を活用したモデル授業を公開した。

第 6 章 放送設備の建設改修及び運用の概況

1 放送設備の建設改修

(1) 地上デジタルテレビジョン放送用設備の整備等

地上デジタルテレビジョン放送については、東京、大阪、名古屋で、放送所設備及び送出設備を整備し、高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送を行う放送局の免許を受け、12月1日、これら三大都市圏において、デジタル総合放送及びデジタル教育放送を開始した。

三大都市圏以外の地域における放送の開始に向けて、水戸、富山等15か所で放送所設備の、岐阜、神戸等16放送局で送出設備の整備を進めた。

なお、アナログ周波数変更の送信対策を、八王子局（東京）、生駒奈良北局（奈良）、中濃局（岐阜）等で進めた。

このほか、社団法人デジタルラジオ推進協会による地上デジタル音声実用化試験放送の開始に向け、同協会に協力するため、設備を整備した。

(2) 衛星デジタルテレビジョン放送の安定的実施

衛星デジタルテレビジョン放送については、放送衛星 B S A T - 2 を運用する受託放送事業者である株式会社放送衛星システムに委託して実施するとともに、同社に対して、放送衛星 B S A T - 2 c の打ち上げや、B S A T - 2 の運用に関する技術協力をを行い、放送の安定的実施に万全を期した。

(3) 地上放送網（アナログ）の整備

ア テレビジョン

補完的な置局として、外国電波が混信する受信状況を改善するため、アナログ総合放送において、金城局（島根）を開設した。

イ ラジオ

ラジオにおいて、夜間に外国電波が混信する受信状況を改善するため、第1放送で、水窪局（静岡）、大口局（鹿児島）、与那国局（沖縄）を開設したほか、世羅地区（広島）において放送局の建設に着手した。また、第2放送で、与那国局、祖内局（沖縄）を開設した。

ラジオの放送区域は、年度末で、第1放送が全国世帯の99.9%、第2放送が99.4%、FM放送が96%であった。

(4) 放送設備の整備

良質な放送を確保し、放送のデジタル化を推進するため、放送設備の改善及び老朽設備の更新整備を進めた。

報道取材設備及び番組制作・送出設備については、ハイビジョン放送設備の整備を重点的に行い、放送センター及び静岡等6放送局でニュース送出設備等の整備を進めるとともに、水戸、富山等20放送局でニュース制作用の編集機、VTR等の更新を行った。東海地震などの緊急報道に備え、放送センター、名古屋等で映像伝送のためのFPU基地局やヘリコプター搭載設備等の整備を進めた。海外からのハイビジョン中継の充実を図るため、中国総局等において取材制作設備の整備を進めた。全国の放送回線及び素材回線をハイビジョン対応のデジタル回線に変更するにあたり、放送センター及び各放送局で素材伝送機器の更新等を行った。番組制作設備関連では、スタジオカメラの実写映像と電子映像を合成する機能を持つバーチャルスタジオ等の整備を進めた。これらハイビジョン放送設備の整備のほか、デジタル放送におけるコンテンツ保護方式の導入に向けた設備等の整備を行った。

アナログテレビジョン放送所設備については、放送機の更新整備を、大津、京都等7か所で完了したほか、総合放送における保守点検に伴う夜間の放送休止を縮減するため、予備送信機を盛岡、松江等15か所で整備した。

ラジオ放送所設備については、中波放送機の更新整備を、札幌及び佐賀で完了したほか、第1放送における保守点検に伴う夜間の放送休止を縮減するため、広島及び福岡で予

備送信機の整備等を行った。また、FM放送機の更新整備を鳥取、北九州等3か所で行った。

(5) 放送会館の整備

北九州放送会館を完成したほか、神戸、岡山放送会館の建設工事を取り進めた。また、山口、沖縄、福島放送会館の建設工事に着手した。このほか、徳島、鹿児島、秋田放送会館整備のための諸準備を取り進めた。

2 放送設備の運用

(1) 国内放送

年度末において、地上放送関係では、テレビジョンで、アナログ総合放送3,407局、アナログ教育放送3,332局、デジタル総合放送3局、デジタル教育放送3局、ラジオで、第1放送223局、第2放送142局、FM放送524局を運用した。

(放送局の概要及び運用局数の推移 資料25～28)

このほか、地方自治体等が整備し所有する施設により、アナログ総合放送、アナログ教育放送各14局を、テレビジョン都市受信障害対策用SHF放送局として、アナログ総合放送、アナログ教育放送各1局を運用した。

衛星放送関係では、標準テレビジョンの放送衛星局として、アナログ衛星第1テレビジョン放送、アナログ衛星第2テレビジョン放送各1局を運用するとともに、これらの地上再送信局各3局(父島、母島、南大東)を運用した。また、アナログ方式による高精細度テレビジョン放送の放送衛星局として、デジタル方式の放送へ円滑に移行するための放送を行う局1局を運用した。

このほか、固定局409局、基地局155局、携帯基地局146局、陸上移動局7,790局、携帯局2,984局、地球局17局、人工衛星局3局を運用し、取材、連絡、番組中継等に活用した。

(2) ラジオ国際放送

年度末において、KDDI八俣送信所の送信機300kW7台、100kW3台、計10台を専用した。

送信出力は、一般向け放送については300kW及び100kW、地域向け放送については、欧州向け、北米向け、中東・北アフリカ向け、アフリカ向け、極東ロシア向け、南西アジア向け、大洋州向けが300kW、中米向け、アジア大陸向け、東南アジア向けが300kW及び100kW、ハワイ向け、南米向けが100kWであった。

カナダ放送協会の委託による中継国際放送の送信出力は300kW及び100kW、ラジオ・フランス・アンテルナショナル及びイギリス放送協会の委託による中継国際放送の送信出力は300kWであった。

3 放送技術審議会

会長の諮問機関である放送技術審議会は3回開催され、放送技術の大綱について審議を行った。

(委員名 資料29)

第7章 放送技術の研究

1 主な研究とその成果

(1) 統合デジタル放送（ISDB）の高度化の研究

デジタル技術により、多彩な放送サービスを実現するISDBの高度化に向けた研究として、利用技術、伝送技術、圧縮技術等の研究を進めた。

ISDBの利用技術については、放送とホームサーバー（家庭の番組蓄積装置）やブロードバンドネットワークを組み合わせる新しいサービスを実現するサーバー型放送方式の研究を継続し、受信機とブロードバンドネットワークを接続してコンテンツを利用する場合においても権利保護や視聴制御が行えるRMPシステムの開発・検証を行った。地上デジタルテレビジョン放送の携帯受信端末向けサービスの研究については、データ放送とインターネットを連携させて利用できる端末を開発した。視聴者がブロードバンドネットワークを利用して過去に放送した番組を視聴できる番組リクエストサービスの研究については、放送センター内での配信実験によるシステム検証を行った。また、コンテンツの著作権を保護する技術として、ビデオカメラでテレビ画面を撮影した映像からでも権利情報を検出できる電子透かし方式を開発した。

ISDBの伝送技術については、地上デジタルテレビジョン放送における低廉で安定した放送波中継ネットワークの実現を目指し、中継局の送受信特性を改善する研究を進めた。単一周波数中継に際しての自局混信の除去装置や、反射等で遅延した電波による信号の劣化を改善するためのガードインターバル越えマルチパス等化装置等について、全国各地の地上デジタル放送共同実験施設を利用した実環境実験を重ね、実用化に向けた検証を継続した。複数のアンテナで受信した信号を合成して高品質な送信信号を再生するダイバーシティ受信技術の研究を進め、ハイビジョン放送の移動受信実験を行い、市街地走行でも安定した受信が可能であることを確認した。

また、電波を補完する手段としての光伝送技術の研究として、家庭への光ファイバーの引き込みが困難な部分をミリ波による無線伝送に置き換える上で有効な多重伝送方式の

検討を進め、実験装置を開発した。

I S D Bの圧縮技術については、高画質を保ちながらハイビジョン信号の圧縮をいっそう進めるため、M P E G 2方式の研究を継続したほか、H . 2 6 4等の新しい符号化方式について、放送やネットワーク配信への適用の検討を進めた。

(2) 人にやさしい情報バリアフリー技術の研究

音声認識による自動字幕制作の研究については、ニュースにおけるキャスターと記者等とのやりとりや雑音の多い現場リポート音声の認識率の向上を図ったほか、専任の字幕キャスターが番組音声を字幕用に言い直して音声認識させるリスピーク方式をより幅広く生放送番組に活用するための研究を行った。

視覚に障害のある人にテレビ画面の情報を音声や触覚で伝える研究については、データ放送画面に表示される内容を音声で読み上げるためのコンテンツ変換方式を開発するとともに、画面を凹凸で提示する触覚ディスプレイ装置の使いやすさを向上させるための試作や評価実験を進めた。

誰もが使いやすいテレビ受信機の実現を目指した研究を進め、音声対話を通して視聴者の代わりにテレビを操作するエージェントテレビについて、視聴者を自動的に判別し好みの番組を提示するシステムを試作した。

(3) コンテンツ制作技術の研究

番組制作システムの高度化に向けて、番組台本記述用のコンピューター言語T V M LでC G画像番組を自動生成する研究を継続し、視聴者の求める情報を自動的に収集し、パーソナルな番組として再構成するテレビ(T V 4 U : TV for you)の研究を進めた。また、ネットワークを利用した制作・送出システムの研究を進め、番組制作者が放送局内の高速ネットワーク上につながった機器や映像素材を自由に組み合わせて、リアルタイムに映像処理ができるシステムの機能を拡張した。

ハイビジョン番組制作の多様化、高度化に資する研究では、新スーパーH A R Pカメ

ラのさらなる高感度化の研究を進めたほか、毎秒100万枚の超高速の撮影が可能なカラーカメラを開発した。また、取材用ハイビジョンカメラへの搭載を目指した光ディスクの研究において、実用型の小型ディスク装置を開発した。

(4) 将来の放送サービスと基盤技術の研究

ハイビジョンを超える臨場感のある放送に向けた研究では、走査線が4,000本級の超高精細映像システムについて、カメラの小型化・高画質化や表示装置の大型化・安定化の研究を進めたほか、メガネが不要で放送に適したインテグラル立体テレビ方式や、2.2チャンネルなどの高臨場感音響システムの研究を進めた。

次世代衛星放送に関する研究では、降雨による放送の遮断が起きないように強い雨の地域に放射電力を集中させることが可能なシステムの研究を進め、ITU（国際電気通信連合）勧告に研究成果が反映された。

新しい材料・素子の研究では、撮像素子の研究として、将来の超高感度、高精細な小型撮像デバイスの実現を目指して、冷陰極HARP撮像板の多画素化に向けた研究を行った。また、表示素子の研究では、軽量で丸めて持ち運び可能なフレキシブルディスプレイの実現に向け、フィルム液晶素子や有機EL素子の研究を継続した。

記録の研究では、超高密度記録を目指した垂直磁気記録の研究を継続しハイビジョン信号の記録再生を実現したほか、記録密度を飛躍的に向上させるスピントロニクスなど新しい記録技術の研究を行った。

2 技術協力等

外部に対する技術協力等は、前年度から継続したもの5件、新たに実施したもの11件、合計16件について行った。これらのうち主なものは、衛星デジタル放送関連技術、HARP関連技術、地上デジタル放送関連技術、液晶フィルター技術であった。

3 特許権等の取得、外部への実施許諾

新たに特許権を 83 件取得し、年度末における特許権及び実用新案権の保有総数は 1,133 件となった。

外部に対する実施許諾は、前年度から継続したものの 153 件、新たに許諾したものの 36 件、合計 189 件について行った。これらのうち主なものは、FM文字多重放送受信機、衛星放送受信機、干渉波キャンセル装置であった。

4 放送技術研究委員会等

部外学識経験者等によって構成される放送技術研究委員会は 2 回開催され、重要な研究課題について審議した。 (委員名 資料 30)

また、研究顧問等に委嘱した外部研究者から、研究テーマについての助言・指導を受けた。

5 研究成果の公表等

研究の成果は、新しい映像表現や字幕放送の拡充等に向けて放送番組の制作等に活用するとともに、外部に対する技術移転により、放送技術及び電子産業技術の向上に寄与した。また、国内外の標準化機関の活動に積極的に参加し、技術基準の策定に貢献した。5 月には、放送技術研究所の一般公開を行い、あわせて、関係学会の会誌や専門技術誌への寄稿、関係学会の研究会での発表、各種団体や専門委員会への参画、「NHK 技研 R & D」、「BROADCAST TECHNOLOGY」等の発行、インターネットホームページへの掲載等により、研究成果の内外への公表及び周知を図った。このほか、研究過程で機能を拡張した TVML 再生ソフトを一般に公開した。また、放送技術研究所において、日常生活とかがわりの深い研究テーマを取り上げた地域イベントの開催や、常設展示コーナーの拡充を行った。

先端技術の広がりに対応して、他の研究機関等との共同研究を実施し、その成果を放送技術の研究に反映させるよう努めた。また、海外の研究機関等との間で研究者の交流を進めた。

第 8 章 業務組織の概要及び職員の状況

1 経営委員会

(1) 構成

年度末における経営委員会の構成は次のとおりであり、異動はなかった。なお、委員の定員は 12 人で、任期は 3 年である。 (経 歴 資 料 3 1)

委員長	須田 寛	(13 年 12 月 11 日再任) 東海旅客鉄道会長
委員 (委員長職務代行者)	大下 龍介	(13 年 6 月 19 日再任) 福屋社長
委員	石原 邦夫	(14 年 12 月 22 日就任) 東京海上火災保険社長
"	武田 國男	(14 年 6 月 25 日就任) 武田薬品工業会長
"	宮崎 満	(13 年 12 月 11 日再任) 松山大学経済学部教授
"	保 ゆかり (高崎 ゆかり)	(14 年 12 月 22 日就任) オフィスピュア代表
"	一力 徳子	(13 年 12 月 11 日就任) よろづ園茶舗常務
"	北島 哲夫	(13 年 6 月 19 日就任) 北海道漁業協同組合連合会代表理事会長
"	堀部 政男	(14 年 12 月 22 日再任) 中央大学法学部教授
"	小林 緑	(13 年 6 月 19 日就任) 国立音楽大学教授
"	佐々木 涼子	(13 年 6 月 19 日就任) 東京女子大学文理学部教授
"	菅原 明子	(14 年 12 月 22 日就任) 菅原研究所所長

(2) 会議

会議は 22 回開催され、法定議決事項について審議し、決定するとともに、その他の基

本的事項についても審議した。会議にあたっては、執行機関側から詳細に業務の執行状況を報告し、審議の充実に資した。

本年度の議決事項は次のとおりであった。

平成16年度収支予算の編成にあたり、編成の基本方針及び本的事項について審議を重ね、平成16年度収支予算、事業計画及び資金計画について決定した。

平成14年度業務報告書及び平成14年度貸借対照表等について審議し、決定した。また、これらに監事の意見書を添えて総務大臣に提出することを決定した。

テレビジョン・ラジオ中継放送局の設置について審議し、決定した。

水戸、富山、岐阜、神戸における地上デジタルテレビジョン放送局の設置について審議し、決定した。

平成16年度国内放送番組編集の基本計画及び国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画について審議し、決定した。

平成15年度長期借入金の借入れについて審議し、決定した。

経理規程の変更について審議し、決定した。

臨時職制「地上放送デジタル化対策本部」を設置する組織改正について審議し、決定した。

役員の報酬等について審議し、決定した。

平成16～18年度の事業運営の指針としての「デジタル化で広がる新たな放送文化平成16～18年度 NHKビジョン」について審議し、決定した。

川口ラジオ放送所跡地等の売却について審議し、決定した。

社団法人デジタルラジオ推進協会に対する放送番組の提供について審議し、決定した。

新衛星ビジネス株式会社への出資について審議し、決定した。

財団法人放送番組センターへの出捐について審議し、決定した。

株式会社放送衛星システムへの放送衛星BS-3Nの中継器の賃貸について審議し、決定した。

会長海老沢勝二を再任した。

成田千代治、池田仁を監事に任命した。

笠井鐵夫を副会長に任命することに同意した。

宮下宣裕、和崎信哉、野島直樹、中山壮介、諸星衛、出田幸彦を理事に任命すること及び理事関根昭義、安岡裕幸を再任することに同意した。

中央放送番組審議会委員及び国際放送番組審議会委員の委嘱に同意した。

② NHK情報公開審議委員会委員の委嘱に同意した。

このほか、監事から、会長、副会長、専務理事、理事の行った業務について、その監査結果の報告を受けた。

また、地方の放送局の業務の実態を視察、調査した。

経営委員会の議事録については、各放送局等への備え置き及びインターネットホームページへの掲載により公表した。

2 会長、副会長、専務理事、理事

専務理事板谷駿一、理事山村裕義、滋野武、笠井鐵夫、関根昭義、山田勝美、伊東律子、安岡裕幸は4月24日任期満了となり、板谷駿一、山村裕義、滋野武、笠井鐵夫、山田勝美、伊東律子は退任した。4月25日、関根昭義、安岡裕幸は理事に再任され、新たに宮下宣裕、和崎信哉、野島直樹、中山壮介、諸星衛、出田幸彦が理事に任命された。同日、理事関根昭義は専務理事に指名された。

会長海老沢勝二、副会長菅野洋史は7月30日任期満了となり、菅野洋史は退任した。

7月31日、海老沢勝二は会長に再任され、笠井鐵夫が副会長に任命された。

年度末における会長、副会長、専務理事、理事は次のとおりであった。なお、会長及び副会長の定員は各1人で、任期は3年、専務理事及び理事の定員は7人以上10人以内で、任期は2年である。

(経歴 資料32)

会 長 海老沢 勝 二 (15年7月31日再任)

副 会 長 笠 井 鐵 夫 (15年7月31日就任)

専務理事 技師長 吉野武彦 (14年9月22日専務理事・技師長就任、
14年10月9日再任)

専務理事 関根昭義 (15年4月25日理事再任、専務理事就任)

理事 安岡裕幸 (15年4月25日再任)

” 橋本元一 (14年9月22日就任)

” 宮下宣裕 (15年4月25日就任)

” 和崎信哉 (15年4月25日就任)

” 野島直樹 (15年4月25日就任)

” 中山壮介 (15年4月25日就任)

” 諸星衛 (15年4月25日就任)

” 出田幸彦 (15年4月25日就任)

理事会は55回開催され、協会の業務執行に関する重要事項について審議した。

また、役員で構成する諸会議を随時開催し、重要な経営課題について検討を行った。特に、会長以下の役員で構成する「“改革と実行”“公開と参加”委員会」を10回開催し、業務改革のいっそうの推進を図るための施策について検討した。

3 監事

監事中里毅は4月21日任期満了により退任し、4月22日、新たに成田千代治が監事に任命された。また、監事梶谷陽一は7月17日任期満了により退任し、7月18日、新たに池田仁が監事に任命された。

年度末における監事は次のとおりであった。なお、監事の定員は3人以内で、任期は2年である。 (経歴 資料33)

成田千代治 (15年4月22日就任)

池田仁 (15年7月18日就任 非常勤)

西尾勝 (15年3月12日就任 非常勤)

監事は、会長、副会長、専務理事、理事の行う業務を監査し、その結果を経営委員会に

報告したほか、経営委員会の会議に出席し、随時協会の業務運営について意見を述べた。また、平成14年度業務報告書に添える意見書及び平成14年度貸借対照表等に添える意見書を作成した。

監事業務の遂行にあたっては、本部部局、各地域の放送局等から業務の説明を聴取するとともに、理事会等に出席するなど協会業務の適切な把握に努めた。また、子会社等からその業務及び財務に関する説明を聴取した。

4 組織及び業務管理

組織・業務体制の見直し、時短・業務改革の推進、子会社等との効果的な連携など業務全般にわたって合理的、効率的な運営に努めた。

6月、組織改正を行い、地上放送のデジタル化を円滑に推進するため、臨時職制「地上放送デジタル化対策本部」を設置したほか、本格的なデジタル放送時代の新たな業務展開に向けて、戦略的かつ機動的な業務運営を推進するため、編成局、番組制作局、営業局の業務体制の再編成等を行った。 ([組織図 資料34](#)) ([放送局等所在地 資料35](#))

効率的な業務運営を図る観点から、業務委託基準等にのっとり、子会社等に対し、放送番組の制作、制作・送出技術等の業務の一部を委託した。

また、子会社及び関連会社を対象に加えた連結決算を実施するとともに、監査法人による会計監査を行った。連結決算報告書は、インターネットホームページへの掲載等により公表した。

情報システムについては、コンピューターウイルスや不正な侵入から守るためセキュリティ強化の各種施策を推進するなど、安定運用に万全を期した。

省エネルギー・省資源の推進など環境に配慮した経営に努め、環境保全に関する活動状況をまとめた「NHK環境報告書2003」をインターネットホームページへの掲載等により公表した。

5 職員

要員については、いっそうコンパクトな体制を目指し、管理部門の見直し等業務の集約・再編成を実施するとともに、制作・送出技術業務等における子会社の活用等の施策により、合計167人の削減を行い、放送制作体制の整備、地上デジタルテレビジョン放送の開始に向けた対応等のための要員措置との差し引きにおいて82人を純減した。年度末の人員は11,733人であり、男女別構成は男性10,501人(89.5%)、女性1,232人(10.5%)であった。平均年齢は40.3歳、平均勤続年数は16.8年であった。また、障害者の雇用率は1.82%であった。給与については、適正な水準を維持するよう努めた。

(要員効率化の推移 資料36)

職員の研修については、職員の世代交代に対応し、若手職員及びその指導者層の研修のいっそうの充実を図るとともに、デジタル放送時代に対応しうる高度な専門性と幅広い業務対応能力の伸長等を目的として、各種研修を実施した。研修全体を通じて、放送倫理と人権、職員倫理についての認識の徹底、指導・育成体制の強化、業務改革への取り組みと責任ある業務管理の徹底等を図った。

第9章 財政の状況

1 資産、負債及び資本

年度末における一般勘定の資産総額は7,225億1,184万円で、前年度末7,112億5,911万円に比し、112億5,272万円の増加であり、その内容は次のとおりである。

流動資産は1,266億3,444万円で、資産総額の17.5%を占め、前年度末2,225億1,140万円に比し、958億7,696万円の減少であった。

固定資産は5,894億7,740万円で、資産総額の81.6%を占め、前年度末4,855億4,771万円に比し、1,039億2,968万円の増加であった。これは、地上デジタルテレビジョン放送設備の整備やハイビジョン放送設備の整備等を実施したことによる898億8,458万円の増、減価償却による612億6,120万円の減及び長期保有有価証券798億9,453万円の増等によるものである。

特定資産は64億円で、資産総額の0.9%を占め、前年度末32億円に比し、32億円の増加であった。これは放送債券償還積立資産の増加によるものである。

負債総額は2,724億2,721万円で、前年度末2,726億9,612万円に比し、2億6,891万円の減少であり、その内容は次のとおりである。

流動負債は2,081億3,498万円で、負債総額の76.4%を占め、前年度末2,078億61万円に比し、3億3,436万円の増加であった。これは受信料前受金の増加等によるものである。

固定負債は642億9,223万円で、負債総額の23.6%を占め、前年度末648億9,551万円に比し、6億328万円の減少であった。これは放送債券の減少等によるものである。

資本総額は4,500億8,462万円で、前年度末4,385億6,299万円に比し、115億2,163万円の増加となった。これは当期事業収支差金の発生によるものである。

資本の構成は、資本4,023億5,195万円、積立金である繰越剰余金362億1,103万円、当期事業収支差金115億2,163万円であった。

受託業務等勘定の資産総額は1,141万円であり、その内容は流動資産である。負債総額は1,141万円であり、その内容は流動負債である。

(資産、負債及び資本の推移 資料37)

2 損益及び収支

(1) 損益

一般勘定では、經常事業収入は6,802億5,704万円で、前年度6,749億9,973万円に比し、52億5,731万円の増加であり、これは放送受信契約件数の増加等に伴う受信料の増加等によるものである。經常事業収入の内容は、受信料6,711億1,214万円、交付金収入22億3,366万円、副次収入69億1,123万円である。經常事業支出は6,592億8,063万円で、前年度6,556億394万円に比し、36億7,668万円の増加であり、これは減価償却費の増加等によるものである。經常事業支出の内容は、国内放送費2,718億8,872万円、国際放送費68億6,209万円、契約収納費625億5,409万円、受信対策費20億7,885万円、広報費30億8,725万円、調査研究費85億1,433万円、給与1,412億7,749万円、退職手当・厚生費645億1,904万円、共通管理費139億4,254万円、減価償却費612億6,120万円、未収受信料欠損償却費232億9,500万円である。以上により、經常事業収支差金は209億7,641万円であった。

經常事業外収入は34億4,750万円で、前年度42億3,647万円に比し、7億8,897万円の減少であり、これは財務収入の減少等によるものである。經常事業外収入の内容は、財務収入30億5,710万円及び雑収入3億9,039万円である。經常事業外支出である財務費は164億76万円で、前年度161億6,481万円に比し、2億3,594万円の増加であり、これは納付消費税の増加等によるものである。以上により、經常事業外収支差金は129億5,325万円であった。

経常事業収支差金に経常事業外収支差金を加えた経常収支差金は80億2,315万円であった。

これに、固定資産の売却益、アナログ周波数変更対策給付金等の特別収入89億5,965万円、固定資産の除却損、アナログ周波数変更対策実施経費等の特別支出54億6,117万円を加減した当期事業収支差金は115億2,163万円であった。

受託業務等勘定では、経常事業収入は8億5,577万円、経常事業支出は6億8,531万円であり、差し引き経常事業収支差金は1億7,046万円であった。経常事業外支出は3,891万円であり、経常事業外収支差金は3,891万円であった。経常事業収支差金に経常事業外収支差金を加えた当期事業収支差金は1億3,154万円であり、この当期事業収支差金は一般勘定に繰り入れた。
(損益の推移 資料38)

(2) 収 支

一般勘定では、事業収入は6,693億6,920万円で、予算に対し、56億2,802万円の不足となった。これは、受信料の不足等によるものである。事業支出は6,578億4,757万円で、93億8,865万円の予算残となった。これは、効率的な業務運営による経費の節減、予備費の残等によるものである。

一般勘定の事業収支差金は、予算に対し37億6,063万円改善し、115億2,163万円となった。これから債務償還への充当77億6,100万円を差し引いた37億6,063万円は、翌年度以降の財政安定のため繰り越すこととした。これにより、翌年度以降の財政安定のための繰越金は、前年度末566億8,476万円から地上デジタルテレビジョン放送設備の整備等(建設費)に使用した204億7,373万円を差し引き、当年度発生した37億6,063万円を加え、年度末において399億7,167万円となった。

事業収支差金受入れ、前期繰越金受入れ、減価償却資金受入れ等の資本収入は976億4,784万円、建設費、出資、長期借入金返還金等の資本支出は976億4,758万円であった。

受託業務等勘定では、事業収入は8億5,577万円で、予算に対し、2,722万円の

不足となった。事業支出は7億2,423万円で、4,476万円の予算残となった。

(収入支出決算表 資料39) (衛星放送に係る収入と経費の推移 資料40)

(受信料、交付金収入等の推移 資料41～43) (業務別事業経費の推移 資料44)

第 10 章 子会社等の概要

1 子会社等の概況

協会の子会社、関連会社及び関連公益法人等（放送法施行規則第 11 条第 10 号の基準による「子会社等」）は、協会の業務を補完・支援することを基本とし、協会の業務の効率的推進、協会の資産・ノウハウの社会還元、これらを通じた協会財政への寄与を目的として、事業活動を行った。

子会社等のあり方について前年度に引き続き検討を行い、再編成を取り進めた結果、株式会社アート制作工房、株式会社アイテックリース、株式会社アイテックメンテナンスが、株式売却により、子会社等ではなくなった。

年度末において、放送法施行規則第 11 条第 10 号の基準による子会社が 23 社、関連会社が 4 社、関連公益法人等が 9 団体（健康保険組合を含む。）で、合わせて 36 団体であった。

[（子会社等系統図 資料 45）](#)

2 子会社等の管理

子会社等は、協会から委託された業務を実施するとともに、協会の資産・ノウハウを社会還元する観点等から、放送番組の多角的活用等の事業を実施した。

子会社等の運営基準に基づき、経営上の重要事項についての事前協議、外部監査法人による業務監査、改正下請代金支払遅延等防止法の施行に向けた指導等を行い、子会社等の適切な管理に努めた。また、外部監査法人による業務監査結果、関連団体事業活動審査委員会の活動結果及び協会と子会社等との 3 千万円を超える取引の評価について、インターネットホームページ等で新たに公表した。なお、子会社等の事業活動の適正性を外部の専門家を交えて審査する関連団体事業活動審査委員会への意見、苦情等の申し立てはなかった。

子会社等の経営・事業内容については、業務概要、財務内容等を各社のインターネットホームページに掲載することなどにより、その事業態様等に応じた適切な公開が行われ

るよう努めた。

(子会社等の概要 資料46)(子会社、関連会社からの出資先 資料47)

3 子会社等への出資

子会社等への出資は無かった。

4 子会社等以外への出資・出捐

新衛星ビジネス株式会社に対し、200万円の出資を行った。また、一般放送事業者の教育・教養番組のいっそうの充実を図ること等を目的とする財団法人放送番組センターに対し、1億円の出捐を行った。

(子会社等以外への出資 資料48)

第 1 1 章 そ の 他

1 新たな「NHKビジョン」の策定

デジタル化の進展とデジタル技術による放送の高度化を踏まえ、13年1月に策定した「IT時代のNHKビジョン」を見直し、16年1月、16～18年度の事業運営の指針として、デジタル時代における放送の新たな可能性の追求と公共放送としての使命達成を目指し、デジタル放送の推進やデジタル技術を活用した新しいサービスへの挑戦などを柱とする「デジタル化で広がる新たな放送文化 平成16～18年度 NHKビジョン」を策定し、公表した。

2 放送文化賞の贈呈

放送事業の発展に寄与し、放送文化の向上に著しい功績のあった方に贈る日本放送協会放送文化賞（第55回）を、放送記念日に際し、次の6氏に贈呈した。

安 藤 忠 雄 （建築家・東京大学名誉教授）

岩 下 志 麻 （俳優）

内 川 芳 美 （東京大学名誉教授）

堺 屋 太 一 （作家・経済評論家）

田 端 義 夫 （歌手）

辻 井 重 男 （中央大学理工学部教授）

3 非常災害対策

災害対策基本法等による指定公共機関として、災害に際して放送の送出及び受信の確保を図るため、防災業務計画等に基づき、防災体制の確立、防災設備の整備に努めるとともに、大規模な地震等を想定して、緊急初動体制や広域支援体制の確立に資する訓練等を実施した。

また、東南海・南海地震に備えた特別措置法が施行され、地震防災対策推進地域が指

定されたのに伴い、非常災害対策の強化を行った。

4 放送法第9条第3項の業務の実施

協会の保有する施設・設備等の有効活用を図るとともに、副次収入の確保に資するため、放送法第9条第3項の業務として、スタジオ・会議室の供用等を行った。

5 専門家派遣等による国際協力及び受託研修等

政府の国際協力計画等に基づき、インドネシア、エチオピア、カンボジア、ブータン、ベトナムへ放送に関する専門家を派遣した。

また、海外からの委託により23か国36人に対し、国内の一般放送事業者からの委託により29社35人に対し、それぞれ研修を行った。

資料目次

1	日本放送協会の沿革	69
2	テレビジョンの放送事項別放送時間及び比率（本部）	70
3	ラジオの放送事項別放送時間及び比率（本部）	72
4	テレビジョン補完放送の放送時間（本部）	73
5	地域放送番組放送時間	76
6	テレビジョン文字放送番組表	77
7	中央・地方放送番組審議会委員	78
8	ラジオ国際放送の放送事項別放送時間及び比率	83
9	ラジオ国際放送の中継放送時間（1日）の推移	84
10	国際放送番組審議会委員	85
11	テレビジョン視聴時間量（1日平均）の推移	86
12	放送文化研究委員会委員	86
13	放送受信契約の種別及び受信料額	87
14	放送受信契約（有料）増加計画等の達成状況	89
15	都道府県別放送受信契約件数	90
16	種類別免除契約件数	91
17	放送受信契約件数（有料）の推移	92
18	支払区分別放送受信契約件数の推移	93
19	每期・前払別放送受信契約件数の推移	94
20	一括支払割引制度利用件数	95
21	視聴者意向件数の推移	96
22	NHK情報公開審議委員会委員	97
23	情報開示の状況	98
24	備え置き公開文書一覧	99

2 5	テレビジョン放送局（地上放送）の概要	100
2 6	テレビジョン放送局（地上放送）運用局数の推移	101
2 7	ラジオ放送局の概要	102
2 8	ラジオ放送局運用局数の推移	103
2 9	放送技術審議会委員	104
3 0	放送技術研究委員会委員	105
3 1	経営委員会委員の経歴	106
3 2	会長、副会長、専務理事、理事の経歴	108
3 3	監事の経歴	109
3 4	組織図	110
3 5	放送局等所在地	111
3 6	要員効率化の推移	113
3 7	資産、負債及び資本の推移	114
3 8	損益の推移	116
3 9	収入支出決算表	118
4 0	衛星放送に係る収入と経費の推移	120
4 1	受信料、収納率、欠損率等の推移	120
4 2	交付金収入の推移	121
4 3	副次収入の推移	122
4 4	業務別事業経費の推移	123
4 5	子会社等系統図	124
4 6	子会社等の概要	125
4 7	子会社、関連会社からの出資先（議決権保有割合3%以上）	129
4 8	子会社等以外への出資	130

（注） 資料3 7 から資料4 4 に記載の金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示している。

(資料 1)

日 本 放 送 協 会 の 沿 革

大正14年	社団法人東京放送局（3月）、同大阪放送局（6月）、同名古屋放送局（7月）がラジオ放送開始
大正15年8月	3放送局が合併し、社団法人日本放送協会発足
昭和6年4月	ラジオ第2放送開始
昭和10年6月	海外放送（ラジオ国際放送）開始
昭和25年6月	放送法に基づく日本放送協会設立 〔社団法人日本放送協会は解散し、その一切の権利義務、財産を承継。設立に際し、国の出資は受けていない。〕
昭和27年2月	ラジオ国際放送再開
昭和28年2月	総合テレビジョン開始
昭和34年1月	教育テレビジョン開始
昭和35年9月	テレビジョン放送カラー化開始
昭和44年3月	F M放送開始
昭和47年10月	東京都渋谷区に放送センター本館完成（48年7月、千代田区から移転完了）
昭和57年12月	テレビジョン音声多重放送開始
昭和60年11月	テレビジョン文字多重放送開始
平成元年6月	衛星第1テレビジョン、第2テレビジョン開始
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
平成7年4月	テレビジョン国際放送開始
平成8年3月	F M文字多重放送開始
平成12年12月	衛星デジタルテレビジョン開始（衛星ハイビジョン放送、衛星第1放送、衛星第2放送）
平成15年12月	地上デジタルテレビジョン放送開始（デジタル総合放送、デジタル教育放送）

〔 設立根拠法：放送法 〕
〔 主管省：総務省 〕

(資料2)

テレビジョンの放送事項別放送時間及び比率(本部)

(アナログ総合放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 4,032・24	時間分 995・42	時間分 2,272・43	時間分 1,472・30	時間分 8,773・19
1週間平均	77・07	19・03	43・28	28・10	167・48
比率	46.0%	11.3%	25.9%	16.8%	100.0%

1か月平均放送時間 731時間07分 1日平均放送時間 23時間58分

(デジタル総合放送) 12月1日～16年3月31日

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 1,321・07	時間分 311・30	時間分 825・35	時間分 447・36	時間分 2,905・48
1週間平均	75・48	17・52	47・23	25・41	166・44
比率	45.5%	10.7%	28.4%	15.4%	100.0%

1か月平均放送時間 726時間27分 1日平均放送時間 23時間49分

(アナログ教育放送)

放送事項	報道	教育	教養	合計
年間放送時間	時間分 348・52	時間分 6,947・38	時間分 1,365・45	時間分 8,662・15
1週間平均	6・40	132・53	26・07	165・40
比率	4.0%	80.2%	15.8%	100.0%

1か月平均放送時間 721時間51分 1日平均放送時間 23時間40分

(デジタル教育放送) 12月1日～16年3月31日

放送事項	報道	教育	教養	合計
年間放送時間	時間分 110・50	時間分 2,289・27	時間分 480・24	時間分 2,880・41
1週間平均	6・22	131・21	27・34	165・17
比率	3.8%	79.5%	16.7%	100.0%

1か月平均放送時間 720時間10分 1日平均放送時間 23時間37分

(衛星ハイビジョン放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 2,588・44	時間分 923・06	時間分 3,062・23	時間分 2,196・07	時間分 8,770・20
1週間平均	49・31	17・39	58・34	42・00	167・44
比率	29.5%	10.5%	35.0%	25.0%	100.0%

1か月平均放送時間 730時間52分 1日平均放送時間 23時間58分
(マルチ編成を年間25時間30分実施)

(注) アナログ衛星ハイビジョン放送において、デジタル衛星ハイビジョン放送のサイマル放送を年間8,784時間00分実施した。

(衛星第1放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 4,579・07	時間分 1,087・09	時間分 1,960・32	時間分 1,157・12	時間分 8,784・00
1週間平均	87・34	20・48	37・30	22・08	168・00
比率	52.1%	12.4%	22.3%	13.2%	100.0%

1か月平均放送時間 732時間00分 1日平均放送時間 24時間00分

(注) デジタル衛星第1放送において、アナログ衛星第1放送のサイマル放送を年間8,770時間20分実施した。

(衛星第2放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 1,750・22	時間分 2,646・45	時間分 2,077・44	時間分 2,309・09	時間分 8,784・00
1週間平均	33・29	50・37	39・44	44・10	168・00
比率	19.9%	30.1%	23.7%	26.3%	100.0%

1か月平均放送時間 732時間00分 1日平均放送時間 24時間00分

(注) デジタル衛星第2放送において、アナログ衛星第2放送のサイマル放送を年間8,770時間20分実施した。

(資料3)

ラジオの放送事項別放送時間及び比率(本部)

(第1放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 4,468・00	時間分 170・08	時間分 2,036・19	時間分 2,107・33	時間分 8,782・00
1週間平均	85・27	3・15	38・57	40・19	167・58
比率	50.9%	1.9%	23.2%	24.0%	100.0%

1か月平均放送時間 7 3 1時間 5 0分 1日平均放送時間 2 4時間 0 0分

(第2放送)

放送事項	報道	教育	教養	合計
年間放送時間	時間分 1,030・26	時間分 4,713・50	時間分 1,432・21	時間分 7,176・37
1週間平均	19・42	90・09	27・24	137・15
比率	14.4%	65.6%	20.0%	100.0%

1か月平均放送時間 5 9 8時間 0 3分 1日平均放送時間 1 9時間 3 6分

(FM放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 1,529・31	時間分 440・31	時間分 3,329・59	時間分 3,436・11	時間分 8,736・12
1週間平均	29・15	8・26	63・41	65・43	167・05
比率	17.5%	5.0%	38.1%	39.4%	100.0%

1か月平均放送時間 7 2 8時間 0 1分 1日平均放送時間 2 3時間 5 2分

(資料4)

テレビジョン補完放送の放送時間(本部)

1 音声による補完放送

		ステレオ放送	2か国語放送	解説放送
		時間 分	時間 分	時間 分
アナログ 総合放送	年間放送時間	4,325・35	619・23	267・39
	1週間平均	82・44	11・51	5・07
デジタル 総合放送	年間放送時間	1,611・46 *1	220・28 *2	128・07 *3
	1週間平均	92・29	12・39	7・21
アナログ 教育放送	年間放送時間	5,193・25	463・54	660・36
	1週間平均	99・20	8・52	12・38
デジタル 教育放送	年間放送時間	1,728・36	172・24	210・40
	1週間平均	99・11	9・54	12・05
デジタル衛星 ハイビジョン放送	年間放送時間	7,367・08 *4	1,214・59 *5	247・31 *6
	1週間平均	140・54	23・14	4・44
衛星第1放送	年間放送時間	1,977・45 *7	4,501・42	0・00
	1週間平均	37・50	86・06	0・00
衛星第2放送	年間放送時間	5,075・00 *8	752・50	331・08
	1週間平均	97・04	14・24	6・20

12月1日～16年3月31日。

*1 このうち、Bモードステレオ放送は41時間54分、3-1チャンネルサラウンド放送は43分、5.1チャンネルサラウンド放送は19時間33分、ステレオ2か国語放送は58時間33分、ステレオ解説放送は97時間38分。

*2 このうち、ステレオ2か国語放送は58時間33分。

*3 このうち、ステレオ解説放送は97時間38分。

*4 このうち、Bモードステレオ放送は1,247時間51分、3-1チャンネルサラウンド放送は50時間19分、5.1チャンネルサラウンド放送は121時間24分、ステレオ2か国語放送は788時間52分、ステレオ解説放送は247時間31分。

*5 このうち、ステレオ2か国語放送は788時間52分。

*6 このうち、ステレオ解説放送は247時間31分。

*7 このうち、Bモードステレオ放送は17時間02分。

*8 このうち、Bモードステレオ放送は770時間00分。

2 字幕放送

	年間放送時間	1週間平均
アナログ総合放送	時間 分 2,912・13	時間 分 55・42
デジタル総合放送	979・50	56・13
アナログ教育放送	1,905・40	36・27
デジタル教育放送	639・59	36・43
デジタル衛星 ハイビジョン放送	2,045・32	39・07
衛星第2放送	1,905・21	37・18

12月1日～16年3月31日。

3 データ放送（デジタル放送）

		年間放送時間	1週間平均
総合放送	独立型	時間 分 2,905・48	時間 分 166・44
	連動型	109・58	6・19
教育放送	独立型	2,880・41	165・17
衛星ハイビジョン放送	独立型	8,770・20	167・44
	連動型	1,838・37	35・10

（注）衛星第1（第2）放送においても独立型データ放送を実施している。

12月1日～16年3月31日。

(参考) 字幕放送番組放送時間の推移

系 統		年 度				
		1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
アナログ 総合放送	年間放送時間	時間 分 1,593・22 *1	時間 分 1,731・15	時間 分 2,002・20	時間 分 2,375・20	時間 分 2,912・13
	1 週 間 平 均	30・28 *1	33・12	38・24	45・33	55・42
デジタル 総合放送	年間放送時間	-	-	-	-	979・50 *3
	1 週 間 平 均	-	-	-	-	56・13 *3
アナログ 教育放送	年間放送時間	684・50	878・59	1,158・50	1,565・08	1,905・40
	1 週 間 平 均	13・06	16・51	22・13	30・01	36・27
デジタル 教育放送	年間放送時間	-	-	-	-	639・59 *3
	1 週 間 平 均	-	-	-	-	36・43 *3
デジタル衛星 ハイビジョン 放送	年間放送時間	-	156・06 *2	675・11	1,500・46	2,045・32
	1 週 間 平 均	-	9・02 *2	12・57	28・47	39・07
衛星第2放送	年間放送時間	492・29 *1	670・52	929・07	1,254・54	1,950・21
	1 週 間 平 均	9・25 *1	12・52	17・49	24・04	37・18

* 1 11年度のアナログ総合放送及び衛星第2放送には、「NHKニュース7」は含まない。

* 2 12年度のデジタル衛星ハイビジョン放送は、12月1日～13年3月31日。

* 3 15年度のデジタル総合放送及びデジタル教育放送は、12月1日～16年3月31日。

(資料5)

地域放送番組放送時間

(アナログテレビジョン)

局名	年間放送時間	1日平均
	時間分	時間分
本部(東京)	1,083・43	2・58
大阪	1,509・03	4・07
名古屋	1,179・41	3・13
広島	1,122・38	3・04
福岡	1,319・21	3・36
仙台	1,084・59	2・58
札幌	1,363・37	3・44
松山	979・05	2・41
全国平均 (52局)	1,124・45	3・04

(デジタルテレビジョン)

局名	年間放送時間	1日平均
	時間分	時間分
本部(東京)	319・54	2・37
大阪	461・11	3・47
名古屋	354・12	2・54

12月1日～16年3月31日。

(ラジオ第1放送)

局名	年間放送時間	1日平均
	時間分	時間分
本部(東京)	1,123・28	3・04
大阪	1,375・46	3・46
名古屋	1,023・54	2・48
広島	1,012・49	2・46
福岡	1,039・17	2・50
仙台	1,175・59	3・13
札幌	1,021・59	2・48
松山	1,016・03	2・47
全国平均 (55局)	1,028・50	2・49

(FM放送)

局名	年間放送時間	1日平均
	時間分	時間分
本部(東京)	747・36	2・03
大阪	773・31	2・07
名古屋	759・13	2・04
広島	744・56	2・02
福岡	743・14	2・02
仙台	738・56	2・01
札幌	744・35	2・02
松山	729・20	2・00
全国平均 (54局)	786・42	2・09

(資料6)

テレビジョン文字放送番組表

(平成16年3月)

番組番号	番組名
900	NHK目次
901	NHKヘッドラインニュース
902	ニュース
904	ニューススーパーライン
911	NHKガイド
912	NHKテキスト情報
913	NHK衛星放送 映画・音楽情報
914	番組みどころ情報(総合・教育・衛星)
915	ハイビジョンみどころ情報
917	バラエティー生活笑百科
918	ふるさとネットワーク
919	NHK世論調査
921	地域ホットライン
922	日本一周200秒
991	聴力障害者・イベント情報
992	字幕番組案内
993	字幕番組(ドラマ)あらすじ

(資料7)

中央・地方放送番組審議会委員

(平成16年3月31日現在)

委員長
副委員長

中央放送番組審議会

- 朝倉敏夫 (読売新聞社取締役論説委員長)
牛尾治朗 (ウシオ電機会長)
大河内美保 (主婦連合会常任委員)
開原成允 (国際医療福祉大学大学院長)
柏木博 (武蔵野美術大学教授)
北村正任 (毎日新聞社常務取締役主筆)
黒川光博 (虎屋社長)
佐藤勝彦 (東京大学大学院教授・ビッグバン宇宙国際研究センター長)
里中満智子 (漫画家)
篠田節子 (作家)
鈴木勝利 (全日本金属産業労働組合協議会議長)
澄川喜一 (前東京芸術大学学長)
松岡佑子 (同時通訳者・翻訳家・静山社社長)
山田俊男 (全国農業協同組合中央会専務理事)
若宮啓文 (朝日新聞社論説主幹)

関東甲信越地方放送番組審議会

- 市村次夫 (小布施堂社長)
岩崎幸雄 (岩崎学園理事長)
内田傳 (山梨県花卉園芸組合連合会会長)
落合靖 (JA栃木中央会専務理事)
加村トク江 (埼玉県国際交流協会専務理事)
川又諭 (日立ライフ社長)

- 重 松 清 (作家)
玉 井 邦 夫 (日本ダウン症協会理事長・山梨大学助教授)
花 田 力 (京成電鉄専務取締役)
藤 田 登 (藤田エンジニアリング取締役相談役)
増 井 光 子 (よこはま動物園園長・獣医学博士)
丸 山 郁 子 (丸山酒造場社長)

近畿地方放送番組審議会

- 伊 東 文 生 (連合大阪会長)
川 村 群太郎 (ダイキン工業専務取締役)
金 剛 永 謹 (能楽師 金剛流宗家)
白 幡 洋三郎 (国立国際日本文化研究センター教授)
寺 田 千代乃 (関西経済同友会代表幹事)
中 田 力 (白浜観光協会会長)
西 川 伸 一 (理化学研究所発生・再生科学総合研究センター副センター長)
西 田 正 吾 (大阪大学大学院基礎工学研究科科長)
萩 野 美智子 (ブラームスホール協会理事長)
前 川 敬 一 (J A兵庫中央会副会長)
蓑 豊 (大阪市立美術館館長)
安 田 暎 胤 (法相宗大本山・薬師寺住職)

中部地方放送番組審議会

- 伊 藤 寿 治 (愛知県農業協同組合中央会常務理事)
稻 葉 昌 代 (常葉学園短期大学教授)
井 村 正 勝 (井村屋製菓取締役相談役)
勝 木 健 俊 (勝木書店会長)
神 谷 達 (中日新聞社取締役事業担当兼名古屋本社万博プロジェクト室長)
四 方 義 啓 (名城大学教授)

柴田昌治 (日本ガイシ会長)
数納幸子 (医学生物研究所会長)
寺澤捷年 (富山医科薬科大学副学長・病院長)
平光明彦 (岐阜県教育文化財団副理事長)
藤田哲 (弁護士)
毎田健治 (加賀友禅染織家)
安井義博 (ブラザー工業会長)

中国地方放送番組審議会

井野口慧子 (詩人・広島県詩人協会副会長)
今井聖造 (今井産業副会長)
今井真貴子 (旅館御園専務取締役)
鞆嶋弘明 (島根県八束郡東出雲町教育長)
川本一徳 (佐々木木工社長・府中家具工業協同組合理事長)
小谷寛 (亀甲や社長)
酒井佑 (酒井酒造社長)
菅波茂 (AMDA (アジア医師連絡協議会) 理事長)
徳永あけみ (特別養護老人ホーム幸嶺園園長)
畑口實 (広島平和記念資料館館長)
早原彰子 (米子練炭取締役)
前川功一 (広島大学教授)
渡辺理一郎 (中国新聞社論説委員会論説主幹)

九州地方放送番組審議会

芦塚日出美 (九州電力副社長)
大西儀朋 (鹿児島海陸運送社長)
菊竹淳一 (九州産業大学教授)
木之内均 (木之内農園代表・日本ブランド農業事業協同組合常務理事)
桑野和泉 (玉の湯社長)

郡 田 弘 (西日本新聞社取締役編集局長)
高 宮 俊 諦 (タカミヤ社長)
築 城 則 子 (染織家)
友 利 敏 子 (おきなわ女性財団常務理事)
中 島 宏 (陶芸家・日本工芸会理事)
中 武 英 雄 (宮崎県森林組合連合会会長)
脇 田 安 大 (ながさき地域政策研究所理事長)

東 北 地 方 放 送 番 組 審 議 会

井 上 房 子 (秋田県立近代美術館協議会会長)
牛 尾 陽 子 (藤崎取締役・藤崎快適生活研究所所長)
大 山 正 征 (東北電力常務取締役)
栗 原 昭 子 (前福島県学校教育審議会委員)
酒 井 天 美 (致道博物館常務理事)
武 田 哲 (JA新しいわて顧問)
立 花 鶴 憲 (河北新報社論説委員会副委員長)
長 沢 由 紀 子 (弁護士)
中 俣 憲 和 (七十七銀行取締役・システム部長)
久 道 茂 (東北大学名誉教授)
三 上 伸 (青森県印刷工業組合副理事長)

北 海 道 地 方 放 送 番 組 審 議 会

青 田 昌 秋 (北海道立オホーツク流水科学センター所長)
大 西 清 弘 (由仁町農業協同組合組合長)
小 菅 正 夫 (旭川市旭山動物園園長)
小早川 護 (北海道大学大学院教授)
竹 田 公 昭 (北海道新聞嘱託論説委員)
時 田 則 雄 (農業・歌人)
外 山 茂 樹 (函館大妻高等学校校長)

中 島 尚 俊 (北海道旅客鉄道専務取締役)
浜 口 多喜子 (大栄牧場副社長)
矢 澤 武 彦 (釧路水産物流通協会相談役・矢澤商店代表取締役)
和 田 由 美 (亜璃西社代表取締役)

四 国 地 方 放 送 番 組 審 議 会

井 上 直 樹 (愛媛新聞社報道局長)
海老塚 和 秀 (五台山竹林寺住職)
奥 村 武 久 (松山市観光協会会長)
河 崎 良 行 (彫刻家)
久 保 農夫也 (前徳島県農業協同組合中央会会長)
佐々木 護 (愛媛県漁業協同組合連合会会長)
田 中 良 子 (高松大学教授)
夏 井 いつき (俳人)
成 田 十次郎 (高知県サッカー協会会長)
宮 地 正 隆 (四国電力常務取締役)
森 田 浩 治 (伊予銀行専務取締役)

(資料8)

ラジオ国際放送の放送事項別放送時間及び比率

年間放送事項別 送信呼称 放送時間	報 道	インフォメーション	娯 楽	計	1日平均 放送時間
	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
一 般 向 け	7,362・34	3,676・41	468・45	11,508・00	31・26
欧 州 向 け	1,293・12	536・48	-	1,830・00	5・00
北 米 向 け	280・54	85・06	-	366・00	1・00
ハ ワ イ 向 け	280・57	85・03	-	366・00	1・00
中 米 向 け	134・12	48・48	-	183・00	0・30
南 米 向 け	402・36	146・24	-	549・00	1・30
中東・北アフリカ向け	766・56	301・04	-	1,068・00	2・55
ア フ リ カ 向 け	402・36	146・24	-	549・00	1・30
極 東 口 シ ア 向 け	341・36	146・24	-	488・00	1・20
ア ジ ア 大 陸 向 け	1,758・54	681・06	-	2,440・00	6・40
東 南 ア ジ ア 向 け	2,196・28	975・32	-	3,172・00	8・40
南 西 ア ジ ア 向 け	805・12	292・48	-	1,098・00	3・00
大 洋 州 向 け	104・40	231・00	30・20	366・00	1・00
計	16,130・47	7,353・08	499・05	23,983・00	65・31
比 率 (%)	67.2	30.7	2.1	100.0	

(資料9)

ラジオ国際放送の中継放送時間(1日)の推移

(単位 時間)

年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
海外中継					
ガボン中継	10.0	10.0	10.0	9.5	5.0
欧州	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
中東・北アフリカ	5.0	5.0	5.0	4.5	-
アフリカ南部	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
カナダ中継	8.0	8.0	8.0	8.0	9.0
北米東部	7.0	7.0	7.0	7.0	8.0
北米中部・西部	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
ギアナ中継	7.5	7.5(注1)	7.5	7.5	7.5
南米東部	3.5	3.5(注1)	3.5	3.5	3.5
南米西部	2.5	2.5(注1)	2.5	2.5	2.5
中米	1.5	1.5(注1)	1.5	1.5	1.5
スリランカ中継	10.0	10.0	10.0(注2)	8.5	14.0(注3)
南西アジア	6.0	6.0	6.0(注2)	4.0	4.0
中東・北アフリカ	4.0	4.0	4.0(注2)	4.5	7.0(注3)
大洋州	-	-	-	-	3.0
イギリス中継	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
欧州	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
シンガポール中継	13.0	13.0	13.0	15.0	15.0
インドシナ半島	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
大洋州	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
南西アジア	-	-	-	2.0	2.0
アセンション中継	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
アフリカ中部	2.5	4.5	4.5	4.5	4.5
アフリカ西部	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
アフリカ東部	2.0	-	-	-	-
南米東部	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
ダバヤ中継	-	-	-	-	3.0
中東・北アフリカ	-	-	-	-	2.0
欧州	-	-	-	-	1.0
ボネール中継	-	-	-	-	1.0(注4)
南米	-	-	-	-	1.0(注4)

(注1) 12年9月から13年1月までの間、中継局の火災により、全部または一部の時間送信が不能となったため、アルイ・イッスーダン中継局(フランス)、アセンション中継局、ボネール中継局から代替送信を行った。

(注2) 13年9月から14年3月までの間、渇水による停電により、一部の時間送信が不能となったため、ダバヤ中継局、八俣送信所から代替送信を行った。

(注3) 15年5月から12月までの間、送信機の故障により、1日3時間の送信が不能となったため、イギリス中継局、ダバヤ中継局から代替送信を行った。

(注4) 10月から実施。

(資料10)

国際放送番組審議会委員

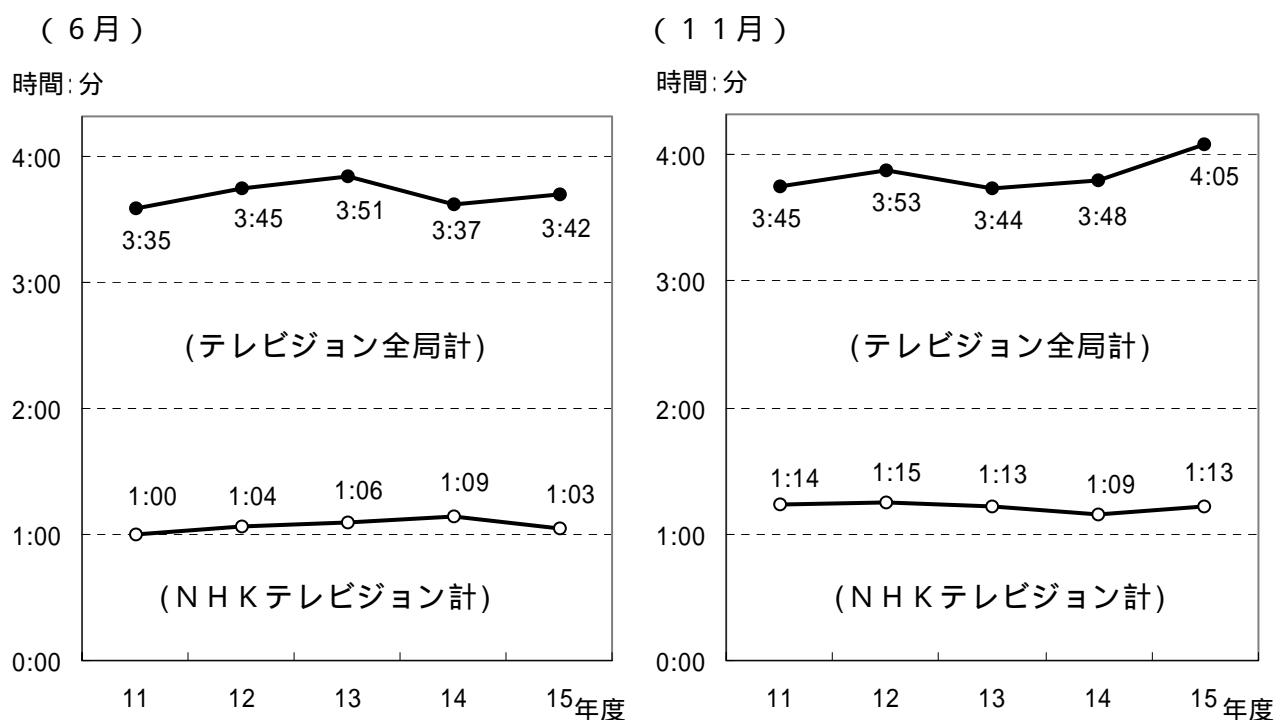
(平成16年3月31日現在)

委員長
副委員長

- 池上清子 (国連人口基金東京事務所長)
勝又英子 (日本国際交流センター常務理事・事務局長)
小泉武夫 (東京農業大学教授)
清水優史 (東京工業大学教授)
立野敏 (テレコム先端技術研究支援センター専務理事)
羽根田勝夫 (日本航空社長)
平田保雄 (日本経済新聞社専務取締役大阪本社代表)
真室佳武 (東京都美術館館長)
宮原賢次 (住友商事会長)
吉村作治 (早稲田大学教授)
渡辺修 (日本貿易振興機構理事長)

(資料11)

テレビジョン視聴時間量(1日平均)の推移



(注)・12年度については7月調査値
・14年度については5～6月調査値

(資料12)

放送文化研究委員会委員

(平成16年3月31日現在)

五百旗頭 真	(神戸大学教授)
田中 義久	(法政大学教授)
谷藤 悦史	(早稲田大学教授)
濱田 純一	(東京大学教授)
原 寿雄	(「放送と青少年に関する委員会」委員長)
藤竹 暁	(元学習院大学教授)
松永 真理	(バンダイ社外取締役)

放送受信契約の種別及び受信料額

1 放送受信契約の種別

- カラ－契約 …… 衛星系によるテレビジョン放送の受信を除き、地上系によるテレビジョン放送のカラ－受信を含む放送受信契約
- 普通契約 …… 衛星系によるテレビジョン放送の受信及び地上系によるテレビジョン放送のカラ－受信を除く放送受信契約
- 衛星カラ－契約 …… 衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラ－受信を含む放送受信契約
- 衛星普通契約 …… 衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラ－受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の白黒受信を含む放送受信契約
- 特別契約 …… 地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、地上系によるテレビジョン放送の受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の受信を含む放送受信契約

2 受信料額

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
カラ－契約	訪問集金	1,395円	7,950円	15,490円
	口座振替・継続振込	1,345円	7,650円	14,910円
普通契約	訪問集金	905円	5,190円	10,130円
	口座振替・継続振込	855円	4,890円	9,550円
衛星カラ－契約	訪問集金	2,340円	13,390円	26,100円
	口座振替・継続振込	2,290円	13,090円	25,520円
衛星普通契約	訪問集金	1,850円	10,630円	20,740円
	口座振替・継続振込	1,800円	10,330円	20,160円
特別契約	訪問集金	1,055円	6,030円	11,760円
	口座振替・継続振込	1,005円	5,730円	11,180円

(沖縄県の区域)

カラ－契約	訪問集金	1,240円	7,110円	13,860円
	口座振替・継続振込	1,190円	6,810円	13,280円
普通契約	訪問集金	750円	4,350円	8,500円
	口座振替・継続振込	700円	4,050円	7,920円
衛星カラ－契約	訪問集金	2,185円	12,550円	24,470円
	口座振替・継続振込	2,135円	12,250円	23,890円
衛星普通契約	訪問集金	1,695円	9,790円	19,110円
	口座振替・継続振込	1,645円	9,490円	18,530円

(多数契約一括支払割引制度)

事業所等で衛星契約を 10 件以上契約したものが一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、すべての衛星契約を対象に、所定の受信料額からその契約種別に応じて 1 件当たり次表の月額を割り引く。ただし、衛星カラー契約の契約件数が 97 件、98 件又は 99 件である場合は、100 件として受信料の額を算定する。

契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1 件当たり減ずる月額	
	衛星カラー契約	衛星普通契約 特別契約
50 件未満	200 円	90 円
50 件以上 100 件未満	230 円	
100 件以上	300 円	

(団体一括支払割引制度)

協会が定める要件を備えた団体の構成員 15 名以上が衛星契約を締結し、その団体の代表者を通じ、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、すべての契約件数に対し、訪問集金額から 1 件当たり月額 250 円を割り引く。

(資料14)

放送受信契約(有料)増加計画等の達成状況

区 分	増加計画	増加実績	達成率
契約総数	千件 370	千件 152	% 41.1
衛星契約	600	425	70.9
カラー契約総数	420	187	44.6
口座振替・継続振込	390	227	58.2

(資料15)

都道府県別放送受信契約件数

(平成16年3月31日現在)

(単位 件)

契約種別	カラー契約	普通契約	衛星契約	衛星カラー契約	衛星普通契約	特別契約	契約総数
都道府県							
東京都	2,544,011	61,790	1,144,777	1,138,753	4,129	1,895	3,750,578
長野県	449,858	2,123	275,168	274,879	77	212	727,149
新潟県	503,821	3,219	279,798	279,572	117	109	786,838
山梨県	195,115	1,374	83,129	82,784	51	294	279,618
神奈川県	1,687,081	29,276	905,080	901,518	3,497	65	2,621,437
群馬県	448,847	2,758	173,481	173,368	90	23	625,086
茨城県	596,207	6,709	252,483	252,148	316	19	855,399
千葉県	1,168,592	22,524	523,163	521,137	1,978	48	1,714,279
栃木県	417,022	2,987	188,118	187,857	129	132	608,127
埼玉県	1,397,945	25,952	573,805	571,813	1,991	1	1,997,702
大阪府	1,724,397	66,775	645,141	640,475	3,845	821	2,436,313
京都府	536,918	13,819	223,637	222,853	758	26	774,374
兵庫県	1,048,846	20,980	452,524	451,066	1,196	262	1,522,350
和歌山県	243,406	2,762	87,873	87,640	164	69	334,041
奈良県	259,416	9,651	117,643	116,716	904	23	386,710
滋賀県	246,610	2,054	120,884	120,818	47	19	369,548
愛知県	1,496,604	16,128	622,966	622,026	644	296	2,135,698
石川県	241,497	1,847	125,729	125,631	69	29	369,073
静岡県	749,500	5,574	413,477	413,129	228	120	1,168,551
福井県	125,573	1,379	114,284	114,165	74	45	241,236
富山県	188,226	1,041	157,668	157,599	34	35	346,935
三重県	395,975	3,276	153,941	153,737	138	66	553,192
岐阜県	408,663	3,465	215,511	215,245	70	196	627,639
広島県	676,204	5,827	315,789	314,457	683	649	997,820
岡山県	413,338	5,276	179,621	179,082	371	168	598,235
島根県	137,946	1,135	113,142	112,961	91	90	252,223
鳥取県	106,427	776	86,920	86,831	47	42	194,123
山口県	338,785	3,181	192,130	191,426	288	416	534,096
福岡県	1,015,984	15,234	458,251	456,739	1,294	218	1,489,469
熊本県	396,696	4,263	152,459	152,038	251	170	553,418
長崎県	344,496	4,168	120,373	120,042	171	160	469,037
鹿児島県	438,632	5,819	154,371	153,914	392	65	598,822
宮崎県	222,878	2,916	126,896	126,756	88	52	352,690
大分県	239,645	3,246	120,632	120,296	212	124	363,523
佐賀県	181,657	993	64,851	64,730	51	70	247,501
沖縄県	268,596	6,573	64,620	64,493	88	39	339,789
宮城県	442,051	2,709	274,013	273,820	124	69	718,773
秋田県	217,686	853	166,997	166,586	86	325	385,536
山形県	227,559	1,231	143,077	142,944	34	99	371,867
岩手県	262,714	1,626	178,560	178,260	87	213	442,900
福島県	404,024	2,665	209,985	209,556	177	252	616,674
青森県	315,740	1,644	152,599	152,465	73	61	469,983
北海道	1,167,412	18,567	468,051	466,044	1,310	697	1,654,030
愛媛県	322,746	5,267	148,657	147,589	440	628	476,670
高知県	145,112	2,248	95,952	95,441	291	220	243,312
徳島県	151,302	4,630	77,364	76,674	459	231	233,296
香川県	225,707	1,740	93,587	93,411	62	114	321,034
全国計	25,737,467	410,050	12,009,177	11,971,484	27,716	9,977	38,156,694

(資料16)

種 類 別 免 除 契 約 件 数

(平成16年3月31日現在)

(単位 件)

契約種別 種 類	カラー契約	普通契約	衛星契約	衛星加-			契 約 総 数	割 合 (%)
				契 約	衛 星 普 通 契 約	特 別 契 約		
総 数	1,391,325	41,518	205,137	204,369	732	36	1,637,980	-
全 額 免 除 計	1,155,456	37,770	64,500	64,104	384	12	1,257,726	100.0
社会福祉施設	157,598	5,908	20,576	20,443	131	2	184,082	14.6
児童福祉施設	49,216	4,443	1,817	1,807	10	0	55,476	4.4
生活保護施設	3,270	163	181	180	1	0	3,614	0.3
身体障害者 更生援護施設	6,719	155	1,560	1,536	24	0	8,434	0.7
社会福祉事業 施設	97,257	1,081	16,863	16,766	95	2	115,201	9.1
更生保護事業 施設	1,136	66	155	154	1	0	1,357	0.1
学 校	585,048	11,045	15,808	15,763	45	0	611,901	48.6
公的扶助受給者	297,645	14,242	9,883	9,796	80	7	321,770	25.6
身体障害者	94,052	5,578	15,805	15,685	119	1	115,435	9.2
社会福祉事業 施設入所者	14,037	702	1,219	1,218	1	0	15,958	1.3
市町村民税非課税の 重度の知的障害者	7,076	295	1,209	1,199	8	2	8,580	0.7
(災害被災者*)	(4,289)	(62)	(2,265)	(2,257)	(7)	(1)	(6,616)	(-)
半 額 免 除 計	235,869	3,748	140,637	140,265	348	24	380,254	100.0
視覚、聴覚障害者	99,184	1,848	54,151	53,980	163	8	155,183	40.8
重度のし体不自由者	129,701	1,833	80,953	80,760	179	14	212,487	55.9
重度の戦傷病者	6,984	67	5,533	5,525	6	2	12,584	3.3

* 災害被災者の件数は年間の合計値。期間を定めて免除するため、全額免除計及び総数には含まない。

(資料17)

放送受信契約件数(有料)の推移

(単位 千件)

年度末 契約種別	11	12	13	14	15
カラ－契約	25,232	25,092	24,966	24,823	24,582
普通契約	539	489	440	404	372
衛星契約	10,028	10,573	11,111	11,520	11,945
衛星カラ－契約	9,972	10,524	11,067	11,479	11,908
衛星普通契約	43	39	34	31	28
特別契約	13	10	10	10	9
契約総数	35,799	36,154	36,517	36,747	36,899

カラ－契約総数	35,217	35,626	36,043	36,312	36,499
契約総数に占める カラ－契約総数の割合	98.4%	98.5%	98.7%	98.8%	98.9%

(参考) 契約総数等の増加件数(有料)の推移

(単位 千件)

年度 区分	11	12	13	14	15
契約総数	274	355	363	230	152
衛星契約	601	545	538	409	425
カラ－契約総数	330	409	417	269	187

(資料18)

支払区分別放送受信契約件数の推移

(単位 千件)

年度末 支払区分		1 1		1 2		1 3		1 4		1 5	
			構成 比率		構成 比率		構成 比率		構成 比率		構成 比率
契約総数 (有料)	訪問集金	4,727	13.2	4,752	13.1	4,808	13.2	4,867	13.2	4,792	13.0
	口座振替	29,657	82.8	29,736	82.2	29,736	81.4	29,591	80.5	29,515	80.0
	継続振込	1,415	4.0	1,666	4.7	1,973	5.4	2,289	6.3	2,592	7.0
カラー契約	訪問集金	3,942	15.6	3,968	15.8	4,016	16.1	4,071	16.4	4,027	16.4
	口座振替	20,446	81.0	20,254	80.7	20,042	80.3	19,814	79.8	19,570	79.6
	継続振込	844	3.4	870	3.5	908	3.6	938	3.8	985	4.0
普通契約	訪問集金	128	23.7	110	22.4	98	22.2	90	22.3	83	22.2
	口座振替	386	71.7	357	72.9	322	73.2	296	73.3	273	73.3
	継続振込	25	4.6	22	4.7	20	4.6	18	4.4	16	4.5
衛星契約	訪問集金	657	6.6	674	6.4	694	6.2	706	6.1	682	5.7
	口座振替	8,825	88.0	9,125	86.3	9,372	84.4	9,481	82.3	9,672	81.0
	継続振込	546	5.4	774	7.3	1,045	9.4	1,333	11.6	1,591	13.3
衛星カラー 契約	訪問集金	649	6.5	667	6.3	688	6.2	700	6.1	677	5.7
	口座振替	8,784	88.1	9,089	86.4	9,340	84.4	9,452	82.3	9,646	81.0
	継続振込	539	5.4	768	7.3	1,039	9.4	1,327	11.6	1,585	13.3
衛星普通 契約	訪問集金	8	18.0	7	17.4	6	17.6	6	17.7	5	17.4
	口座振替	34	78.6	31	79.3	27	79.3	24	79.2	22	79.4
	継続振込	1	3.4	1	3.3	1	3.1	1	3.1	1	3.2
特別契約	訪問集金	0	3.5	0	3.8	0	3.4	0	3.4	0	3.8
	口座振替	7	48.4	5	48.0	5	44.2	5	45.9	4	46.8
	継続振込	6	48.1	5	48.2	5	52.4	5	50.7	5	49.4

(注) 構成比率は、それぞれの契約種別における比率を示す。

(資料19)

毎期・前払別放送受信契約件数の推移

(単位 千件)

年度末 区分		1 1		1 2		1 3		1 4		1 5	
			構成 比率		構成 比率		構成 比率		構成 比率		構成 比率
契約総数(有料)	毎期	15,960	44.6	16,130	44.6	16,318	44.7	16,435	44.7	16,452	44.6
	前払	19,839	55.4	20,024	55.4	20,199	55.3	20,312	55.3	20,447	55.4
カラー契約	毎期	12,016	47.6	12,034	48.0	12,065	48.3	12,073	48.6	11,994	48.8
	前払	13,216	52.4	13,058	52.0	12,901	51.7	12,750	51.4	12,588	51.2
普通契約	毎期	307	56.9	274	56.0	246	55.8	225	55.7	207	55.7
	前払	232	43.1	215	44.0	194	44.2	179	44.3	165	44.3
衛星契約	毎期	3,637	36.3	3,822	36.1	4,007	36.1	4,137	35.9	4,251	35.6
	前払	6,391	63.7	6,751	63.9	7,104	63.9	7,383	64.1	7,694	64.4
衛星カラー契約	毎期	3,610	36.2	3,798	36.1	3,986	36.0	4,118	35.9	4,233	35.5
	前払	6,362	63.8	6,726	63.9	7,081	64.0	7,361	64.1	7,675	64.5
衛星普通契約	毎期	23	54.1	21	53.4	18	53.4	16	53.1	15	52.9
	前払	20	45.9	18	46.6	16	46.6	15	46.9	13	47.1
特別契約	毎期	4	30.4	3	34.4	3	32.3	3	33.3	3	34.2
	前払	9	69.6	7	65.6	7	67.7	7	66.7	6	65.8

(注) 構成比率は、それぞれの契約種別における比率を示す。

(資料20)

一括支払割引制度利用件数

(平成16年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	利用件数	内 訳		
		衛星カラー契約	衛星普通契約	特別契約
多数契約一括支払 割引制度	331,574	327,962	42	3,570
団体一括支払 割引制度	1,575,730	1,572,382	142	3,206

(資料21)

視聴者意向件数の推移

(単位 千件)

年度 内容	11	12	13	14	15
経営関係	13	14	27	27	88
放送関係	4,172	4,221	3,910	3,893	4,029
受信料関係	1,510	1,659	1,969	2,087	1,929
技術関係	158	257	251	248	401
その他	243	225	239	204	301
合計	6,096	6,376	6,396	6,459	6,748

(参考) 受付方法別内訳 (15年度)

(単位 千件)

区分	電話	投書	来局	ファックス	インターネット	集金訪問時等	合計
件数	4,966	642	194	114	580	252	6,748
比率(%)	73.6	9.5	2.9	1.7	8.6	3.7	100.0

(資料22)

N H K 情報公開審議委員会委員

(平成16年3月31日現在)

委員長
委員長代行

金平輝子	(東京都歴史文化財団顧問)
大島崇志	(弁護士)
榎谷隆夫	(公認会計士)
高木光	(学習院大学教授)
那部吉正	(前日本記者クラブ専務理事)

(資料23)

情報開示の状況

(平成16年3月31日現在)

1 「開示の求め」の受付件数とその内容

24件

(内訳)	経営一般	5件
	放送	10件
	営業	4件
	技術	3件
	総務・経理	2件

2 「開示の求め」に対する判断結果

判断結果	件数	備考
対象外	8	8件とも関連情報を提供
開示	14	うち、部分開示2件
不開示	0	
	2	対応中

(注)すべて期間内(30日以内)に判断を行った。

(資料 2 4)

備 え 置 き 公 開 文 書 一 覧

(平成 1 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

- ・ 経営委員会議事録
- ・ 定款
- ・ NHK ことしの仕事
- ・ 収支予算、事業計画及び資金計画
- ・ 収支予算、事業計画及び資金計画に関する説明資料
- ・ 業務報告書及び監事の意見書
- ・ 財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書及び監事の意見書
- ・ 連結決算報告書
- ・ 環境報告書
- ・ デジタル化で広がる新たな放送文化 平成 1 6 ~ 1 8 年度 NHK ビジョン
- ・ 国内、国際番組基準
- ・ 国内、国際放送番組編集の基本計画
- ・ 国内、国際放送番組編成計画
- ・ 各地方向け地域放送番組編集計画
- ・ 中央、地方、国際放送番組審議会議事概要、答申
- ・ 放送番組補完インターネット利用計画
- ・ NHK の情報公開のあり方に関する提言
- ・ NHK 情報公開基準
- ・ NHK 情報公開規程
- ・ 放送受信規約
- ・ 放送受信料免除基準
- ・ 視聴者意向の業務への反映事例
- ・ 年間視聴者意向集約
- ・ 業務委託基準
- ・ 業務委託契約要領
- ・ 番組制作委託取引に関する自主基準
- ・ 関連団体運営基準
- ・ 関連団体の業務監査の結果
- ・ 関連団体事業活動審査委員会の活動結果
- ・ 関連団体事業活動審査委員会規程
- ・ NHK と関連団体との取引
- ・ 子会社・関連会社の役員一覧
- ・ 新時代の行動ガイドライン

(注) インターネットホームページ (トップページは、<http://www.nhk.or.jp/>) においても、上記文書の公開を行っている。

(資料25)

テレビジョン放送局(地上放送)の概要

(平成16年3月31日現在)

系統 地域・電力		アナログ									デジタル		
		総合			教育			合計			総合 (UHF)	教育 (UHF)	計
		VHF	UHF	計	VHF	UHF	計	VHF	UHF	計			
地 域	本部・ 関東甲信越	45	369	414	45	367	412	90	736	826	1	1	2
	近畿	1	417	418	1	401	402	2	818	820	1	1	2
	東海・北陸	54	410	464	54	400	454	108	810	918	1	1	2
	中国	80	403	483	80	397	477	160	800	960	0	0	0
	九州	58	580	638	58	570	628	116	1,150	1,266	0	0	0
	東北	95	339	434	95	339	434	190	678	868	0	0	0
	北海道	46	165	211	46	163	209	92	328	420	0	0	0
	四国	54	291	345	53	263	316	107	554	661	0	0	0
	合計	433	2,974	3,407	432	2,900	3,332	865	5,874	6,739	3	3	6
電 力	50kW	1	0	1	1	0	1	2	0	2	0	0	0
	10kW	7	3	10	7	2	9	14	5	19	1	1	2
	5kW	6	3	9	6	1	7	12	4	16	0	0	0
	3kW	8	1	9	8	1	9	16	2	18	2	2	4
	2kW	0	2	2	0	2	2	0	4	4	0	0	0
	1kW	24	6	30	23	1	24	47	7	54	0	0	0
	500W	5	0	5	5	0	5	10	0	10	0	0	0
	300W	1	11	12	1	12	13	2	23	25	0	0	0
	250W	11	0	11	10	0	10	21	0	21	0	0	0
	200W	0	3	3	0	3	3	0	6	6	0	0	0
	90~100W	34	68	102	35	69	104	69	137	206	0	0	0
	66~76W	11	0	11	11	0	11	22	0	22	0	0	0
	50~65W	2	2	4	3	2	5	5	4	9	0	0	0
	1~40W	295	1,842	2,137	294	1,792	2,086	589	3,634	4,223	0	0	0
	30~500mW	28	1,033	1,061	28	1,015	1,043	56	2,048	2,104	0	0	0
合計	433	2,974	3,407	432	2,900	3,332	865	5,874	6,739	3	3	6	

(資料26)

テレビジョン放送局(地上放送)運用局数の推移

系統		年度末	11	12	13	14	15
アナログ	総合	VHF	435	434	433	433	433
		UHF	3,033	3,012	3,000	2,983	2,974
		合計	3,468	3,446	3,433	3,416	3,407
	教育	VHF	434	433	432	432	432
		UHF	2,960	2,938	2,924	2,910	2,900
		合計	3,394	3,371	3,356	3,342	3,332
	合計	VHF	869	867	865	865	865
		UHF	5,993	5,950	5,924	5,893	5,874
		合計	6,862	6,817	6,789	6,758	6,739
デジタル	総合(UHF)	-	-	-	-	3	
	教育(UHF)	-	-	-	-	3	
	合計	-	-	-	-	6	

(参考) 15年度に廃止したテレビジョン放送局(アナログ)(総合放送及び教育放送)

湯田下前局(岩手) 武生味真野局(福井) 武生白山局(福井)

坂内局(岐阜) 宿浦局(三重) 伊吹板並局(滋賀) 神戸平野局(兵庫)

吉野佐々羅局(奈良) 旭局(山口) 坂出前谷局(香川)

(資料27)

ラジオ放送局の概要

(平成16年3月31日現在)

地域・電力		系 統			
		第1放送	第2放送	F M放送	合 計
地 域	本部・関東甲信越	22	14	72	108
	近畿	12	7	59	78
	東海・北陸	28	19	55	102
	中国	32	22	82	136
	九州	41	24	78	143
	東北	43	25	71	139
	北海道	21	18	56	95
	四国	24	13	51	88
合 計		223	142	524	889
電 力	500kW	0	4	0	4
	300kW	1	1	0	2
	100kW	3	0	0	3
	50kW	1	1	0	2
	20kW	2	0	0	2
	10kW	12	13	3	28
	5kW	17	3	5	25
	3kW	2	0	4	6
	1kW	35	36	32	103
	500W	4	2	13	19
	300W	2	0	0	2
	250W	0	0	11	11
	100W	141	80	108	329
	50W	1	0	9	10
	20~30W	0	0	17	17
	10W	2	2	204	208
	1~3W	0	0	117	117
500mW	0	0	1	1	
合 計		223	142	524	889

(資料28)

ラジオ放送局運用局数の推移

年度末 系統	11	12	13	14	15
第1放送	212	213	217	220	223
第2放送	140	140	140	140	142
F M 放送	519	520	522	524	524
合計	871	873	879	884	889

(資料29)

放送技術審議会委員

(平成16年3月31日現在)

金子和夫 (電子情報技術産業協会専務理事)

川上彰二郎 (東北大学客員教授)

鬼頭達男 (総務省大臣官房技術総括審議官)

國井秀子 (リコー執行役員)

白井克彦 (早稲田大学総長)

内藤喜之 (東京工業大学名誉教授)

原島博 (東京大学大学院情報学環長)

宮崎久美子 (東京工業大学教授)

村上仁己 (KDDI技術開発本部長)

森忠久 (日本民間放送連盟常務理事)

森谷正規 (放送大学教授)

森永規彦 (広島国際大学教授)

結城章夫 (文部科学省文部科学審議官)

若尾正義 (電波産業会専務理事)

和才博美 (日本電信電話副社長)

(資料30)

放送技術研究委員会委員

(平成16年3月31日現在)

- 伊 東 晋 (東京理科大学教授)
井 上 友 二 (日本電信電話取締役)
今 井 秀 樹 (東京大学教授)
小 沢 慎 治 (慶應義塾大学教授)
浅 見 洋 (総務省情報通信政策局放送技術課長)
小 林 直 人 (産業技術総合研究所理事)
塩 見 正 (通信総合研究所理事)
高 畑 文 雄 (早稲田大学教授)
田 中 克 己 (京都大学教授)
筒 井 哲 夫 (九州大学教授)
濱 野 保 樹 (東京大学助教授)
宗 片 比呂夫 (東京工業大学教授)
森 忠 久 (日本民間放送連盟常務理事)
横 井 亮 介 (フジテレビジョン専務取締役)

経営委員会委員の経歴

委員長 須田 寛 〔昭和6年1月28日生〕 〔東海・北陸地区〕	昭和62年4月 平成7年6月 平成7年12月 平成10年6月	東海旅客鉄道社長 東海旅客鉄道会長 経営委員会委員 経営委員会委員長
委員 〔委員長職〕 〔務代行者〕 大下 龍介 〔昭和11年7月5日生〕 〔中国地区〕	昭和55年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年12月	福屋社長 中国経済連合会常任理事 経営委員会委員 経営委員会委員長職務代行者
委員 石原 邦夫 〔昭和18年10月17日生〕 〔関東・甲信越地区〕	平成13年6月 平成14年12月	東京海上火災保険社長 経営委員会委員
委員 武田 國男 〔昭和15年1月5日生〕 〔近畿地区〕	平成5年6月 平成14年6月 平成15年6月	武田薬品工業社長 経営委員会委員 武田薬品工業会長
委員 宮崎 満 〔昭和11年1月9日生〕 〔四国地区〕	昭和52年4月 平成4年1月 平成10年1月 平成10年12月	松山商科大学教授 松山大学学長 松山大学経済学部教授 経営委員会委員
委員 保 ゆかり (高崎 ゆかり) 〔昭和27年11月15日生〕 〔九州・沖縄地区〕	昭和56年3月 平成14年12月	オフィスピュア代表 経営委員会委員
委員 一力 徳子 〔昭和17年6月23日生〕 〔東北地区〕	平成5年3月 平成9年6月 平成13年12月	国際電信電話仙台支店長 よろづ園茶舗常務 経営委員会委員
委員 北島 哲夫 〔昭和9年12月1日生〕 〔北海道地区〕	平成7年5月 平成13年6月	北海道漁業協同組合連合会 代表理事会長 経営委員会委員
委員 堀部 政男 〔昭和11年5月23日生〕 〔地区を通じて〕	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年12月	一橋大学法学部教授 一橋大学名誉教授 中央大学法学部教授 経営委員会委員

委 員 小 林 緑 (昭和17年5月21日生) (地区を通じて)	平成2年4月 国立音楽大学教授 平成13年6月 経営委員会委員
委 員 佐々木 涼子 (昭和19年7月8日生) (地区を通じて)	平成4年4月 東京女子大学文理学部教授 平成13年6月 経営委員会委員
委 員 菅原 明子 (昭和22年8月8日生) (地区を通じて)	昭和59年4月 菅原研究所所長 平成14年12月 経営委員会委員

(資料32)

会長、副会長、専務理事、理事の経歴

会 長	海老沢 勝 二 (昭和9年5月5日生)	昭和32年4月 昭和63年7月 平成元年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年10月 平成9年7月	日本放送協会入局 放送総局副総局長 理事 NHKエンタープライズ社長 日本放送協会専務理事 副会長 会長
副 会 長	笠 井 鐵 夫 (昭和16年9月15日生)	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年7月	日本放送協会入局 経理局長 理事 顧問 副会長
専務理事 技 師 長	吉 野 武 彦 (昭和18年3月18日生)	昭和41年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年9月	日本放送協会入局 技術局長 理事 専務理事・技師長
専務理事	関 根 昭 義 (昭和17年8月5日生)	昭和41年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年4月	日本放送協会入局 放送総局特別主幹 理事 専務理事
理 事	安 岡 裕 幸 (昭和19年5月24日生)	平成9年7月 平成11年6月 平成13年4月	郵政省貯金局長 日本放送協会営業局特別主幹 理事
理 事	橋 本 元 一 (昭和18年10月13日生)	昭和43年4月 平成13年6月 平成14年9月	日本放送協会入局 技術局長 理事
理 事	宮 下 宣 裕 (昭和19年1月26日生)	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月	日本放送協会入局 衛星ハイビジョン局長 編成局長 理事
理 事	和 崎 信 哉 (昭和19年11月22日生)	昭和43年4月 平成11年6月 平成15年4月	日本放送協会入局 総合企画室〔デジタル放送推進〕局長 理事
理 事	野 島 直 樹 (昭和20年2月5日生)	昭和44年7月 平成13年6月 平成15年4月	日本放送協会入局 総合企画室〔経営計画〕局長 理事

理事	中山 壮介 (昭和19年11月25日生)	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年4月	日本放送協会入局 ラジオセンター長 広島放送局長 理事
理事	諸星 衛 (昭和21年9月1日生)	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年4月	日本放送協会入局 報道局長 理事
理事	出田 幸彦 (昭和22年9月23日生)	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年4月	日本放送協会入局 番組制作局長 理事

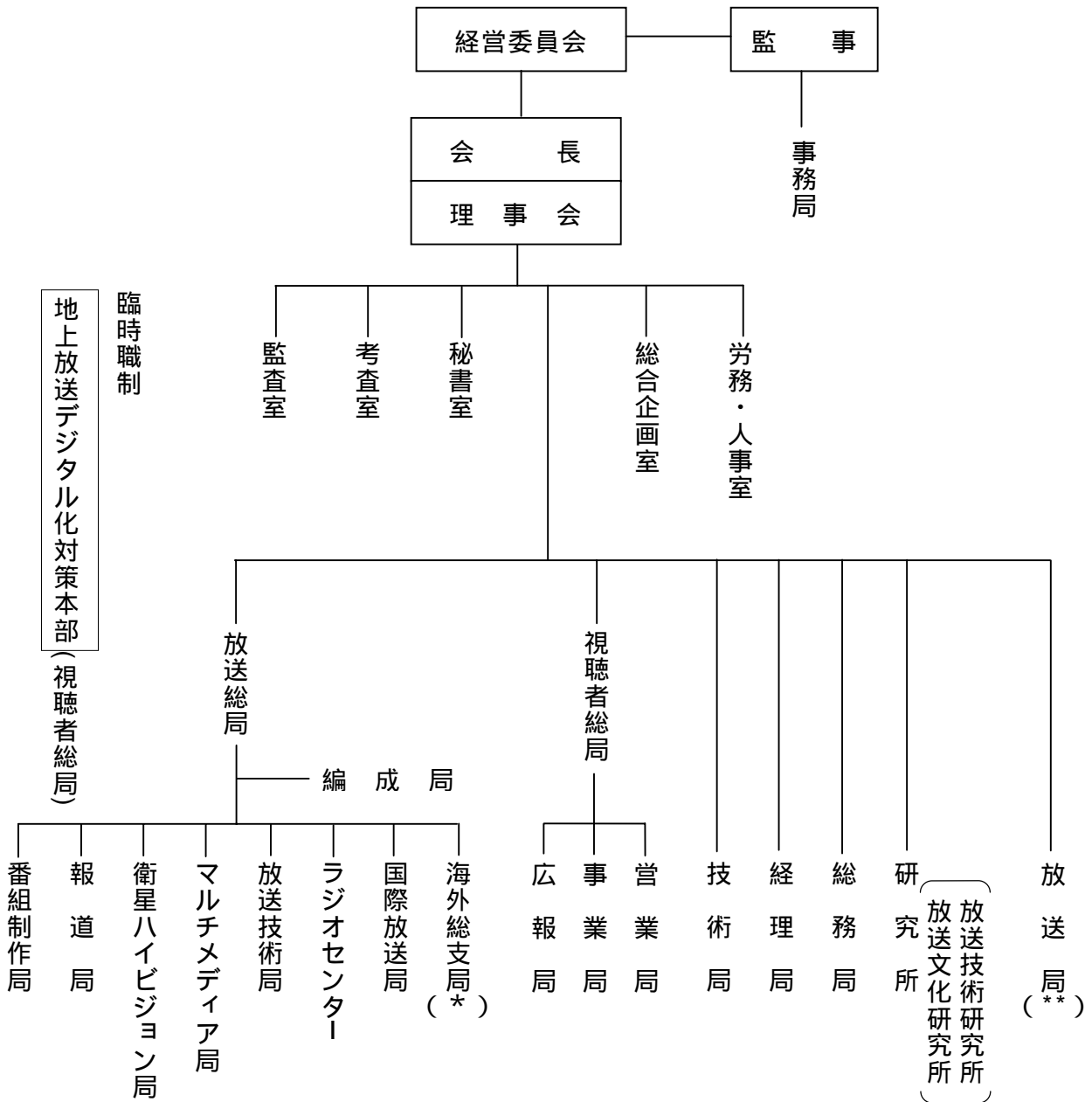
(資料33)

監事の経歴

監事	成田 千代治 (昭和20年9月22日生)	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年4月	日本放送協会入局 秘書室長 監事
監事 (非常勤)	池田 仁 (昭和21年8月30日生)	平成10年6月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年7月	郵政省東京郵政局長 郵政省大臣官房首席監察官 国家公務員共済組合連合会常務理事 日本放送協会監事
監事 (非常勤)	西尾 勝 (昭和13年9月18日生)	昭和49年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年3月	東京大学法学部教授 国際基督教大学教授 東京大学名誉教授 日本放送協会監事

組 織 図

(平成16年3月31日現在)



- * 総局 - 中国(北京)、ヨーロッパ(ロンドン)、アメリカ(ニューヨーク)
支局 - バンコク、香港、台北、ソウル、シドニー、テヘラン、パリ、モスクワ、ベルリン、ワシントン
- ** (関東甲信越) 長野、新潟、甲府、横浜、前橋、水戸、千葉、宇都宮、さいたま
(近畿) 大阪、京都、神戸、和歌山、奈良、大津
(東海・北陸) 名古屋、金沢、静岡、福井、富山、津、岐阜
(中国) 広島、岡山、松江、鳥取、山口
(九州) 福岡、北九州、熊本、長崎、鹿児島、宮崎、大分、佐賀、沖縄
(東北) 仙台、秋田、山形、盛岡、福島、青森
(北海道) 札幌、函館、旭川、帯広、釧路、北見、室蘭
(四国) 松山、高知、徳島、高松

(資料35)

放送局等所在地

(平成16年3月31日現在)

〔本部〕

放送センター	150-8001	東京都渋谷区神南2 - 2 - 1	(03)3465-1111
放送文化研究所	105-6216	東京都港区愛宕2 - 5 - 1 愛宕MORIタワー16F	(03)5400-6800
放送技術研究所	157-8510	東京都世田谷区砧1 - 10 - 11	(03)5494-1125

〔関東甲信越地方〕

長野放送局	380-8502	長野市稲葉210 - 2	(026)291-5200
新潟放送局	951-8508	新潟市川岸町1 - 49	(025)230-1616
甲府放送局	400-8552	甲府市飯田3 - 10 - 20	(055)222-1311
横浜放送局	231-8324	横浜市中区本町1 - 4	(045)212-2822
前橋放送局	371-8555	前橋市元総社町189	(027)251-1711
水戸放送局	310-8567	水戸市大町3 - 4 - 4	(029)232-9882
千葉放送局	260-8610	千葉市中央区中央4 - 14 - 14	(043)227-7311
宇都宮放送局	320-8502	宇都宮市中央3 - 1 - 2	(028)634-9155
さいたま放送局	330-9310	さいたま市浦和区常盤6 - 1 - 21	(048)833-2041

〔近畿地方〕

大阪放送局	540-8501	大阪市中央区大手前4 - 1 - 20	(06)6941-0431
京都放送局	602-8501	京都市上京区智恵光院丸太町下ル 主税町964	(075)841-4321
神戸放送局	650-8515	神戸市中央区東川崎町1 - 2 - 2 HDC神戸ビル内	(078)371-8527
和歌山放送局	640-8556	和歌山市吹上2 - 3 - 47	(073)424-8111
奈良放送局	630-8540	奈良市鍋屋町27	(0742)26-3411
大津放送局	520-0806	大津市打出浜3 - 30	(077)522-5101

〔東海・北陸地方〕

名古屋放送局	461-8725	名古屋市東区東桜1 - 13 - 3	(052)952-7000
金沢放送局	920-8644	金沢市大手町14 - 1	(076)264-7001
静岡放送局	420-8721	静岡市西草深町1 - 21	(054)274-1111
福井放送局	910-8680	福井市宝永3 - 3 - 5	(0776)28-8850
富山放送局	930-8502	富山市新総曲輪3 - 1	(076)444-6630
津放送局	514-8531	津市丸之内養正町4 - 8	(059)229-3000
岐阜放送局	500-8554	岐阜市京町2 - 3	(058)264-4611

〔中国地方〕

広島放送局	730-8672	広島市中区大手町2 - 11 - 10	(082)504-5111
岡山放送局	700-8621	岡山市丸の内2 - 1 - 2	(086)227-1741

松江放送局	690-8601	松江市灘町 1 - 2 1	(0852)32-0700
鳥取放送局	680-8701	鳥取市寺町 1 0 0	(0857)29-9200
山口放送局	753-8660	山口市中央 5 - 1 4 - 2 2	(083)921-3737
〔九州地方〕			
福岡放送局	810-8577	福岡市中央区六本松 1 - 1 - 1 0	(092)724-2800
北九州放送局	803-8555	北九州市小倉北区室町 1 - 1 - 1 - 2 0	(093)591-5002
熊本放送局	860-8602	熊本市千葉城町 2 - 7	(096)326-8203
長崎放送局	850-8603	長崎市西坂町 1 - 1	(095)821-1115
鹿児島放送局	890-8573	鹿児島市天保山町 1 9 - 2 0	(099)259-4114
宮崎放送局	880-8633	宮崎市江平西 2 - 2 - 1 5	(0985)32-8111
大分放送局	870-8660	大分市高砂町 2 - 3 6	(097)533-2800
佐賀放送局	840-8601	佐賀市城内 2 - 1 5 - 8	(0952)28-5000
沖縄放送局	901-0294	沖縄県豊見城市字高安 1 0 1 9	(098)850-5151
〔東北地方〕			
仙台放送局	980-8435	仙台市青葉区錦町 1 - 1 1 - 1	(022)211-1001
秋田放送局	010-8501	秋田市山王 1 - 1 - 2	(018)824-8111
山形放送局	990-8575	山形市桜町 2 - 5 0	(023)625-9511
盛岡放送局	020-8555	盛岡市上田 4 - 1 - 3	(019)626-8811
福島放送局	960-8588	福島市北五老内町 1 - 5	(024)535-1191
青森放送局	030-8633	青森市松原 2 - 1 - 1	(017)774-5111
〔北海道地方〕			
札幌放送局	060-8703	札幌市中央区大通西 1 - 1	(011)232-4001
函館放送局	040-8680	函館市千歳町 1 3 - 1	(0138)27-0111
旭川放送局	070-8680	旭川市 6 条通 6 - 2 7	(0166)24-7000
帯広放送局	080-0015	帯広市西 5 条南 7 - 2 - 2	(0155)23-3111
釧路放送局	085-8660	釧路市幣舞町 3 - 8	(0154)41-9191
北見放送局	090-0035	北見市北斗町 2 - 3 - 2 4	(0157)23-4181
室蘭放送局	051-0012	室蘭市山手町 1 - 3 - 5 0	(0143)22-7271
〔四国地方〕			
松山放送局	790-8501	松山市堀之内 5	(089)921-1111
高知放送局	780-8512	高知市本町 3 - 3 - 1 2	(088)823-2300
徳島放送局	770-8544	徳島市南前川町 2 - 4	(088)626-5970
高松放送局	760-8686	高松市錦町 1 - 1 2 - 7	(087)825-0151

(資料36)

要員効率化の推移

年度 区分	11	12	13	14	15
効率化	221人	243人	221人	221人	167人
要員措置	30	45	30	35	85
差引純減	191	198	191	186	82

年度末人員	12,390	12,192	12,001	11,815	11,733
-------	--------	--------	--------	--------	--------

(資料37)

資産、負債及び資本の推移

(一般勘定)

(単位 百万円)

区 分		年度末				
		1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
資 産 の 部	流 動 資 産	(26.9) 173,829	(27.0) 187,027	(27.8) 193,991	(31.3) 222,511	(17.5) 126,634
	固 定 資 産	(69.6) 449,085	(69.2) 478,447	(70.1) 489,311	(68.3) 485,547	(81.6) 589,477
	特 定 資 産	(3.5) 22,288	(3.8) 26,085	(2.1) 14,853	(0.4) 3,200	(0.9) 6,400
	資 産 合 計	(100.0) 645,203	(100.0) 691,559	(100.0) 698,156	(100.0) 711,259	(100.0) 722,511
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(27.5) 177,676	(28.7) 198,296	(28.8) 200,507	(29.2) 207,800	(28.8) 208,134
	固 定 負 債	(11.6) 74,756	(11.3) 78,109	(9.9) 69,366	(9.1) 64,895	(8.9) 64,292
	負 債 合 計	(39.1) 252,433	(40.0) 276,405	(38.7) 269,874	(38.3) 272,696	(37.7) 272,427
	資 本	(49.9) 321,683	(49.1) 339,377	(51.4) 359,230	(52.5) 373,486	(55.7) 402,351
	積 立 金	(8.6) 55,549	(7.7) 53,393	(8.0) 55,923	(7.7) 54,795	(5.0) 36,211
	当期事業収支差金	(2.4) 15,537	(3.2) 22,383	(1.9) 13,128	(1.5) 10,280	(1.6) 11,521
	資 本 合 計	(60.9) 392,770	(60.0) 415,153	(61.3) 428,282	(61.7) 438,562	(62.3) 450,084
負債及び資本合計	(100.0) 645,203	(100.0) 691,559	(100.0) 698,156	(100.0) 711,259	(100.0) 722,511	

(注1)()内は、構成比率(%)を示す。

(注2)平成15年度より、流動資産の有価証券は1年以内に満期が到来する債券、固定資産の長期保有有価証券は1年を超えて満期が到来する債券を表示している(ワンイヤールールの適用)。なお、平成15年度期首時点で流動資産から固定資産に組み替えた額は、89,492百万円である。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		年度末				
		1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
資 産 の 部	流 動 資 産	6	30	32	24	11
	資 産 合 計	6	30	32	24	11
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	6	30	32	24	11
	負 債 合 計	6	30	32	24	11
	負債及び資本合計	6	30	32	24	11

構成比率

(%)

区分	年度末	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
固定資産(対資産合計)		69.6	69.2	70.1	68.3	81.6 (注)
負債(対負債・資本合計)		39.1	40.0	38.7	38.3	37.7
自己資本(対負債・資本合計)		60.9	60.0	61.3	61.7	62.3

(注) 平成15年度より、保有有価証券の計上基準を変更している(ワンイヤールールの適用)。従前の計上基準による平成15年度の固定資産構成比率は71.9%である。

財務比率

(%)

区分	年度末	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \right)$		114.3	115.2	114.2	110.7	131.0 (注)
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$		97.8	94.3	96.8	107.1	60.8 (注)

(注) 平成15年度より、保有有価証券の計上基準を変更している(ワンイヤールールの適用)。従前の計上基準による平成15年度の固定比率は115.5%、流動比率は94.4%である。

回転率、減価償却率

区分	年度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
総資本回転率 $\left(\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本+負債}} \right)$	回 / 年	1.01	0.98	0.96	0.96	0.95
自己資本回転率 $\left(\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本}} \right)$	回 / 年	1.68	1.62	1.58	1.56	1.53
減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産額+減価償却費}} \right)$	%	15.2	13.5	11.5	12.7	13.2

(注) 自己資本及び負債の算出にあたっては、前期末・当期末の平均値を用いた。

(参考) 外部資金残高の推移

(単位 百万円)

区分	年度末	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
総額		56,194	70,527	69,463	53,162	53,305
放送債券		35,680	43,120	44,000	32,000	32,000
長期借入金		20,514	27,407	25,463	21,162	21,305

(注) 平成15年度末の長期借入金の借入先別金額は、都市銀行18,749百万円、協同組織金融機関1,492百万円、生命保険会社1,064百万円。

なお、平成15年度末の短期借入金(1,196百万円)の借入先別金額は、都市銀行1,052百万円、協同組織金融機関84百万円、生命保険会社60百万円。

(資料38)

損 益 の 推 移

(一般勘定)

(単位 百万円)

区 分		年 度				
		1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(1.8) 645,042	(1.7) 655,857	(1.8) 667,626	(1.1) 674,999	(0.8) 680,257
	受 信 料	(1.9) 635,951	(1.6) 645,967	(1.8) 657,395	(1.3) 665,629	(0.8) 671,112
	交付金収入	2,012	2,285	2,286	2,002	2,233
	副次収入	7,078	7,604	7,943	7,367	6,911
	経常事業支出	(1.5) 617,162	(2.1) 629,899	(2.3) 644,618	(1.7) 655,603	(0.6) 659,280
	国内放送費	250,731	263,564	270,371	273,639	271,888
	国際放送費	7,027	7,086	7,116	6,873	6,862
	契約収納費	59,018	61,412	62,398	62,645	62,554
	受信対策費	2,023	2,041	2,063	2,103	2,078
	広報費	3,099	3,196	3,196	3,228	3,087
	調査研究費	8,384	8,949	9,422	8,714	8,514
	給与	143,168	142,815	142,826	142,650	141,277
	退職手当・厚生費	57,061	59,217	62,438	62,934	64,519
共通管理費	13,380	13,872	13,914	14,320	13,942	
減価償却費	55,018	48,300	49,759	55,381	61,261	
未収受信料欠損償却費	18,250	19,444	21,110	23,114	23,295	
経常事業収支差金	27,879	25,957	23,007	19,395	20,976	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	5,194	5,451	4,810	4,236	3,447
	財務収入	4,692	4,611	4,269	3,761	3,057
	雑収入	502	840	540	474	390
	経常事業外支出	16,893	16,892	17,058	16,164	16,400
	財務費	16,893	16,892	17,058	16,164	16,400
経常事業外収支差金	11,698	11,441	12,247	11,928	12,953	
経常収支差金		16,180	14,516	10,760	7,467	8,023
資本支出充当		9,482	9,597	8,985	7,467	7,761
当期剰余金		6,698	4,919	1,775	0	262
特 別 支	特別収入	1,473	10,697	6,310	8,666	8,959
	特別支出	2,116	2,830	3,942	5,853	5,461
当期事業収支差金		15,537	22,383	13,128	10,280	11,521
資本支出充当		9,482	9,597	8,985	8,392	7,761
建設積立金繰入れ		0	10,256	3,744	0	0
事業収支剰余金		6,055	2,529	398	1,888	3,760

(注)()内は、対前年度増加率(%)を示す。

平成14年度以前の名称は「一般管理費」。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		年 度				
		1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	500	1,090	1,491	1,275	855
	受 託 業 務 等 収 入	500	1,090	1,491	1,275	855
	経 常 事 業 支 出	399	876	1,194	1,017	685
	受 託 業 務 等 費	399	876	1,194	1,017	685
	経 常 事 業 収 支 差 金	100	214	296	257	170
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	22	48	68	59	38
	財 務 費	22	48	68	59	38
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	22	48	68	59	38
当 期 事 業 収 支 差 金		78	165	227	197	131
当 期 繰 入 前 剰 余 金		78	165	227	197	131
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		78	165	227	197	131

(資料39)

収入支出決算表

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 百万円)

区 分	予 算 額						決算額	予 算 残 額 (収入 は不足)
	当初額	予算総則に基づく増減額				合 計		
		第4条 第1項 流 用	第6条 予備費	第11条 交付金	第12条 アナログ 変更対策			
事業収入	673,809	0	0	221	966	674,997	669,369	5,628
受信料	652,798	0	0	0	0	652,798	647,817	4,981
交付金収入	1,999	0	0	221	0	2,221	2,233	12
副次収入	6,820	0	0	0	0	6,820	6,911	91
財務収入	3,058	0	0	0	0	3,058	3,057	0
雑収入	500	0	0	0	0	500	390	109
特別収入	8,632	0	0	0	966	9,599	8,959	639
事業支出	666,048	0	0	221	966	667,236	657,847	9,388
国内放送費	282,346	6,840	2,973	149	0	278,630	271,888	6,741
国際放送費	7,193	200	34	0	0	7,027	6,862	165
契約収納費	64,431	1,390	0	0	0	63,041	62,554	487
受信対策費	2,237	100	0	0	0	2,137	2,078	58
広報費	3,636	450	0	0	0	3,186	3,087	99
調査研究費	8,926	170	0	0	0	8,756	8,514	242
給与	141,328	0	0	51	0	141,380	141,277	102
退職手当・厚生費	57,615	6,900	0	17	0	64,532	64,519	13
共通管理費	14,777	400	0	0	0	14,377	13,942	434
減価償却費	60,975	300	0	0	0	61,275	61,261	13
財務費	16,217	190	0	3	0	16,410	16,400	9
特別支出	2,362	2,160	0	0	966	5,488	5,461	27
予備費	4,000	0	3,008	0	0	991	0	991
事業収支差金	7,761	0	0	0	0	7,761	11,521	3,760
資本支出への充当	7,761	0	0	0	0	7,761	7,761	0
債務償還充当	7,761	0	0	0	0	7,761	7,761	0
翌年度以降の財政 安定のための繰越金	0	0	0	0	0	0	3,760	3,760

なお、翌年度以降の財政安定のための繰越金は15年度末39,971百万円であった。

(注) 本表における受信料は、損益計算書における受信料から未収受信料欠損償却費を控除した金額である。

(資本収支)

(単位 百万円)

区 分	予 算 額			決 算 額	繰 越 額	予算残額 (収入 は不足)
	当 初 額	予算総則 に基づく 増減額 第5条 第2項 繰越	合 計			
資 本 収 入	86,563	16,373	102,936	97,647	4,117	1,171
事業収支差金受入れ	7,761	0	7,761	7,761	0	0
前期繰越金受入れ	11,000	9,473	20,473	20,473	0	0
減価償却資金受入れ	60,975	0	60,975	61,261	0	286
資 産 受 入 れ	2,181	0	2,181	3,447	0	1,266
長 期 借 入 金	4,646	6,899	11,545	4,704	4,117	2,724
資 本 支 出	86,563	16,373	102,936	97,647	4,117	1,171
建 設 費	78,800	16,373	95,173	89,884	4,117	1,171
出 資	2	0	2	2	0	0
放送債券償還 積立資産繰入れ	3,200	0	3,200	3,200	0	0
長期借入金返還金	4,561	0	4,561	4,561	0	0
資 本 収 支 差 金	0	0	0	0	0	0

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 百万円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算残額 (収入 は不足)
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額	合 計		
事 業 収 入	883	0	883	855	27
受託業務等収入	883	0	883	855	27
事 業 支 出	769	0	769	724	44
受託業務等費	727	0	727	685	41
財 務 費	42	0	42	38	3
事 業 収 支 差 金	114	0	114	131	17

(資料40)

衛星放送に係る収入と経費の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
衛星放送に係る収入 (A)	101,390	106,622	111,939	116,084	119,725
衛星付加受信料 副次収入等	101,120 269	106,412 210	111,765 173	115,785 299	119,424 301
衛星放送の実施に要する経費 (B)	96,428	105,109	123,902	125,365	120,799
事業運営費	82,776	94,671	110,119	110,660	105,346
減価償却費	11,949	8,905	12,528	13,256	13,598
財務費	1,702	1,532	1,254	1,448	1,853
差 額 (A - B)	4,961	1,513	11,963	9,280	1,074

(注) 一般勘定の事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費を計上。なお、経費については、デジタルハイビジョン放送を開始した平成12年12月以降、ハイビジョン放送の実施に要する経費を算入。

(資料41)

受信料、収納率、欠損率等の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
受信料 (A)	635,951	645,967	657,395	665,629	671,112
当年度収納額 (B)	614,670	623,182	632,762	639,004	644,307
当年度未収納率 $\left[\frac{B}{A}\right]$	96.65%	96.47%	96.25%	96.00%	96.01%
欠損引当金計上額 (C)	18,250	19,444	21,110	23,114	23,295
受信料未収金 (A - B - C)	3,031	3,340	3,522	3,511	3,509
翌年度回収額 (D)	2,142	2,328	2,569	2,661	—
確定収納率 $\left[\frac{B+D}{A}\right]$	96.99%	96.83%	96.64%	96.40%	—
欠 損 率	3.01%	3.17%	3.36%	3.60%	—

(資料42)

交付金収入の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
総 額	2,012	2,285	2,286	2,002	2,233
ラジオ国際放送関係*1	1,972	1,972	2,120	1,973	1,973
選挙放送関係*2	39	312	166	28	260

〔昭和26年度以降の交付金収入の累計額は48,158百万円であり、全額を当該年度の国際放送及び政見・経歴放送の実施経費に充てている。〕

* 1 総務大臣が放送区域、放送事項その他必要な事項を指定して国際放送を行うべきことを命じたことによる費用の国庫負担分(放送法第33条、第35条)。

* 2 衆議院議員、参議院議員又は都道府県知事の選挙に関する政見・経歴放送に要した費用の国庫又は当該都道府県負担分(公職選挙法第150条、第151条、第263条、第264条)。

(参考) ラジオ国際放送実施経費の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
経 費 総 額 (A)	9,631	9,587	9,618	9,141	8,671
交 付 金 (B)	1,972	1,972	2,120	1,973	1,973
協 会 負 担 額	7,658	7,614	7,497	7,168	6,698
交付金の比率 $\left[\frac{B}{A} \right]$	20.5%	20.6%	22.0%	21.6%	22.8%

(資料43)

副 次 収 入 の 推 移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
総 額	7,078	7,604	7,943	7,367	6,911
うち子会社等からの副次収入	5,681	6,244	6,815	6,223	5,810
一 般 業 務 収 入	6,603	6,593	6,536	6,168	6,110
放送番組の多角的活用	2,806	3,572	4,031	3,742	4,006
放送番組テキストの出版	1,599	790	705	758	628
技術協力・特許実施許諾	311	326	330	358	245
施設利用料	1,845	1,855	1,427	1,264	1,192
番組コンクール賞金等	40	49	40	44	37
受託業務等収入	474	1,011	1,407	1,198	800
事業収入に占める割合	1.12%	1.17%	1.21%	1.11%	1.03%

(資料44)

業務別事業経費の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
事業支出	(100.0) 617,922	(100.0) 630,178	(100.0) 644,509	(100.0) 654,507	(100.0) 657,847
業務別経費	(96.9) 598,912	(96.9) 610,455	(96.8) 623,508	(96.6) 632,489	(96.7) 635,985
国内放送	(72.5) 447,723	(72.3) 455,574	(72.6) 467,711	(72.8) 476,177	(73.1) 480,996
国際放送	(2.0) 12,573	(2.0) 12,693	(2.0) 12,658	(1.8) 11,925	(1.7) 11,449
契約収納	(12.8) 79,202	(12.9) 81,103	(12.7) 81,741	(12.5) 81,903	(12.4) 81,748
受信対策	(1.1) 6,730	(1.1) 6,889	(1.1) 7,037	(1.1) 7,184	(1.1) 7,312
広 報	(0.7) 4,200	(0.7) 4,306	(0.7) 4,329	(0.7) 4,395	(0.7) 4,276
調査研究	(3.0) 18,597	(3.0) 19,254	(3.0) 19,513	(3.0) 19,883	(3.0) 19,513
管 理	(4.8) 29,884	(4.9) 30,634	(4.7) 30,515	(4.7) 31,020	(4.7) 30,687
財務費等	(3.1) 19,009	(3.1) 19,722	(3.2) 21,000	(3.4) 22,017	(3.3) 21,861

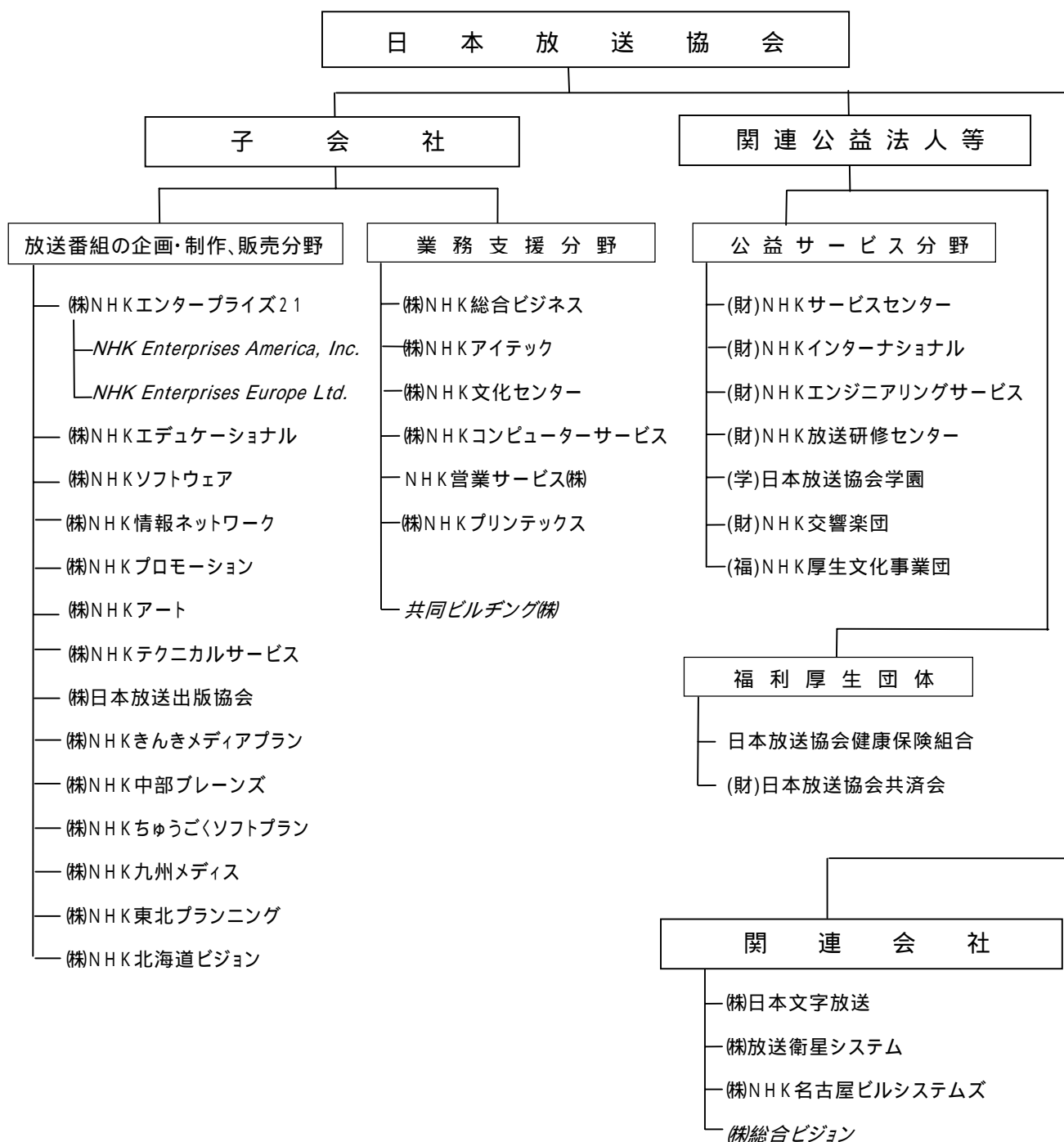
(注) 1 事業支出のうち、給与及び退職手当・厚生費については各業務別の要員数に応じて、減価償却費については資産の運用形態に応じて、各業務へ配分。

2 ()内は、構成比率(%)を示す。

(資料45)

子会社等系統図

(平成16年3月31日現在)



(注) 1 (財)は財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
2 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社

(資料46)

子会社等の概要

(平成16年3月31日現在)

<子会社>

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	売上高 当期純利益 剰余金等 (*) (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*) (*3)	協会支払額 (*) (*4)	協会の 副次収入額 (*) (*4)
		万円	百万円	人	百万円	百万円
NHKエンタープライズ21 東京都渋谷区神山町4-14 昭和60年1月 社長 板谷 駿一 http://www.nep21.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作、購入、販売 協会の委託による映像国際放送業務 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等	115,000 95,200 (82.8) [95.9]	35,756 481 7,430	19(11) 4(0) 267	28,270 (30,330)	685 (725)
NHKエデュケーショナル 東京都渋谷区神山町9-2 平成元年5月 社長 横須賀 鎮夫 http://www.nhk-ed.co.jp/	協会の委託による教育・教養番組の制作、購入 放送大学学園番組の制作 主として教育に関する映像ソフトの制作、販売 主として教育に関する催物の企画、実施等	10,000 6,700 (67.0) [99.5]	13,466 274 3,099	11(5) 2(0) 140	8,093 (8,489)	1,394 (1,318)
NHKソフトウェア 東京都渋谷区神山町5-20 平成元年6月 社長 大橋 晴夫 http://www.nhk-sw.co.jp/	協会の委託によるケーブルテレビ事業者への放送番組の提供 各種映像ソフトの制作、販売 等	10,000 6,700 (67.0) [99.5]	8,856 371 3,325	10(6) 2(0) 94	532 (524)	541 (339)
NHK情報ネットワーク 東京都渋谷区神山町9-2 昭和63年2月 社長 宮本 克彦 http://www.nhk-jn.co.jp/	協会の委託によるニュース、スポーツ番組の制作、購入 協会の委託による回線コーディネーション業務 等	30,000 20,950 (69.8) [89.2]	18,001 348 6,487	12(8) 3(0) 257	13,361 (13,830)	535 (503)
NHKプロモーション 東京都渋谷区神山町5-5 昭和52年10月 社長 大久保 建男 http://www.nhk-p.co.jp/	協会の放送番組に関連した催物の企画、実施 各種催物の企画、実施 等	10,000 5,700 (57.0) [88.0]	7,481 145 977	11(6) 2(0) 45	577 (517)	14 (130)
NHKアート 東京都渋谷区富ヶ谷1-14-7 昭和36年7月 社長 廣瀬 哲雄 http://www.nhk-art.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作に係る美術業務 コンピューターグラフィックソフトの企画、制作 展示装飾等の一般美術業務 等	20,000 12,670 (63.4) [96.2]	15,753 70 782	12(7) 3(0) 270	10,326 (9,248)	3 (3)
NHKテクニカルサービス 東京都渋谷区神山町4-14 昭和59年10月 社長 中村 宏 http://www.nhk-ts.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作に係る技術業務 各種映像ソフトの制作に係る技術業務 等	30,000 21,000 (70.0) [91.0]	17,997 580 5,497	14(8) 3(0) 752	12,270 (12,370)	29 (33)
日本放送出版協会 東京都渋谷区宇田川町41-1 昭和6年4月 社長 松尾 武 http://www.nhk-book.co.jp/	協会の放送番組に係るテキストの発行 協会の放送番組に関連する図書、雑誌の出版 各種書籍、ビデオ、CD-ROM等の発行 音楽著作権の管理 等	6,480 3,300 (50.9) [50.9]	25,272 353 13,887	16(11) 3(0) 299	104 (109)	855 (975)
NHKきんきメディアプラン 大阪府中央区谷町3-1-18 昭和63年12月 社長 小川 恵一 http://www.nhk-mp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として近畿地方及び四国地方)	10,000 5,200 (52.0) [73.0]	2,772 40 469	14(5) 5(0) 41	1,222 (1,507)	114 (128)

*1 比率は議決権保有割合。[]内は子会社保有分を含めた議決権保有割合。

*2 いずれも平成14年度決算。百万円未満切捨て。売上高・事業収入の は消費税込み。

剰余金等は利益処分前の額で、利益準備金を含み、資本準備金、評価差額金を含まない。

*3 ()内は常勤役員数の再掲。役員兼任数は協会職員(関連公益法人等は協会役職員)による兼任数。

*4 百万円未満切捨て。消費税込み。()内は平成14年度の額。

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	売上高 当期純利益 剰余金等 (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)	協会支払額 (*4)	協会の 副次収入額 (*4)
		万円	百万円	人	百万円	百万円
NHK中部ブレイズ 名古屋市東区東桜1-13-3 昭和63年11月 社長 富田 鉦二 http://www.nhk-chubu-brains.co.jp/profile/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として中部地方)	5,850 3,000 (51.3) [61.5]	1,972 32 149	14(2) 4(0) 47	637 (592)	1 (3)
NHKちゅうごくソフトプラン 広島市中区大手町2-11-10 平成2年10月 社長 豊原 幹治 http://www.nhk-sp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として中国地方)	5,000 2,600 (52.0) [68.0]	541 15 71	10(1) 4(0) 18	261 (236)	1 (6)
NHK九州メディス 福岡市中央区六本松1-1-10 平成3年10月 社長 国吉 良光 http://www.medis-nhk-grp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として九州・沖縄地方)	5,000 2,600 (52.0) [60.0]	599 7 205	10(1) 4(0) 27	365 (361)	5 (9)
NHK東北プランニング 仙台市青葉区錦町1-10-11 平成3年6月 社長 黄海 富寿雄 http://www.planning-nhk-grp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として東北地方)	5,000 2,600 (52.0) [86.0]	625 34 299	11(2) 4(0) 14	305 (362)	2 (4)
NHK北海道ビジョン 札幌市中央区大通西1-1 平成2年9月 社長 七戸 恒俊 http://www.nhv.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として北海道)	5,000 2,600 (52.0) [69.0]	742 28 70	12(1) 4(0) 29	606 (595)	17 (3)
NHK総合ビジネス 東京都渋谷区神山町4-14 昭和56年2月 社長 土谷 信夫 http://www.nhksb.co.jp/	協会の建物、設備等の総合管理業務 協会の委託による固定資産・物品等の 調達契約の締結、運用・管理に関する 業務 等	5,500 4,000 (87.0) [100.0]	5,970 60 606	10(6) 3(0) 279	5,237 (5,406)	41 (40)
NHKアイテック 東京都渋谷区神南1-4-1 昭和44年7月 社長 長谷川 豊明 http://www.nhkitec.co.jp/	協会の委託による放送設備、共同受信 設備の建設、保全 スタジオ設備等の設計、施工 等	30,000 15,100 (50.3) [58.7]	36,527 207 7,408	19(11) 3(0) 767	15,277 (16,922)	87 (93)
NHK文化センター 東京都港区南青山1-1-1 昭和53年12月 社長 山村 裕義 http://www.nhk-cul.co.jp/	教養、趣味、実用、健康等の各種講座 の運営を通じた協会の放送番組の利用 促進 各種講演会等の企画、実施 等	20,000 2,000 (10.0) [68.0]	10,132 113 1,213	11(6) 2(0) 194	105 (102)	95 (91)
NHKコンピューターサービス 東京都渋谷区神山町4-14 昭和60年1月 社長 玉井 文人 http://www.nhkcs.co.jp/	協会の委託によるコンピューターシステ ムの管理運用、情報処理 ソフトウェアの開発、販売及びプログラ ムの作成 等	8,000 5,700 (71.3) [96.3]	6,150 13 1,196	8(4) 3(0) 219	6,928 (5,704)	0 (0)
NHK営業サービス 東京都渋谷区富ヶ谷1-17-10 平成2年1月 社長 井橋 光平 http://www.nhk-nbs.co.jp/	協会の委託による受信料関係の事務、 情報処理、受信相談の受付 等	15,000 12,000 (80.0) [94.3]	7,194 288 1,370	11(6) 3(0) 572	6,949 (7,260)	0 (0)
NHKプリンテックス 東京都渋谷区神山町1-2 昭和40年4月 社長 藤井 大二郎 http://www.nhk-ptx.jp/	協会の委託による編成に関する各種 データの処理 協会の放送番組の台本等の印刷 等	5,000 1,000 (20.0) [94.0]	3,002 128 1,258	7(3) 2(0) 101	2,087 (2,055)	0 (0)
共同ビルディング 東京都渋谷区神山町4-14 昭和46年3月 社長 田端 茂 http://www.kyodo-bil.co.jp/	協会子会社等入居ビルの所有・管理・ 運営 等	10,000 0 (0) [67.0]	3,162 301 2,911	8(4) 0(0) 8	7 (22)	0 (0)

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	売上高 当期純利益 剰余金等 (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)	協会支払額 (*4)	協会の 副次収入額 (*4)
NHK Enterprises America 437 Fifth Avenue, New York, N.Y. 10016 U.S.A. 1994年4月 社長 小林 信一	アメリカ地域における協会関連番組の 制作とその支援業務 協会関連番組の制作等に関するリ サーチ・コーディネーション業務等	250万\$ 0 (0) [52.0]	万\$ 1,600 23 631	人 3(1) 0(0) 13	百万円 0 (0)	百万円 0 (0)
NHK Enterprises Europe 4 Millbank, Westminster London, SW1P 3JA U.K. 1994年4月 社長 中西 利夫	ヨーロッパ地域における協会関連番組 の制作とその支援業務 協会関連番組の制作等に関するリ サーチ・コーディネーション業務等	41万£ 0 (0) [51.2]	万£ 415 4 207	3(1) 0(0) 10	0 (0)	0 (0)

< 関連会社 >

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	売上高 当期純利益 剰余金等 (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)	協会支払額 (*4)	協会の 副次収入額 (*4)
日本文字放送 東京都渋谷区宇田川町7-13 昭和60年11月 社長 篠崎 鉄夫 http://www.telemo.co.jp/	協会の放送設備を使用するテレビジ ョン文字多重放送の実施 テレビジョン文字多重放送番組の制 作、販売等	万円 40,000 4,000 (10.0) [37.5]	百万円 1,854 51 362	人 13(4) 3(0) 46	百万円 1,315 (1,115)	百万円 171 (170)
放送衛星システム 東京都渋谷区富ヶ谷1-16-4 平成5年4月 社長 軍司 達男 http://www.b-sat.co.jp/	放送衛星の調達 放送衛星の中継器の譲渡、リース 放送衛星の管制 受託放送事業等	1,500,000 749,970 (49.998) [49.998]	7,925 1,061 1,418	16(5) 4(0) 65	2,633 (2,850)	206 (630)
NHK名古屋ビルシステムズ 名古屋市東区東桜1-13-3 平成2年12月 社長 長縄 年延 http://www.nhk-nb.co.jp/	NHK名古屋放送センタービル施設 の維持、管理、運営等	2,000 1,000 (50.0) [50.0]	802 4 57	8(2) 3(0) 9	519 (530)	16 (16)
総合ビジョン 東京都港区赤坂9-5-24 昭和61年1月 社長 萩原 肇	放送、有線テレビジョン、ビデオソフト 用映像素材の企画、制作、販売等	20,000 0 (0) [25.0]	2,752 60 566	10(5) 0(0) 13	110 (0)	77 (0)

< 関連公益法人等 >

団体名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	基本財産	事業収入 (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)	協会支払額 (*4)	協会の 副次収入額 (*4)
		万円	百万円	人	百万円	百万円
NHKサービスセンター 東京都渋谷区宇田川町41-1 昭和26年2月 理事長 山田 勝美 http://www.nhk-sc.or.jp/	協会の委託による番組情報誌の発行 及び番組公開、展示、広報業務 協会の委託による放送番組・素材の 保存 等	30,000	13,301	14(7) 1(0) 279	7,078 (7,222)	613 (628)
NHKインターナショナル 東京都渋谷区宇田川町7-13 昭和55年7月 理事長 稲葉 和彦 http://www.nhkint.or.jp/	協会の委託による外国の放送事業者 等への放送番組の提供 協会の放送番組を中心とした国際番 組ライブラリー事業の運営 等	10,000	1,312	11(3) 1(0) 32	706 (746)	17 (11)
NHKエンジニアリングサービス 東京都世田谷区砧1-10-11 昭和56年12月 理事長 小幡 伊和男 http://www.nes.or.jp/	協会の委託による協会の研究開発に 基づく技術移転、特許の周知、斡旋 音響、映像、無線等に関する調査研 究並びに機器の試験、評価 等	3,000	1,849	13(4) 1(0) 36	444 (236)	202 (276)
NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11 昭和60年8月 理事長 井手上 伸一 http://www.nhk-cti.jp/	協会の委託による協会職員に対する 研修 一般放送事業者の従業員等に対す る研修 等	10,000	2,306	14(4) 1(0) 74	1,593 (1,430)	70 (67)
日本放送協会学園 国立市富士見台2-36-2 昭和37年10月 理事長 中里 毅 http://n-gaku.mediagalaxy.ne.jp/	協会の放送を利用する通信制高等 学校の運営 生涯学習通信講座の実施 等	389,942 (平成14年度末)	5,756	9(5) 3(0) 135	300 (300)	0 (0)
NHK交響楽団 東京都港区高輪2-16-49 昭和17年4月 理事長 田畑 和宏 http://www.nhkso.or.jp/	協会の放送での利用を目的とする演 奏の実施 公開演奏会の実施 等	800	2,933	10(3) 1(0) 124	1,375 (1,354)	6 (6)
NHK厚生文化事業団 東京都渋谷区神山町4-14 昭和35年8月 理事長 菅野 洋史 http://www.npwo.or.jp/	障害者、高齢者福祉事業への助成 協会の社会福祉番組の普及、周知 及び制作協力 等	10,040	431	12(3) 3(0) 16	185 (166)	3 (3)
日本放送協会共済会 東京都渋谷区宇田川町41-1 昭和30年2月 理事長 浅田 章靖 (http://www.disclo-koeki.org/02b/00523/)	協会役職員への福利厚生事業 等	174,316 (平成14年度末)	7,912 <一般会計> 10,149 <特別会計>	19(8) 12(1) 198	1,114 (1,193) <一般会計> 7,069 (7,183) <特別会計>	0 (0)

このほか、健康保険法に基づく日本放送協会健康保険組合(昭和18年4月設立、理事長 布谷洋勝)がある。

(資料47)

子会社、関連会社からの出資先(議決権保有割合3%以上)

(平成16年3月31日現在)

<子会社の出資>

会社名	事業内容	議決権保有割合(%)
有線テレビサービス(株)	有線放送設備工事の設計、施工等	36.0
Nippon Production Service (タイ国)	番組の制作、コーディネート等	34.0
(株)リーグ映像	リーグ公式試合映像の販売等	30.0
アイシン共聴開発(株)	CATV施設の調査、保守等	20.0
Japan Network Group (米国)	北米における映像国際放送の実施	19.4
(株)サンセイ	清掃、警備等	18.9
(株)SEC企画	放送番組等の制作、販売等	16.0
(株)アイテックリース	放送用設備等の賃貸等	14.9
(株)エクサート松崎	放送、舞台の照明、音声業務等	14.7
(株)放文社	書籍の販売等	14.6
(株)ネオテック	番組制作技術業務等	14.3
Japan Satellite TV(Europe) (英国)	欧州における映像国際放送の実施	13.8
(株)千代田ビデオ	スタジオ、附属設備の賃貸等	12.5
(株)電波タイムス社	電波タイムズの発行等	11.3
(株)アイテックメンテナンス	放送局の設計、保守等	9.1
(株)日本プレスセンター	プレスセンタービルの賃貸等	8.8
東新紙業(株)	用紙の販売等	8.4
(株)渋谷ビデオスタジオ	貸しスタジオ等	8.0
オールニッポンヘリコプター(株)	ヘリコプターの運行等	8.0
江刺振興開発(株)	「えさし藤原の郷」の管理等	7.0
(株)アストロメディア広島	大型映像システムの操作等	7.0
(株)アート制作工房	スタジオ美術装置の操作等	5.8
(株)メディアパークつくば	「ワーブステーション江戸」の運営等	3.2

このほか、議決権保有割合3%未満の出資先が30社ある。

<関連会社の出資>

会社名	事業内容	議決権保有割合(%)
(株)総合音楽出版	音楽著作権、原盤の管理等	100.0
栄公園振興(株)	公園、テナント施設等の管理等	3.3

このほか、議決権保有割合が3%未満の出資先が2社ある。

(注)・資料45に掲載している会社を除く。

・議決権保有割合は、自己株式を除いたもの。

(資料48)

子会社等以外への出資

(平成16年3月31日現在)

団体名	協会との関係	設立年月	資本金	発行済株数	持株数(比率*)
(株)ピーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	CAS方式を利用したIC カードの発行及び受信者管 理情報の提供	平成12年 2月	万円 150,000	株 30,000	株 % 5,526(18.4)
福岡タワー(株)	電波塔の管理運用等を実施	昭和62年10月	300,000	60,000	3,200(5.3)
(株)国際電気通信基礎技術研 究所	協会と共同して放送を含む 電気通信に係る基盤的技 術の調査研究開発を実施	昭和61年 3月	2,203,520	440,704	1,878(0.4)
NTTビジュアル通信(株)	協会の調査研究の成果を 一般の利用に供する事業を 実施	昭和59年 2月	124,725	24,945	40(0.2)
新衛星ビジネス(株)	協会と共同して準天頂衛星 システムによる新しい放送の 研究開発を実施	平成14年11月	49,750	9,950	40(0.4)

* 比率は議決権保有割合

					協会出資額(比率)
			万円	%	
通信・放送機構	協会の委託による放送衛 星の管理運用等を実施	昭和54年 8月	439,741		67,652(18.2)

(注) 通信・放送機構に対する出資金は、「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(平成11年法律第39号)に基づき、平成11年12月20日をもって無利子貸付金に転換している。